

# 有価証券報告書

(金融商品取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成22年4月1日  
(第26期) 至 平成23年3月31日

NTTファイナンス株式会社

東京都港区芝浦一丁目2番1号

(E05355)

# 目次

頁

表紙	
第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1. 主要な経営指標等の推移	1
2. 沿革	3
3. 事業の内容	4
4. 関係会社の状況	6
5. 従業員の状況	8
第2 事業の状況	10
1. 業績等の概要	10
2. 営業取引の状況	15
3. 対処すべき課題	18
4. 事業等のリスク	19
5. 経営上の重要な契約等	22
6. 研究開発活動	22
7. 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	23
第3 設備の状況	24
1. 貸貸資産	24
2. 自社用資産	25
第4 提出会社の状況	26
1. 株式等の状況	26
(1) 株式の総数等	26
(2) 新株予約権等の状況	26
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	26
(4) ライツプランの内容	26
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	26
(6) 所有者別状況	27
(7) 大株主の状況	27
(8) 議決権の状況	28
(9) ストックオプション制度の内容	28
2. 自己株式の取得等の状況	28
3. 配当政策	29
4. 株価の推移	29
5. 役員の状況	30
6. コーポレート・ガバナンスの状況等	37
第5 経理の状況	41
1. 連結財務諸表等	42
(1) 連結財務諸表	42
(2) その他	100
2. 財務諸表等	101
(1) 財務諸表	101
(2) 主な資産及び負債の内容	127
(3) その他	133
第6 提出会社の株式事務の概要	134
第7 提出会社の参考情報	135
1. 提出会社の親会社等の情報	135
2. その他の参考情報	135
第二部 提出会社の保証会社等の情報	137

## 【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年6月23日
【事業年度】	第26期（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）
【会社名】	NTTファイナンス株式会社
【英訳名】	NTT FINANCE CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 能川 雅明
【本店の所在の場所】	東京都港区芝浦一丁目2番1号
【電話番号】	03-5445-5400（代表）
【事務連絡者氏名】	企画部長 小杉 知義
【最寄りの連絡場所】	東京都港区芝浦一丁目2番1号
【電話番号】	03-5445-5511
【事務連絡者氏名】	企画部長 小杉 知義
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません。

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次	第22期	第23期	第24期	第25期	第26期
決算年月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月
売上高（百万円）	270,163	273,994	261,977	266,135	249,697
経常利益又は経常損失（△） （百万円）	6,944	886	△22,360	△5,424	9,584
当期純利益又は当期純損失 （△）（百万円）	4,233	464	△22,332	△14,273	23,046
包括利益（百万円）	—	—	—	—	22,002
純資産額（百万円）	66,637	65,916	62,759	49,409	71,412
総資産額（百万円）	1,100,081	1,178,408	1,199,987	1,193,242	1,134,721
1株当たり純資産額（円）	1,861,392.83	1,839,092.16	1,203,800.92	940,745.06	1,363,123.55
1株当たり当期純利益又は1 株当たり当期純損失（△） （円）	118,244.45	12,967.55	△623,036.16	△274,701.06	443,545.91
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益（円）	—	—	—	—	—
自己資本比率（％）	6.0	5.5	5.2	4.0	6.2
自己資本利益率（％）	6.3	0.7	△35.7	△29.2	32.5
株価収益率（倍）	—	—	—	—	—
営業活動によるキャッシュ・ フロー（百万円）	△106,888	△57,945	△35,088	56,638	36,621
投資活動によるキャッシュ・ フロー（百万円）	△2,546	△9,590	△5,729	△51,757	46,312
財務活動によるキャッシュ・ フロー（百万円）	85,261	80,155	26,013	4,648	△70,430
現金及び現金同等物の期末残 高（百万円）	47,148	59,543	44,651	54,149	66,563
従業員数 〔外、平均有期契約雇用者 数〕（名）	646 〔730〕	645 〔734〕	662 〔741〕	666 〔732〕	759 〔688〕

（注）1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。なお、第24期及び第25期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

3. 株価収益率については、非上場につき株価がないため、記載しておりません。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次	第22期	第23期	第24期	第25期	第26期
決算年月	平成19年 3 月	平成20年 3 月	平成21年 3 月	平成22年 3 月	平成23年 3 月
売上高 (百万円)	269,257	270,845	258,848	262,686	246,758
経常利益又は経常損失 (△) (百万円)	6,590	632	△22,078	△5,546	9,134
当期純利益又は当期純損失 (△) (百万円)	4,393	139	△22,319	△14,711	22,676
資本金 (百万円)	6,773	6,773	16,770	16,770	16,770
発行済株式総数 (株)	35,800	35,800	51,960	51,960	51,960
純資産額 (百万円)	65,183	64,543	61,435	47,425	69,295
総資産額 (百万円)	1,087,379	1,163,035	1,184,189	1,175,317	1,116,036
1株当たり純資産額 (円)	1,820,779.85	1,802,885.69	1,182,352.05	912,738.37	1,333,631.26
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当 額) (円)	15,000 (-)	15,000 (-)	- (-)	- (-)	15,000 (-)
1株当たり当期純利益又は1 株当たり当期純損失 (△) (円)	122,711.98	3,908.42	△622,690.91	△283,136.61	436,425.55
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	5.9	5.5	5.1	4.0	6.2
自己資本利益率 (%)	6.7	0.2	△36.3	△31.0	32.7
株価収益率 (倍)	-	-	-	-	-
配当性向 (%)	12.2	383.7	-	-	3.4
従業員数 [外、平均有期契約雇用者 数] (名)	646 [730]	645 [734]	662 [741]	666 [732]	759 [688]

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。なお、第24期及び第25期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

3. 株価収益率については、非上場につき株価がないため、記載しておりません。

## 2 【沿革】

年月	概要
昭和60年4月	日本電信電話株式会社の通信機器リース事業を営むことを目的に、資本金2億5千万円で東京都港区に設立
昭和62年1月	本社を東京都豊島区に移転
平成元年1月	海外におけるリース、債券投資等の金融業務を目的とし、子会社NTTL CAYMAN, LTD. を設立
平成元年7月	海外におけるリース、営業貸付等の金融業務を目的とし、子会社NTT Leasing(U.S.A.), Inc. を設立
平成2年2月	損害保険代理業を開始
平成4年7月	株式会社エヌ・ティ・ティ・カードシステムへ出資し、子会社化
平成4年12月	米国における持株会社としてNTTL Holdings, Inc. を設立
平成6年5月	リース債権流動化(小口債権販売業)を開始
平成6年12月	本社を東京都港区に移転
平成7年1月	株式会社エヌ・ティ・ティ・カードシステムより営業権を譲り受け、クレジットカード事業を開始
平成8年12月	中国におけるリース・割賦販売事業を目的として、中国華信郵電経済開発中心と合併し、環宇郵電国際租賃有限公司を設立
平成11年11月	米国におけるベンチャーキャピタル業務を目的とし、NTT Leasing Capital (U.S.A.), Inc. を設立
平成17年4月	株式会社エヌ・ティ・ティ・ファイナンス・ジャパンを合併
平成18年6月	NTTグループ内における資金効率向上を目的としたキャッシュ・マネジメント・システム(CMS)の運用を開始
平成18年7月	商号をNTTファイナンス株式会社に変更
平成18年7月	船舶に係るリース、営業貸付等の業務を目的として、Esperance Line S.A. を設立
平成18年12月	住宅ローン事業(フラット35)を開始
平成19年4月	投資事業組合の財産運用及び管理の業務を目的として、NTTファイナンスインベストメント株式会社を設立するとともに、海外のベンチャーキャピタル業務を目的として、NTTファイナンス2007投資事業組合を設立
平成21年3月	日本電信電話株式会社を引受先とする第三者割当方式による新株式を発行
平成22年5月	香港におけるリース・ファイナンス業務を目的として、NTT Finance Asia Limitedを設立

### 3 【事業の内容】

当社グループは、当社及び連結子会社12社、関連会社2社で構成されており、当社の親会社である日本電信電話株式会社及びその関係会社により構成されるNTTグループとの連携のもと、リース事業、営業貸付事業、ベンチャーキャピタル事業、投資事業、及びクレジットカード事業等の各種金融事業を営んでおります。

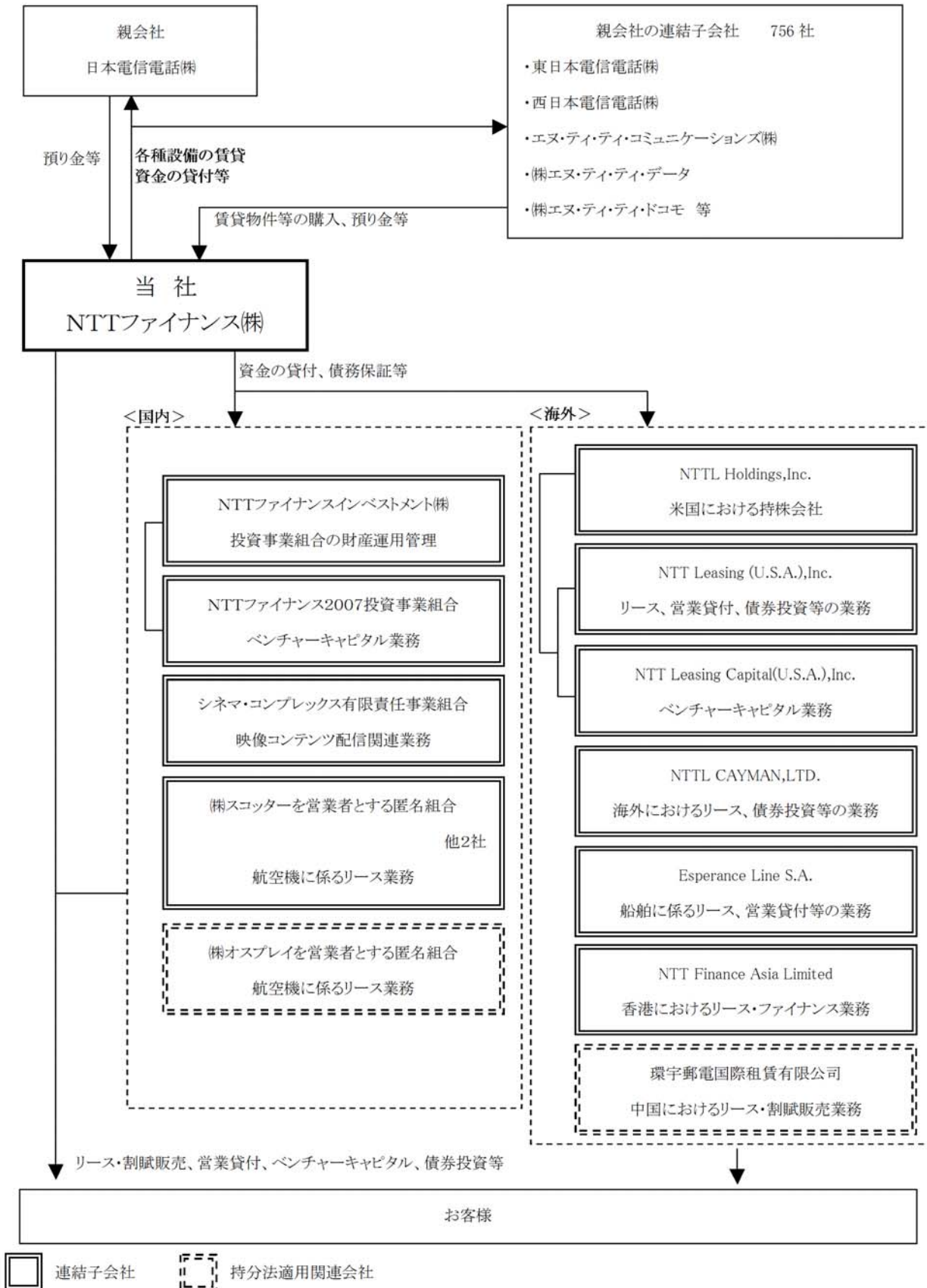
当社グループの主な事業内容は次のとおりであり、その事業区分はセグメントの区分と同一であります。

- (1) リース事業……………情報関連機器、事務用機器、産業工作機械、商業設備、生産設備、病院設備等のリース・割賦販売業務等（リース取引の満了、中途解約に伴う物件販売等を含む）
- (2) 営業貸付事業……………営業貸付業務等
- (3) ベンチャーキャピタル事業……………ベンチャーキャピタル業務
- (4) 投資事業……………債券投資、匿名組合等への出資、映像コンテンツへの投資、及びそれらに附帯する業務等
- (5) クレジットカード事業……………ショッピング（総合あっせん）、ローン業務等
- (6) その他の事業……………NTTグループの資金管理業務、保証業務、損害保険代理業務等

当連結会計年度より、香港におけるリース・ファイナンス業務を営むNTT Finance Asia Limitedを新たな設立に伴い連結子会社としております。また、NTTスマートトレード株式会社は、同社の全株式を譲渡したことにより、関連会社でなくなったため、持分法適用関連会社から除外しております。

(事業系統図)

以上に述べた事業を事業系統図に示すと次のとおりであります。





#### 4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有 割合又は被所有割合 (%)	関係内容
(親会社) 日本電信電話㈱ (注) 1	東京都千代田区	937,950	基盤的研究開発及び同社グループ経営の運営	(被所有) 直接 91.11 間接 8.19	当社は同社とグループ経営運営の役務に係る取引があります。また、同社と情報機器等のリース、営業貸付及び預り金等の取引を行っております。
(連結子会社) NTTL Holdings, Inc. (注) 2	アメリカ デラウェア州	14,060 (千米ドル)	米国における 持株会社	100.00	当社は同社運営に関する事務業務を受託しております。 役員の兼任 2名
NTT Leasing(U.S.A.), Inc. (注) 3	アメリカ デラウェア州	7,050 (千米ドル)	米国等におけるリース、営業貸付、債券投資等の業務	100.00 (100.00)	当社は同社運営に関する事務業務を受託しております。また、同社に対し営業貸付及び資金調達に際する債務保証等を行っております。 役員の兼任 2名
NTT Leasing Capital (U.S.A.), Inc. (注) 3	アメリカ デラウェア州	7,000 (千米ドル)	米国等におけるベンチャー キャピタル業務	100.00 (100.00)	当社は同社運営に関する事務業務の受託及び営業貸付を行っております。 役員の兼任 3名
NTTL CAYMAN, LTD.	英国領ケイマン諸島	15 (千米ドル)	海外におけるリース、債券投資等の業務	100.00	当社は同社運営に関する事務業務の受託及び資金調達に際する債務保証等を行っております。 役員の兼任 2名
Esperance Line S.A.	パナマ共和国 パナマ市	3 (千米ドル)	船舶に係るリース、営業貸付等の業務	100.00	当社は同社運営に関する事務業務を受託しております。また、同社に対し営業貸付及び資金調達に際する債務保証等を行っております。 役員の兼任 2名
NTTファイナンスインベストメント㈱	東京都港区	50	投資事業組合の財産運用及び管理に関する業務	100.00	当社は同社運営に関する事務業務を受託しております。 役員の兼任 3名
NTTファイナンス2007投資事業組合 (注) 3	東京都港区	943	海外のベンチャーキャピタル業務	100.00 (1.00)	同社は当社から出資を受け、海外のベンチャー企業へ投資を行っております。 役員の兼任 無

名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有割合又は被所有割合 (%)	関係内容
シネマ・コンプレックス有 限責任事業組合 (注) 2、4	東京都港区	5,784	映像コンテン ツ配信に関する業務	50.00	当社は同社運営に関する 事務業務の受託及び映像 コンテンツ使用許諾契約 に対する債務保証を行っ ております。 役員の兼任 1名
NTT Finance Asia Limited	中国 香港特 別行政区	100 (千米ドル)	香港における リース・ファ イナンス業務	100.00	当社は同社運営に関する 事務業務を受託しており ます。 役員の兼任 無
(株)スコッターを営業者と する匿名組合	東京都港区	683	航空機に係る リース業務	73.70	当社は同社運営に関する 事務業務を受託しており ます。 役員の兼任 無
(株)トローチラスを営業者 とする匿名組合	東京都港区	1,546	航空機に係る リース業務	100.00	当社は同社運営に関する 事務業務を受託しており ます。 役員の兼任 無
(有) オウルを営業者と する匿名組合 (注) 4	東京都港区	574	航空機に係る リース業務	44.25	当社は同社運営に関する 事務業務を受託しており ます。 役員の兼任 無
(持分法適用関連会社) 環宇郵電国際租賃有限公司	中国北京市	10,000 (千米ドル)	中国におけるリ ース・割賦販売 業務	42.50	当社は借入金に対する保 証予約及び営業貸付を行 っております。また、中 国向けクロスボーダーリ ース取引を行っておりま す。 役員の兼任 2名
(株)オスプレイを営業者と する匿名組合	東京都港区	1,075	航空機に係る リース業務	44.62	当社は同社運営に関する 事務業務を受託しており ます。 役員の兼任 無

- (注) 1. 有価証券報告書提出会社であります。  
2. 特定子会社に該当しております。  
3. 議決権の所有割合の( )内は、間接所有割合で内数となっております。  
4. 持分は100分の50以下であるが、実質的に支配しているため子会社としたものであります。

## 5 【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成23年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数（名）
リース	505 (598)
営業貸付	
ベンチャーキャピタル	
投資	
クレジットカード	
その他	
全社（共通）	254 (90)
合計	759 (688)

- (注) 1. 当社グループでは、セグメント毎の経営組織体系を有しておらず、同一の従業員が複数の事業の種類に従事しております。
2. 従業員数は、就業人員であり、有期契約社員及び人材派遣社員の人数は、年間の平均雇用人員を（ ）内に外数で記載しています。
3. 全社（共通）として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に属しているものであります。
4. 従業員数が前連結会計年度末に比べ93名増加しましたのは主としてビリング業務検討のためです。

### (2) 提出会社の状況

平成23年3月31日現在

従業員数（名）	平均年齢（歳）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（千円）
759 (688)	40.7	8.8	7,705

セグメントの名称	従業員数（名）
リース	505 (598)
営業貸付	
ベンチャーキャピタル	
投資	
クレジットカード	
その他	
全社（共通）	254 (90)
合計	759 (688)

- (注) 1. 当社では、セグメント毎の経営組織体系を有しておらず、同一の従業員が複数の事業の種類に従事しております。
2. 従業員数は、就業人員であり、有期契約社員及び人材派遣社員の人数は、年間の平均雇用人員を（ ）内に外数で記載しています。
3. 全社（共通）として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に属しているものであります。
4. 従業員数が前事業年度末に比べ93名増加しましたのは主としてビリング業務検討のためです。
5. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社及び連結子会社においては、組合員となりうる従業員の殆どがN T T労働組合の組合員であり、労使関係は安定しております。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1) 業績

当連結会計年度における我が国経済は、長引く円高の影響から、一時景気が「踊り場」状態にあると懸念されましたが、海外経済の緩やかな改善を背景に輸出・生産が持ち直したことで、企業部門において回復傾向が鮮明となり、家計部門においても雇用所得環境の改善の動きが続く中、個人消費も回復の兆しを見せるなど、国内景気は「踊り場」を脱し、回復軌道に戻ると期待されていました。しかしながら、平成23年3月に発生した東日本大震災により、東北地方を中心に壊滅的な被害を受け、足元の景気が急速に悪化しました。震災の復旧作業の長期化が懸念される中、原発事故の深刻化や電力不足等による経済活動の制約を受けており、今後の国内景気動向は不透明な状況にあります。

リース業界におきましては、国内における設備投資意欲の減退が続き、需要回復は見込めず、リース業界全体の取扱高が5年連続して前年を割り込むほか、業界内の価格競争は更に厳しさを増し、依然として厳しい収益環境が続いております。

クレジットカード業界におきましては、平成22年6月の改正貸金業法の全面施行に伴う「総量規制」の導入により、与信規模の規制が強化された影響から、カードローン、キャッシング等の取扱いが急速に減退しております。このため、カード会社は本来業務である決済業務へ軸足を移したビジネスモデルの再構築を模索していますが、近年の消費不況の影響もあり、リース業界と同様に厳しい環境にあります。

このような事業環境の下、当社グループは、NTTグループ内の資金効率向上を目的にグループファイナンス機能の一層の強化を図るとともに、NTTグループとの更なる連携強化により優良顧客との取引拡大を図りながら、リスク管理機能の拡充に取り組むとともに、新たな収益源を創出するための施策を展開してまいりました。なお、営業資産残高は前連結会計年度比3.0%減少の1兆135億65百万円となりました。

また、損益状況につきましては、連結売上高は2,496億97百万円（前連結会計年度比164億38百万円の減少）と減収になりましたが、貸倒費用が大幅に減少したこと等の影響から、営業利益93億66百万円（前連結会計年度比143億16百万円の増加）、経常利益95億84百万円（前連結会計年度比150億8百万円の増加）、当期純利益230億46百万円（前連結会計年度比373億20百万円の増加）と増益になりました。

#### (セグメントの業績)

##### ① リース事業

リース事業におきましては、NTTグループとの更なる連携強化により、優良顧客との取引拡大を図りながら、新たな収益源を創出するための施策を展開してまいりました。しかしながら、情報関連機器の取扱いが低調に推移したことなどから、契約実行高は前連結会計年度比42.7%減少の1,184億42百万円、営業資産残高は前連結会計年度比13.8%減少の5,025億21百万円となりました。

また、売上高については2,338億10百万円（前連結会計年度比170億40百万円の減少）となり、セグメント利益は、貸倒関連費用が前連結会計年度に比べ大幅に減少したこと等の影響から、156億99百万円（前連結会計年度比130億50百万円の増加）となりました。

##### ② 営業貸付事業

営業貸付事業におきましては、NTTグループ内の資金効率向上を目的にCMS（キャッシュ・マネジメント・システム）を中心とした総合オペレーションを充実させるなどグループファイナンス機能の一層の強化を図るとともに、グループ企業が展開する事業をファイナンス面でサポートする案件に取り組むなど、NTTグループ企業との連携を更に強化してまいりました。その結果、営業資産残高は前連結会計年度比9.2%増加の4,695億96百万円となりました。

また、売上高については59億円（前連結会計年度比59百万円の減少）となりましたが、貸倒関連費用が前連結会計年度に比べ大幅に減少したこと等の影響から、セグメント利益は12億35百万円（前連結会計年度比8億57百万円の増加）となりました。

### ③ ベンチャーキャピタル事業

ベンチャーキャピタル事業におきましては、NTTグループ企業との連携を図りながら、IT技術分野及びIT技術活用分野に的を絞った国内外のベンチャー企業に対する投資を行いました。なお、当連結会計年度における営業資産残高は前連結会計年度比32.4%減少の17億81百万円となりました。

また、売上高については、2億96百万円（前連結会計年度比2億18百万円の増加）となり、セグメント損失は8億44百万円（前連結会計年度比4億51百万円の増加）となりました。

### ④ 投資事業

投資事業におきましては、国内外の航空会社に対する航空機ファイナンスの組成・販売事業等を推進しました。なお、営業資産残高は前連結会計年度比68.0%増加の336億28百万円となりました。

また、売上高については11億23百万円（前連結会計年度比2億57百万円の減少）、セグメント損失は2億37百万円（前連結会計年度比4億19百万円の増加）となりました。

### ⑤ クレジットカード事業

クレジットカード事業におきましては、前連結会計年度に引き続き、NTT地域会社の電話料金等のクレジットカード決済の取扱いが順調に推移しましたが、「総量規制」導入等の影響によりローン等の利用が減少したことなどから、営業資産残高は前連結会計年度比34.2%減少の60億37百万円となりました。

また、売上高については83億2百万円（前連結会計年度比7億11百万円の増加）となり、セグメント損失は1億48百万円（前連結会計年度比11億6百万円の増加）となりました。

### ⑥ その他の事業

その他の事業におきましては、売上高は2億63百万円（前連結会計年度比10百万円の減少）となり、セグメント損失は3億39百万円（前連結会計年度比4億30百万円の減少）となりました。

## (2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における現金及び現金同等物は、前連結会計年度比124億14百万円増加の665億63百万円となりました。

### ① 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、営業貸付債権が535億24百万円増加したものの、リース債権及びリース投資資産が383億45百万円減少したこと等により、前連結会計年度比200億17百万円減少の366億21百万円となりました。

### ② 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、定期預金及び譲渡性預金の払戻による収入500億円等により、前連結会計年度比980億70百万円増加の463億12百万円となりました。

### ③ 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは、コマーシャル・ペーパーの純減額360億12百万円、長期預り金の返還による支出350億円等により、前連結会計年度比750億79百万円減少の△704億30百万円となりました。

(3) 特定金融会社等の開示に関する内閣府令に基づく営業貸付金及びその他の営業貸付債権の状況

「特定金融会社等の開示に関する内閣府令」（平成11年5月19日 大蔵省令第57号）に基づく、提出会社における営業貸付金の状況は次のとおりであります。

① 貸付金の種別残高内訳

平成23年3月31日現在

貸付種別	件数・残高		残高 (百万円)	平均約定金利 (%)	
	件数 (件)	構成割合 (%)		構成割合 (%)	平均約定金利 (%)
消費者向					
無担保 (住宅向を除く)	21,944	95.27	6,037	1.29	15.61
有担保 (住宅向を除く)	—	—	—	—	—
住宅向	545	2.36	7,372	1.58	1.29
計	22,489	97.63	13,409	2.88	7.74
事業者向	546	2.37	452,106	97.12	1.20
合計	23,035	100.00	465,516	100.00	1.39

② 資金調達内訳

平成23年3月31日現在

借入先等	残高 (百万円)	平均調達金利 (%)
金融機関等からの借入	313,591	1.00
その他	635,444	0.51
社債・コマーシャルペーパー	381,957	0.72
合計	949,035	0.67
自己資本	119,972	—
資本金・出資額	16,770	—

## ③ 業種別貸付金残高内訳

平成23年3月31日現在

業種別	先数・残高 先数 (件)	残高 (百万円)		
		構成割合 (%)	残高 (百万円)	構成割合 (%)
建設業	4	0.01	509	0.10
製造業	35	0.16	15,870	3.40
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—	—
情報通信業	11	0.04	163,089	35.05
運輸業	15	0.06	27,925	5.99
卸売・小売業	27	0.12	4,049	0.86
金融・保険業	26	0.11	48,214	10.37
不動産業	27	0.12	84,781	18.23
飲食店、宿泊業	5	0.02	334	0.07
医療、福祉	20	0.09	1,710	0.36
教育、学習支援業	3	0.01	287	0.06
複合サービス事業	—	—	—	—
サービス業	29	0.13	22,016	4.73
個人	22,340	98.90	13,409	2.88
その他	52	0.23	83,319	17.90
合計	22,594	100.00	465,516	100.00



## ④ 担保別貸付金残高内訳

平成23年3月31日現在

受入担保の種類	残高 (百万円)	構成割合 (%)
有価証券	16,709	3.58
うち手形	—	—
うち小切手	—	—
うち株式	6,102	1.31
債権	59,186	12.72
うち預金	—	—
商品	—	—
不動産	10,320	2.22
財団	—	—
その他	7,992	1.71
計	94,208	20.23
保証	17,376	3.73
無担保	353,931	76.04
合計	465,516	100.00

## ⑤ 期間別貸付金残高内訳

平成23年3月31日現在

期間別	件数・残高	件数 (件)	構成割合 (%)	
			構成割合 (%)	残高 (百万円)
1年以下		8,223	35.70	63,793
1年超 5年以下		13,697	59.47	230,863
5年超 10年以下		1,095	4.75	146,839
10年超 15年以下		19	0.08	22,357
15年超 20年以下		1	0.00	1,663
20年超 25年以下		—	—	—
25年超		—	—	—
合計		23,035	100.00	465,516
一件当たり平均期間				4.48

(注) 期間は、約定期間によっております。

## 2【営業取引の状況】

### (1) 契約実行高

当連結会計年度における契約実行高をセグメントごとに示すと次のとおりであります。

セグメントの名称		当連結会計年度	
		契約実行高（百万円）	前年増減率（%）
リース	情報・事務用機器	93,435	△40.7
	産業・土木・建設機械	1,336	△54.0
	その他	17,020	△41.3
	ファイナンス・リース計	111,792	△41.0
	オペレーティング・リース	407	△70.8
	割賦販売	6,241	△60.2
	リース計	118,442	△42.7
営業貸付		429,407	72.0
ベンチャーキャピタル		248	△28.0
投資		10,583	46.9
クレジットカード		320,022	13.8
報告セグメント計		878,704	17.9
その他		—	—
合計		878,704	17.9

- (注) 1. リース事業におけるリース取引については、当連結会計年度に実行した金額、また割賦販売については、割賦債権から割賦未実現利益を控除した額を表示しております。
2. 営業貸付事業については、当連結会計年度に実行した営業貸付金等の額を表示しております。
3. ベンチャーキャピタル事業については、当連結会計年度に実行した投資額を表示しております。
4. 投資事業については、当連結会計年度に実行したベンチャーキャピタルを除く債券等に対する投資額を表示しております。
5. クレジットカード事業については、当連結会計年度に実行したローン、キャッシング及びショッピングの合計額を表示しております。
6. その他の事業については、全体に占める割合を考慮し、重要性の観点から表示しないこととしております。

## (2) 営業資産残高

連結会計年度における営業資産残高をセグメントごとに示すと次のとおりであります。

セグメントの名称		前連結会計年度		当連結会計年度	
		期末残高 (百万円)	構成比 (%)	期末残高 (百万円)	構成比 (%)
リース	情報・事務用機器	322,490	30.9	284,079	28.0
	産業・土木・建設機械	28,281	2.7	22,540	2.2
	その他	187,029	17.8	159,826	15.8
	ファイナンス・リース計	537,800	51.4	466,446	46.0
	オペレーティング・リース	11,528	1.1	10,306	1.0
	割賦販売	33,930	3.3	25,768	2.6
	リース計	583,260	55.8	502,521	49.6
営業貸付		430,056	41.1	469,596	46.3
ベンチャーキャピタル		2,635	0.3	1,781	0.2
投資		20,019	1.9	33,628	3.3
クレジットカード		9,174	0.9	6,037	0.6
報告セグメント計		1,045,146	100.0	1,013,565	100.0
その他		—	—	—	—
合計		1,045,146	100.0	1,013,565	100.0

(注) リース事業における割賦販売は、割賦未実現利益控除後の残高によるものであります。

## (3) 営業実績

連結会計年度における営業実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

## ① 前連結会計年度

事業の種類別セグメントの 名称	売上高 (百万円)	売上原価 (百万円)	差引利益 (百万円)	資金原価 (百万円)	売上総利益 (百万円)
リース・割賦販売事業	250,842	221,618	29,223	—	—
クレジットカード事業	7,591	2,938	4,653		
営業貸付事業	5,967	1	5,965		
ベンチャーキャピタル事業	77	1,192	△1,115		
投資事業	1,381	1,598	△216		
その他の事業	275	113	162		
合計	266,135	227,463	38,672		

## ② 当連結会計年度

セグメントの名称	売上高 (百万円)	売上原価 (百万円)	差引利益 (百万円)	資金原価 (百万円)	売上総利益 (百万円)
リース	233,810	207,140	26,670	—	—
営業貸付	5,900	2	5,897		
ベンチャーキャピタル	296	961	△664		
投資	1,123	375	748		
クレジットカード	8,302	3,459	4,843		
報告セグメント計	249,434	211,938	37,495		
その他	263	129	133		
合計	249,697	212,068	37,629	6,514	31,114

### 3 【対処すべき課題】

当社グループは、良質な営業資産の積上げによる財務基盤の強化、NTTグループ内外に幅広い金融サービスを展開していくためのノウハウの蓄積・人材の育成、コンプライアンスを重視した事業活動の徹底等による企業体質の強化に努めてまいります。

リース事業におきましては、引き続き、当社利益の源泉であるベンダーリース分野での営業力強化を図るとともに、プライスマネジメントの徹底による利益の拡大を目指し、また、NTTチャネルとの連携強化を図ることで、収益拡大の礎となる顧客基盤の構築を目指します。

営業貸付事業におきましては、グループファイナンス及びグループCMSの機能拡充によりグループ内の資金の効率化に一層貢献するとともに、専門的ファイナンス分野での案件取組みにより最先端の金融スキル・ノウハウを蓄積し、グループ各社の国内外の事業展開に併せたファイナンス面でのサポート等を十分に行えるよう事業運営を遂行してまいります。

ベンチャーキャピタル事業におきましては、個別投資案件のリターン向上に向けた案件プロセスの強化及び投資先企業へのサポート強化により投資回収率の向上を目指してまいります。

投資事業におきましては、NTTグループとしての事業戦略性及びリスク・リターンを勘案した投資案件への取組を強化してまいります。

クレジットカード事業におきましては、NTTグループ各社の商品戦略に合わせた営業強化体制を構築するとともに、更なるコスト削減・増収の取組みを実施することにより、収益基盤の強化に努めてまいります。

事務・管理部門におきましては、「ITコストの削減」「環境変化への迅速な対応」「人的リソース創出」「内部統制の強化」等の課題解決に向け、引き続き、全社BPR（ビジネスプロセス・リエンジニアリング）プロジェクトを積極的に推進してまいります。

以上により、当社グループは「NTTグループにおける金融中核会社」として、グループファイナンス機能の強化及びNTTカスタマーファイナンス機能の拡充を図るとともに、金融サービス会社としての持続的成長を目指してまいります。

#### 4 【事業等のリスク】

当社グループの事業に関し、経営成績及び財政状態等に影響を及ぼす可能性のあるリスクは以下のようなものがあります。また、必ずしもリスク要因に該当しない事項に関しましても、投資家の皆様の判断上、重要であると考えられる事項につきましては、企業情報の積極開示の観点から記載しております。

なお、文中における将来に関する事項は、提出日現在において当社グループが判断したものであります。

##### (1) NTTグループとの関係について

###### ① NTTグループの概要及び当社グループの位置付け

NTTグループは、日本電信電話株式会社及び同社の子会社756社、関連会社102社（平成23年3月31日現在）により構成されており、地域通信事業、長距離・国際通信事業、移動通信事業及びデータ通信事業が主な事業内容となっております。

その中で当社は、NTTグループにおける金融中核会社として、主として情報通信機器等に対するリースを行う一方で、NTTグループの余剰資金の受入、資金の貸付及びCMS（キャッシュ・マネジメント・システム）等により、NTTグループ全体の資金ニーズに対応するとともに、資金運用の効率化に寄与しております。

また、当社のNTTグループに対する営業資産の割合は約3割となっており、NTTグループが展開する事業に対して、当社がファイナンスを実施する形態（NTTグループのディーラー機能）を含めると、営業資産の割合は約6割を占めます。

以上のように、NTTグループと当社との営業上の繋がりは非常に強く、当社グループにおける優良な顧客基盤の確保、良質な営業資産の積み上げに寄与しております。しかし、NTTグループを取り巻く事業環境の状況が大きく変動した場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

###### ② 設立の経緯及び資本構成

当社は昭和60年4月に日本電信電話公社の民営化に伴い、主に通信機器端末のリース事業を行うことを目的として設立されました。設立当時の資本関係はNTTグループ45.3%（日本電信電話株式会社40.3%、財団法人電気通信共済会5.0%）、金融機関等54.6%でありました。

平成23年3月31日現在においては、NTTグループ100.0%（日本電信電話株式会社91.1%、株式会社エヌ・ティ・ティ・データ3.0%、株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモ2.8%等）となっております。

###### ③ 親会社との重要な契約について

当社と親会社である日本電信電話株式会社は、同社が行うグループ経営運営に関し、同社から当社及び当社グループへ提供される役務及び便益並びにその対価の支払等を内容とする契約を締結しております。

###### ④ NTTグループとの人的関係について

当社は、設立時の経緯、グループ内での位置付け等の事情により、役員及び従業員におけるNTTグループ出身者の占める割合が高くなっております。

##### (2) リース業界の競合について

リース業界におきましては、リース取扱高が5年連続で前年を割り込み、業界内の競合は益々激化しております。また近年、業界内での再編が進行しリース事業を営む会社数も減少傾向にありますが、依然として国内には262社（平成23年4月1日現在の社団法人リース事業協会加盟会社数）が存在し、引き続き熾烈な競合状況が続くものと想定されます。

当社グループは、このような厳しい事業環境のもと、競争優位の確保に向け中期（3ヵ年）経営計画を策定し、当社グループの企業価値を向上させるべく様々な施策を実行に移していく方針であります。当該取り組みの成否によっては、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) リース事業の特性について

当社グループの主要事業であるリース事業には、以下のような特徴があります。

リース事業における売上高の基礎となるリース・割賦販売契約は、約定時の金利水準をもとに適用利率が設定され、契約で定められた期間にわたり一定金額の売上高が計上されます。

一方、売上原価の一部である資金原価は、リース・割賦販売契約期間の前半は金利負担が重く、後半は金利負担が軽くなるため、資金原価が逡減する傾向があります。これは、リース・割賦販売資産購入のための借入金を顧客からのリース料・割賦販売代金回収に応じて返済するためであります。

なお、当社グループの借入金残高総額は、新たなリース・割賦販売資産購入のための借入金によって増加する場合があります。

(4) 金利リスクについて

当社グループの主要事業であるリース事業は、顧客へのリース・割賦販売を行う物件の購入資金を主として金融機関や市場からの調達によって賄っており、総資産に占める有利子負債の比率が高くなる傾向があります。

そのため、市場金利が変動した場合、当社の資金調達コストが増加しますが、当社グループでは、ALM（資産・負債の総合的管理）手法等を用いることにより変動金利・固定金利による調達の比重を調整しております。また金利変動リスクを回避する目的で、金利スワップ等を利用しております。

しかしながら、金利変動リスクを負う部分については、急激な金利上昇等によって、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(5) 資金調達リスクについて

当社グループは、金融情勢等の変動に対して柔軟に対応するため、特定の資金調達先及び調達方法に依存することがないように留意しております。間接金融の取引先につきましては、62社（平成23年3月31日現在）の金融機関と取引があり、直接金融につきましては、社債やコマーシャル・ペーパーの安定的な発行、リース債権の流動化及びNTTグループの余剰資金の受入等、多様かつ安定的な資金調達に努めております。

ただし、市場の混乱等により、市場において資金調達が困難となったり、通常よりも著しく不利な金利水準での資金調達が余儀なくされる場合は、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 信用リスクについて

当社グループのリース事業及び営業貸付事業等は、主として取引先に対し中長期にわたり、信用を供与し分割回収する取引であります。

当社グループは、取引先の倒産等により被る損失を極小化するため、従前どおりの与信管理手法に併用して、当社グループに蓄積されている倒産・デフォルト実績に外部信用情報等を加味した統計的スコアリングモデルの導入、並びに平成21年4月に「統合リスク管理室」を設置し、「統合リスク管理の基本方針」に基づく「統合リスク管理委員会」の定期的な開催、統合的なリスクの計量・評価及びモニタリングの実施等、リスク管理機能の強化を図ることで、営業資産の健全性を保つべく努めております。しかし、取引先に対する信用供与が中長期にわたることから、その期間中の我が国の景気動向及び取引先の経営状況の変動等によっては、新たな不良債権が発生し、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

なお、平成23年3月の東日本大震災により、当社取引先の業況悪化等の影響から、債権の回収不能が発生することを想定し、平成23年3月期において貸倒引当金繰入額23億12百万円を計上しておりますが、今後の二次災害・風評被害等により、引当金計上額を超える貸倒れが発生した場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 為替リスクについて

当社グループの営業貸付事業及びベンチャーキャピタル事業等においては、一部、外貨建ての案件を取り扱っております。外貨建資産・負債については、個別の案件毎に管理しており、為替変動リスクを回避する目的で、外貨建資産と外貨建借入金の金額や期間等をマッチングさせる方法、あるいは通貨スワップを利用しております。

(8) 情報・事務用機器への依存度について

当社グループの主要事業であるリース事業の営業資産につきましては、5,025億21百万円（全事業に対する構成比49.6%。以下、構成比という。）となっております。そのうち、リース事業における営業資産の内訳は、情報・事務用機器2,840億79百万円（構成比28.0%）、産業・土木・建設機械225億40百万円（構成比2.2%）、割賦販売257億68百万円（構成比2.6%）、その他1,701億33百万円（構成比16.8%）となっております。

情報・事務用機器の営業資産が多い理由としましては、情報・通信関連に競争力を有するNTTグループ各社と連携し、NTTグループ顧客のファイナンスニーズに応えるため、NTTグループ各社が提供する通信機器販売及びソリューション営業に対して、リースを中心としたファイナンス面でのサポートを行っていることなどがあげられます。

なお、情報・事務用機器市場の需給環境が変動した場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(9) 投資先及び出資先リスクについて

当社グループのベンチャーキャピタル事業では、国内外のベンチャー企業に対する投資を行っております。また、投資事業では映像コンテンツへの投資、債券投資、匿名組合等への出資を行っております。これら投資先及び出資先の経営状況の悪化、株式・債券市場の市況の悪化等が生じた場合は当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(10) リース会計基準及び税制の変更により生じる影響について

企業会計基準委員会は、平成19年3月に企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」及び企業会計基準適用指針第16号「リース取引に関する会計基準の適用指針」を公表し、平成20年4月1日以降に開始する事業年度から適用されました。

この会計基準の変更により、一定の注記により認められていた所有権移転外ファイナンスリース取引の賃貸借処理が廃止され、原則売買取引に準じた会計処理を行うこととなりました。

これに対応して、平成19年度税制改正により、平成20年4月1日以降に契約を締結する所有権移転外ファイナンスリース取引は税務上も売買取引とみなすと規定されました。

これらリース取引に係る制度変更により、顧客側（借手側）のリース利用メリットが一部減少することに伴い、リース需要が減退した場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(11) 法的規制について

当社グループの事業につきましては、「割賦販売法」、「貸金業の規制等に関する法律」、「利息制限法」、「出資の受入、預り金及び金利等の取締りに関する法律」等の法令の適用を受けております。

従って、将来におきまして、これらの法令についての改正若しくは解釈の変更がなされた場合、又は当社グループが営む事業について新たな法的規制の適用がなされた場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

なお、平成18年12月に「貸金業の規制等に関する法律等の一部を改正する法律」が公布され、平成22年6月には、総量規制を含む全ての規定が施行されました。

このため、個人顧客から新たな貸付の申し込みを受けた場合、貸金業者は証明書類取得等による年収の把握や指定信用情報機関の個人情報の使用による返済能力の調査が義務付けられました。これにより、新たなコスト負担が発生した場合、また当該処理のための事務負担が増加した場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、当社グループにおいては、平成18年6月からクレジットカードローン「キャッシュサービスリボ」の適用金利を利息制限法の上限金利内に引下げておりますが、既に弁済を受けた利息のうち上限金利超過部分については、利息返還請求がなされる可能性があります。当該請求が予想外に拡大した場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(12) その他のリスク

その他、事務の不適切な処理、不正等が行われる事務リスク、業務執行のため使用している情報システムの障害、誤作動が発生するシステムリスクなどの発生によって、当社グループの業績等に影響を及ぼす可能性があります。



## 5 【経営上の重要な契約等】

### NTTグループ協定

当社と親会社である日本電信電話株式会社は、同社が行うグループ経営の運営に関し、同社から当社及び当社グループへ提供される役務及び便益並びにその対価の支払等を内容とする契約を締結しております。

## 6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

## 7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当連結会計年度の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析は、以下のとおりであります。

### (1) 財政状態

#### ① 営業資産残高

営業資産残高は、情報関連機器の取扱いが低調に推移した影響などによりリース事業の営業資産残高が減少したこと等から、前連結会計年度比3.0%減少の1兆135億65百万円となりました。

#### ② 有利子負債及び純資産

有利子負債は、前連結会計年度比7.0%減少の9,680億60百万円となりました。また、有利子負債に占める直接調達比率につきましては、NTTグループ各社からの預り金が減少したこと等により、前連結会計年度末時点より3.4ポイント低下し、65.9%となりました。

純資産は、前連結会計年度末より220億2百万円増加し714億12百万円となりました。自己資本比率につきましては、前連結会計年度末時点より2.1ポイント向上し、6.2%となりました。

### (2) 経営成績

#### ① 売上高

売上高につきましては、リース売上高及び割賦売上高が前連結会計年度比6.4%減少の2,217億3百万円となったことから、前連結会計年度比6.1%減少の2,496億97百万円となりました。

#### ② 売上原価

売上原価につきましては、リース原価及び割賦原価が前連結会計年度比5.9%減少の1,967億18百万円となったことなどから、前連結会計年度比7.0%減少の2,185億82百万円となりました。

#### ③ 販売費及び一般管理費

販売費及び一般管理費につきましては、貸倒関連費用の大幅な減少等により、前連結会計年度比142億41百万円減少の217億48百万円となりました。

#### ④ 営業利益、経常利益

以上の結果、営業利益につきましては、前連結会計年度比143億16百万円増加の93億66百万円、経常利益につきましては、前連結会計年度比150億8百万円増加の95億84百万円となりました。

#### ⑤ 特別損益、当期純利益

特別損益につきましては、特別利益が前連結会計年度比66億55百万円増加の81億30百万円となったことなどから、51億59百万円の黒字となりました。当期純利益につきましては、前連結会計年度比373億20百万円増加の230億46百万円となりました。

### (3) キャッシュ・フローの状況

キャッシュ・フローの状況につきましては、第2 事業の状況 1. 業績等の概要(2)キャッシュ・フローに記載しております。

### 第3【設備の状況】

#### 1【賃貸資産】

当社グループ（当社及び連結子会社）における賃貸資産は、リース事業に関するものであります。

##### (1) 設備投資等の概要

当社グループ（当社及び連結子会社）における賃貸資産設備投資の内訳は、次のとおりであります。

区分	取得価額（百万円）
オペレーティング・リース資産	407

(注) ファイナンス・リース取引終了後の再リース契約の締結により、リース投資資産から振替えた資産を含んでおりません。

なお、当連結会計年度において、賃貸取引の終了等により、次の資産を売却・除却いたしました。その内訳は次のとおりです。

区分	帳簿価額（百万円）
オペレーティング・リース資産	361

##### (2) 主要な設備の状況

連結決算日現在の当社グループ（当社及び連結子会社）における賃貸資産の内訳は、次のとおりであります。

区分	帳簿価額（百万円）
オペレーティング・リース資産	10,306

##### (3) 設備の新設、除却等の計画

重要な設備の新設・除却等の計画はありません。なお、取引先との契約等に基づき、オペレーティング・リースに係る資産の取得及び除却等を随時行っております。

## 2【自社用資産】

### (1) 設備投資等の概要

当連結会計年度において当社グループ（当社及び連結子会社）が実施した設備投資の総額（無形固定資産を含む。）は、36億1百万円でその主なものは新基幹システムのシステム開発等であります。

### (2) 主要な設備の状況

#### ① 提出会社

平成23年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額（百万円）					従業員数 (名)
			建物	工具、器 具及び備 品	土地 (面積㎡)	その他	合計	
本社 (東京都港区)	リース 営業貸付 ベンチャー キャピタル 投資 クレジット カード その他	管理業務	90	307	1 (263.21)	20	420	553
北海道支店 (北海道札幌市) 他14支店	リース	販売業務	27	6	-	15	49	206

#### ② 国内子会社

該当事項はありません。

#### ③ 在外子会社

該当事項はありません。

### (3) 設備の新設、除却等の計画

特記事項はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### ①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	80,000
計	80,000

##### ②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成23年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成23年6月23日)	上場金融商品取引 所名又は登録認可 金融商品取引業協 会名	内容
普通株式	51,960	51,960	非上場	当社は単元株制 度は採用して おりません。
計	51,960	51,960	—	—

(注) 当社の株式を譲渡により取得するには、取締役会の承認を要する旨定款に定めております。

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

#### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高 (百万円)
平成21年3月31日 (注)	16,160	51,960	9,997	16,770	9,997	15,950

(注) 有償第三者割当

割当先 日本電信電話株式会社

16,160株

発行価格 1株当たり 1,237,310円

資本組入額 1株当たり 618,655円

## (6) 【所有者別状況】

平成23年3月31日現在

区分	株式の状況							計	端株の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人その 他		
					個人以外	個人			
株主数 (人)	—	—	—	17	—	—	—	17	—
所有株式数 (株)	—	—	—	51,960	—	—	—	51,960	—
所有株式数の割合 (%)	—	—	—	100.00	—	—	—	100.00	—

## (7) 【大株主の状況】

平成23年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
日本電信電話株式会社	東京都千代田区大手町二丁目3番1号	47,345	91.11
株式会社エヌ・ティ・ティ・データ	東京都江東区豊洲三丁目3番3号	1,600	3.07
株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモ	東京都千代田区永田町二丁目11番1号	1,500	2.88
エヌ・ティ・ティ都市開発株式会社	東京都千代田区外神田四丁目14番1号	500	0.96
日本カーソリューションズ株式会社	東京都港区芝浦一丁目2番1号	355	0.68
エヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ株式会社	東京都千代田区内幸町一丁目1番6号	200	0.38
エヌ・ティ・ティ・レンタル・エンジニアリング株式会社	東京都千代田区岩本町二丁目9番7号	200	0.38
株式会社エヌ・ティ・ティ エムイー	東京都豊島区東池袋三丁目21番14号	60	0.11
株式会社エヌ・ティ・ティ・カードソリューション	東京都港区南青山一丁目12番31号	40	0.07
株式会社NTT西日本ー関西	大阪府大阪市中央区博労町二丁目5番15号	20	0.03
株式会社NTT西日本ー東海	愛知県名古屋市中区大須四丁目9番60号	20	0.03
株式会社NTT西日本ー北陸	石川県金沢市出羽町4番1号	20	0.03
株式会社NTT西日本ー中国	広島県広島市中区基町6番77号	20	0.03
株式会社NTT西日本ー四国	愛媛県松山市一番町四丁目3番地	20	0.03
株式会社NTT西日本ー九州	福岡県福岡市博多区博多駅東三丁目2番28号	20	0.03
株式会社NTT東日本ー宮城	宮城県仙台市若林区五橋三丁目2番1号	20	0.03
株式会社NTT東日本ー北海道	北海道札幌市中央区北一条西六丁目1番地	20	0.03
計	—	51,960	100.00

(8) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成23年3月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	—	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式51,960	51,960	—
端株	—	—	—
発行済株式総数	51,960	—	—
総株主の議決権	—	51,960	—

② 【自己株式等】

平成23年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
—	—	—	—	—	—
計	—	—	—	—	—

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 該当事項はありません。

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

該当事項はありません。

### 3 【配当政策】

当社は、経済環境の変化に柔軟に対応し、多様化するお客様のファイナンスニーズに的確にお応えしていくため、株主資本の充実を図る一方で、株主の皆様に対しましては、継続的に安定した配当を実施していくことを基本方針としております。

また、当社は期末配当として年1回の剰余金の配当を行うことを基本方針としており、この剰余金の配当の決定機関は株主総会となっております。なお、取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として中間配当をすることができる旨を定款に定めております。

当事業年度の配当につきましては、株主の皆様に対して、継続的に安定した配当を実施していくこととし、年間1株当たり15,000円の期末配当を実施することを決定いたしました。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成23年6月22日 定時株主総会決議	779	15,000

### 4 【株価の推移】

当社株式は、非上場であるため、該当事項はありません。



5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役 社長		能川 雅明	昭和23年5月29日	昭和47年4月 日本電信電話公社 入社 平成5年8月 日本電信電話株式会社 富山支店 長 平成8年7月 同社 経理部担当部長 平成11年7月 東日本電信電話株式会社 財務部 長 平成13年7月 同社 理事 財務部長 平成14年6月 同社 取締役 財務部長 平成14年6月 NTT Finance(U.K.)Limited 代表取 締役社長 平成16年6月 当社 常務取締役 財務部長 先 端技術投資部長 平成17年7月 当社 常務取締役 財務部長 平成18年4月 当社 常務取締役 営業推進本部 営業企画部長 平成18年6月 当社 代表取締役常務 営業推進 本部長 平成18年7月 当社 代表取締役常務 コーポレ ートファイナンス営業本部長 平成19年7月 当社 代表取締役常務 コーポレ ートファイナンス営業本部長 先 端技術投資部長 国際営業部長 平成19年8月 当社 代表取締役常務 コーポレ ートファイナンス営業本部長 平成20年4月 当社 代表取締役常務 平成21年6月 当社 代表取締役社長 (現在)	(注) 3	—
常務取締役		浮田 豊明	昭和27年6月28日	昭和52年4月 日本電信電話公社 入社 平成4年7月 日本電信電話株式会社 九州支社 経理部長 平成7年7月 同社 広報部担当部長 平成11年1月 同社 企画室担当部長 平成11年7月 同社 第一部門担当部長 平成14年7月 同社 第一部門広報室長 平成15年7月 東日本電信電話株式会社 法人営 業本部ソリューション第一営業部 担当部長 平成16年4月 同社 法人営業本部公共ソリュー ション営業部長 平成17年6月 同社 ビジネスユーザ事業推進本 部公共ソリューション営業部長 ビジネスユーザ事業推進本部e-Jap an推進部長 平成18年6月 同社 取締役 ビジネスユーザ事 業推進本部長 平成19年9月 株式会社NTT東日本ソリュー ションズ 代表取締役社長 平成21年6月 当社 常務取締役 財務部長 平成23年6月 当社 常務取締役 (現在)	(注) 3	—

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
常務取締役	ビルディング準備室長	伊佐治 正隆	昭和28年4月28日	昭和51年4月 日本電信電話公社 入社 平成2年3月 日本電信電話株式会社 静岡支社副支社長 平成4年4月 同社 北陸支社労働部長 平成6年2月 同社 総務部担当部長 平成8年5月 同社 ネットワークサービス推進部担当部長 平成10年5月 同社 第一法人営業本部専用サービス推進部担当部長 平成11年7月 西日本電信電話株式会社 営業部担当部長 平成12年11月 同社 サービス開発部担当部長 平成13年8月 同社 岡山支店長 平成18年6月 同社 取締役 プロードバンド推進本部BBアクセスサービス部長 平成18年7月 同社 取締役 サービスクリエーション部長 平成21年6月 当社 取締役 平成22年6月 当社 常務取締役 平成22年11月 当社 常務取締役 ビルディング準備室長 (現在)	(注) 3	—
取締役		堅田 幸博	昭和29年7月20日	昭和52年4月 日本電信電話公社 入社 昭和61年2月 日本電信電話株式会社 専用回線事業部関西支店担当課長 平成5年3月 同社 中国支社経理部長 平成11年7月 東日本電信電話株式会社 財務部担当部長 平成13年8月 同社 企画部担当部長 平成15年7月 同社 総務部法務考査室長 平成16年7月 日本電信電話株式会社 監査役室長 第四部門担当部長 平成17年5月 同社 監査役室長 平成18年6月 当社 取締役 平成18年7月 当社 取締役 営業第一部長 平成19年6月 当社 取締役 クレジットカード事業本部長 平成22年3月 当社 取締役 (現在)	(注) 3	—
取締役		今川 慎一	昭和29年7月19日	昭和54年4月 日本電信電話公社 入社 昭和63年2月 日本電信電話株式会社 経理部担当課長 平成6年3月 同社 総務部担当課長 平成8年4月 同社 関東支社企画部長 平成9年11月 同社 企画室担当部長 平成11年7月 東日本電信電話株式会社 企画部担当部長 平成13年7月 同社 企画部担当部長 (NTTラーニングシステムズ株式会社へ出向) 平成17年6月 同社 ビジネスユーザ事業推進本部金融ソリューション営業部長 平成18年8月 エヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ株式会社 法人事業本部第三法人営業本部金融公共ソリューション営業部長 平成19年2月 同社 法人事業本部第一法人営業本部第三営業部長 法人事業本部第三法人営業本部グループ連携室 平成20年6月 当社 取締役 専門営業部長 平成22年4月 当社 取締役 営業本部長 平成23年6月 当社 取締役 (現在)	(注) 3	—

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役	クレジット カード事業 本部長	信國 浩一	昭和33年2月14日	昭和55年4月 日本電信電話公社 入社 平成元年2月 日本電信電話株式会社 九州総支 社営業企画部テレコム営業課長 平成3年2月 同社 ISDN推進部担当課長 平成5年12月 同社 サービス開発部担当課長 平成8年2月 同社 中国支社営業部長 中国公 衆電話事業部長 平成10年4月 同社 長距離通信事業本部企画部 担当部長 平成11年7月 エヌ・ティ・ティ・コミュニケー ションズ株式会社 コンシューマ &オフィス事業部ダイレクター マーケティング部担当部長 平成14年8月 同社 コンシューマ&オフィス事 業部コンシューマ営業部長 平成17年7月 西日本電信電話株式会社 福岡支 店総務部担当部長 (株式会社N TTマーケティングアクト九州へ 出向) 平成18年7月 同社 大阪東支店長 平成21年6月 当社 取締役 営業第一部長 平成22年3月 当社 取締役 クレジットカード 事業本部長 (現在)	(注) 3	—
取締役	ビリング準 備室次長 業務部門長	愛敬 春雄	昭和27年4月11日	昭和46年4月 日本電信電話公社 入社 平成3年2月 日本電信電話株式会社 電話サー ビス部担当課長 平成5年7月 同社 関東支社顧客サービス部担 当課長 平成6年9月 同社 関東支社企画部担当課長 平成9年2月 同社 広報部担当課長 平成11年7月 東日本電信電話株式会社 総務部 担当課長 平成12年4月 同社 総務部担当部長 平成13年7月 同社 お客様サービス部担当部長 平成15年4月 同社 営業部担当部長 平成15年11月 株式会社エヌ・ティ・ティサービ ス茨城 代表取締役社長 お客様 サービス部長 平成17年7月 東日本電信電話株式会社 茨城支 店営業企画部長 平成17年8月 同社 コンシューマ事業推進本部 営業推進部担当部長 平成21年7月 株式会社エヌ・ティ・ティ・ソル コ 第二営業本部 第一ソリュー ション営業部門担当部長 平成22年6月 当社 取締役 平成22年11月 当社 取締役 ビリング準備室次 長 業務部門長 (現在)	(注) 3	—

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役	関西支店長	福田 次郎	昭和31年12月9日	昭和55年4月 日本電信電話公社 入社 昭和63年7月 日本電信電話株式会社 北陸総支社総務経理部経理課長 平成2年7月 同社 業務開発室担当課長 平成3年2月 同社 ネットワーク高度化推進本部担当課長 平成5年3月 同社 総合企画本部担当課長 平成6年7月 同社 仙台支店担当課長 平成8年7月 同社 東北支社営業推進部長 東北公衆電話事業部長 平成9年3月 同社 東京支社経理部長 平成11年1月 株式会社エヌ・ティ・ティファシリティーズ 経理部担当部長 平成13年11月 西日本電信電話株式会社 新ビジネス推進部担当部長 平成15年7月 同社 基盤サービス推進本部 基盤サービス部担当部長 平成17年7月 同社 人事部担当部長 (株式会社エヌ・ティ・ティネオメイトへ出向) 平成18年7月 日本電信電話株式会社 監査役室長 平成22年6月 当社 取締役 平成22年7月 当社 取締役 関西支店長 (現在)	(注) 3	—
取締役		中村 正敏	昭和27年10月13日	昭和51年4月 日本電信電話公社 入社 平成2年3月 日本電信電話株式会社 北海道通信機器事業部長 平成3年2月 同社 北海道支社経営企画部長 平成5年8月 同社 営業統括部担当部長 平成7年10月 同社 宣伝部担当部長 平成11年7月 東日本電信電話株式会社 群馬支店長 平成14年7月 同社 法人営業本部 ソリューション第一営業部担当部長 平成16年4月 同社 法人営業本部 金融ソリューション営業部長 平成17年6月 エヌ・ティ・ティ・コムウェア株式会社 取締役 IT営業本部 公共システム営業部長 平成18年3月 同社 取締役 エンタープライズ・ソリューション事業本部 HCMソリューション部長 平成21年6月 同社 取締役 エンタープライズ・ソリューション事業本部 副事業本部長 エンタープライズ・ソリューション事業本部 営業企画部長 平成21年7月 同社 取締役 エンタープライズ・ソリューション事業本部 副事業本部長 エンタープライズ・ソリューション事業本部 ビジネスクリエーション部長 平成23年6月 当社 取締役 (現在)	(注) 4	—

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役	ピリング準備室次長 総括部門長	江川 中	昭和32年9月28日	昭和56年4月 日本電信電話公社 入社 昭和61年12月 日本電信電話株式会社 東海総支社 新規事業開発部担当課長 平成4年2月 同社 総合企画本部担当課長  平成7年3月 同社 北見支店副支店長 平成9年5月 同社 北海道支社営業部長 平成11年7月 東日本電信電話株式会社 企画部担当部長 平成14年7月 同社 営業推進部担当部長 平成16年7月 同社 コンシューマ事業推進本部 営業推進部担当部長 平成17年7月 同社 山梨支店長 平成19年6月 同社 総務人事部担当部長 (エヌ・ティ・ティ・番号情報㈱へ出向) 平成22年7月 同社 コンシューマ事業推進本部 営業推進部担当部長 平成22年11月 同社 総務人事部担当部長 (NTTファイナンス㈱へ出向) 平成22年11月 当社 ピリング準備室次長 総括部門長 平成23年6月 当社 取締役 ピリング準備室次長 総括部門長 (現在)	(注) 4	—
取締役	NTT営業本部長	酒井 義昭	昭和32年11月24日	昭和56年4月 日本電信電話公社 入社 昭和61年2月 日本電信電話株式会社 経営企画本部担当課長 (通商産業省へ出向) 平成8年5月 同社 経理部担当課長 平成11年1月 同社 移行決算室担当課長 平成11年7月 東日本電信電話株式会社 企画部担当部長 (日本電信電話㈱へ出向) 平成11年12月 同社 企画部担当部長 (エヌ・ティ・ティ・ビジネスアソシエ㈱へ出向) 平成12年6月 同社 企画部担当部長 (㈱情報通信総合研究所へ出向) 平成14年7月 同社 財務部担当部長 平成17年4月 同社 埼玉支店 企画部長 平成17年7月 同社 埼玉支店 副支店長 企画部長 平成19年7月 エヌ・ティ・ティ都市開発株式会社 住宅事業部担当部長 平成21年7月 同社 中国支店長 平成23年6月 当社 取締役 NTT営業本部長 (現在)	(注) 4	—
取締役		和泉 正幸	昭和38年1月17日	昭和61年4月 日本電信電話株式会社 入社 平成7年7月 同社 国際部担当課長 平成8年11月 同社 法務考査部担当課長 平成11年7月 同社 第四部門担当課長 平成12年6月 同社 第五部門担当課長 平成14年4月 同社 第五部門担当部長 平成16年4月 株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモ 経営企画部担当部長 平成18年5月 同社 国際ビジネス部担当部長 平成19年7月 日本電信電話株式会社 総務部門担当部長 (現在) 平成20年6月 当社 取締役 (現在)	(注) 3	—

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役		伊藤 浩司	昭和37年5月24日	昭和61年4月 日本電信電話株式会社 入社 平成7年7月 同社 法人営業本部 企画部担当課長 平成10年5月 同社 第一法人営業本部 企画部担当課長 平成11年3月 同社 長距離国際会社移行本部 財務部担当課長 平成11年7月 エヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ株式会社 財務部担当課長 平成14年4月 同社 財務部担当部長 平成19年7月 日本電信電話株式会社 財務部門 I R室担当部長 平成19年8月 同社 財務部門 I R室長 平成20年7月 同社 財務部門 I R室長 財務部門担当部長 (現在) 平成21年8月 当社 取締役 (現在)	(注) 3	—
常勤監査役		堀田 明男	昭和23年11月13日	昭和47年4月 日本電信電話公社 入社 平成2年6月 日本電信電話株式会社 国際部担当部長 平成4年12月 同社 設備企画部担当部長 平成7年9月 同社 バンコク海外事務所担当部長 平成11年7月 エヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ株式会社 国際事業部担当部長 (NTT MSC Sdn. Bhd. へ出向) 平成14年6月 日本情報通信株式会社 取締役 平成20年6月 当社 監査役 (現在) 平成21年6月 エヌ・ティ・ティ・インフラネット株式会社 監査役 (非常勤) (現在)	(注) 5	—
常勤監査役		中村 繁	昭和27年5月3日	昭和50年4月 日本電信電話公社 入社 昭和58年10月 同社 東海電気通信局経理部主計課長 昭和63年7月 日本電信電話株式会社 信越総支社総務経理部長 平成3年7月 当社 総務部長 平成5年7月 日本電信電話株式会社 関西支社経理部長 平成7年9月 同社 経理部税務会計室長 平成11年7月 東日本電信電話株式会社 企画部担当部長 (日本電信電話株式会社へ出向) 平成11年12月 同社 企画部担当部長 (NTTビジネスアソシエ株式会社へ出向) 平成13年6月 日本電信電話株式会社 監査役室長 第四部門担当部長 平成16年6月 株式会社情報通信総合研究所 取締役 経営研究グループリーダー 平成21年6月 当社 監査役 (現在)	(注) 5	—

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
常勤監査役		田代 喜啓	昭和25年8月29日	昭和49年4月 行政管理庁 採用 平成3年4月 総務庁 統計局統計調査部労働力統計課長 平成9年7月 同庁 関東管区行政監察局第一部長 平成11年4月 同庁 近畿管区行政監察局総務部長 平成12年4月 同庁 関東管区行政監察局総務部長 平成13年1月 総務省 関東管区行政評価局総務部長 平成14年7月 同省 東北管区行政評価局長 平成16年1月 同省 九州管区行政評価局長 平成17年8月 同省 近畿管区行政評価局長 平成19年4月 同省 大臣官房審議官 併任 内閣府情報公開・個人情報保護審査会事務局長 平成20年7月 同省 辞職 平成20年8月 富士通株式会社 公共ソリューションビジネスグループ担当顧問 平成23年6月 当社 監査役 (現在)	(注) 5	—
監査役		廣井 孝史	昭和38年2月13日	昭和61年4月 日本電信電話株式会社 入社 平成5年9月 同社 国際部担当課長 平成5年10月 通商産業省へ出向 平成8年2月 日本電信電話株式会社 経理部担当課長 平成9年4月 同社 経理部担当課長 (株式会社東京三菱銀行へ出向) 平成12年6月 同社 第四部門担当課長 平成14年7月 同社 第一部門担当部長 平成16年6月 株式会社インターネットイニシアティブ取締役 (非常勤) (現在) 平成17年5月 日本電信電話株式会社 中期経営戦略推進室担当部長 平成20年6月 同社 新ビジネス推進室担当部長 平成21年7月 同社 経営企画部門担当部長 (現在) 平成21年8月 当社 監査役 (現在)	(注) 5	—
計						—

- (注) 1. 取締役和泉 正幸氏、伊藤 浩司氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
2. 監査役堀田 明男氏、田代 喜啓氏及び廣井 孝史氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
3. 平成22年6月22日開催から平成24年3月期に係る定時株主総会の終結までの期間。
4. 平成23年6月22日開催から平成24年3月期に係る定時株主総会の終結までの期間。
5. 平成21年6月22日開催の定時株主総会から4年間。

## 6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社は、株主や投資家の皆様をはじめ、お客様やお取引先、従業員など様々なステークホルダー（利害関係者）の期待に応えつつ、企業価値の最大化を図るためには、コーポレート・ガバナンスが有効に機能するよう体制強化していくことが重要であると考えており、①経営の健全性の確保、②適正な意思決定と事業遂行の実現、③アカウンタビリティ（説明責任）の明確化、④コンプライアンスの徹底、を基本方針として取り組んでおります。

#### (1) 会社の機関の内容

当社は、社外取締役2名を含む計13名の取締役により取締役会を構成し、原則毎月1回開催される取締役会において、経営に関する重要事項について決定及び報告を行っております。当社では、取締役会に社外取締役を含めることにより、業務執行の公正性を監督する機能を強化しています。

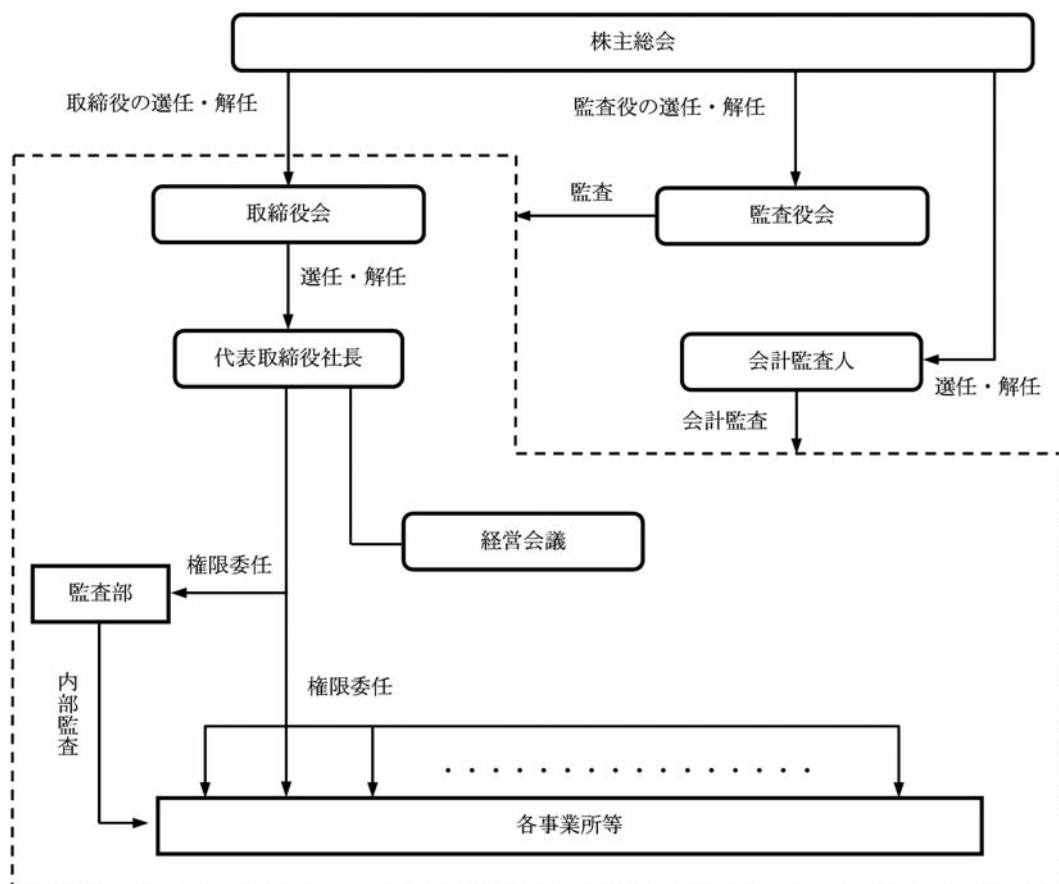
当社は、監査役制度を採用しており、監査役会は社外監査役3名を含む4名により構成され、各監査役は取締役会等重要な会議に出席するほか、取締役の業務の執行状況に関し、適宜監査を行っております。なお、当社監査役会は、親会社の監査役と連携した監査を行っております。

また、会社の重要な意思決定にあたっては、原則として、常勤取締役などで構成する「経営会議」において審議をした上で、決定することとしております。「経営会議」は週1回程度開催しており、平成22年度は合計49回開催されました。なお、意思決定の透明性を高めるため、「経営会議」には監査役3名も出席しております。

また、会社の事務処理状況、資産、情報の管理及び業務運営の状況を的確かつ迅速に判断するため「監査会議」を設置しております。「監査会議」は社長・担当取締役等で構成され、原則月1回開催しております。

また、「経営会議」のもとに、事業の特性をふまえ、各種リスク等について総合的に判断し管理するため、審査・検討会議を設置しております。主な会議としては、一定額以上の与信に係る信用リスク、ベンチャー企業への投資リスク等について審議する「審査会議」、「先端技術投資会議」などがあります。これらの会議は原則として社長・担当取締役等で構成され、年間を通じ必要の都度開催しております。

当社のコーポレート・ガバナンス体制の模式図は、以下のとおりであります。





## (2) 内部統制システム及びリスク管理体制の整備の状況

当社を取り巻く各種リスクを未然に防止する観点から、コンプライアンス（法令遵守）を重点に、内部統制の整備・運用状況について監査を実施しております。

なお、当社事業の社会に及ぼす影響が大きいことから、法令を遵守することはもとより、高い倫理観を持って事業を運営していくことが不可欠との認識のもとに、NTTグループの一員として企業倫理の確立に向けた取り組みを実施しております。具体的には、平成14年12月に企業倫理委員会を設置するとともに、全社員に対するNTTグループ企業倫理憲章の浸透、社内・外の申告・相談窓口の設置等による風通しのよい会社風土を醸成するほか、「NTTファイナンス行動憲章」を制定しコンプライアンス重視の行動を実践するよう継続的な啓発活動や社内チェックの充実・強化等を図っております。

また、当社は危機管理活動を強化するため平成14年9月に危機管理委員会を設置し、危機管理体制の確立に向けた取り組みを実施しております。具体的な施策としては、経営活動に重大な影響を及ぼすリスク項目の把握、予防策、緊急事態発生後の対応策を内容とした「危機管理マニュアル」を策定するとともに、その実践演習を実施するほか、情報管理を徹底し、危機の未然防止及び発生時における的確かつ迅速な対応に備えた取り組みを行っております。

当社においては、これまでも内部統制の適切な運営に向けて、鋭意取り組みを実施してきたところでありますが、平成18年5月1日に会社法が施行されたことを受け、同法362条に従い、当社における内部統制システムの整備に関する基本方針等を定め、取締役会にて決議しました。基本方針は以下のとおりです。

### [内部統制システムの整備に関する基本的考え方]

- ①当社は、内部統制システムの整備にあたり、法令の遵守、損失の危険の管理及び適正かつ効率的な事業運営を目的に、損失の未然防止、損失最小化に向けた各種対策を講じることとする。
- ②当社は、日本電信電話株式会社が米国企業改革法及び金融商品取引法の適用を受けることに伴い、財務報告に係る連結子会社として内部統制システムの信頼性の確保について、グループ統一方針に基づき適切に取り組む。
- ③社長は、業務執行の最高責任者として、内部統制システムの整備及び運用について責任をもって実施する。

## (3) 内部監査及び監査役監査の状況

当社は、内部監査部門として監査部内部監査担当（3名）を設置し、業務執行から独立した立場で、年度当初に定める監査実施方針に基づき、事業所等における事業運営活動が、会社の定める経営方針、事業計画及び各種法令・規程類に準拠し効果的、効率的に行われているか等の事項を中心に内部監査を実施しております。

監査役監査においては、各監査役の指揮のもと、取締役の業務の執行状況に関し適宜監査を行っております。また、会計監査人及び内部監査部門と定期的に監査計画、監査結果の情報を交換するなど連携を密にし、監査体制の強化に努めております。

## (4) 会計監査の状況

当社の会計監査については、有限責任 あずさ監査法人を選任しております。なお、会計監査業務を執行した公認会計士の氏名については次のとおりであります。

「羽太 典明」、「金井 沢治」、「井指 亮一」

また、監査業務に係る補助者の構成については次のとおりであります。

公認会計士6名、その他14名

## (5) 社外取締役及び社外監査役との関係

当社の社外取締役及び社外監査役と当社との間に人的関係、取引関係及びその他の利害関係はありません。

(6) 役員報酬の内容

役員報酬については、業績との連動を一部考慮した報酬体系をとっております。退職慰労金に関しては、功勞に対する後払い報酬と位置付けており、役員には退任後の特権は付与しておりません。

平成22年度において、当社の取締役を支払った報酬は、社内取締役11名に対し88百万円です。なお、社外取締役2名に対しての報酬等はありません。また、当社の監査役を支払った報酬は、3名に対し37百万円です。

- (注) 1. 取締役及び監査役の報酬限度額については、平成5年6月30日開催の第8回定時株主総会において、取締役の報酬限度額を年額120百万円以内、また、平成8年6月28日開催の第11回定時株主総会において、監査役の報酬限度額を50百万円以内と決議いただいております。
2. 上記の支給額には、使用人兼取締役の使用人給与は含まれておりません。

(7) 取締役の定数

当社の取締役は20名以内とする旨定款に定めております。

(8) 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。

また、取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする旨定款に定めております。

(9) 株主総会決議事項を取締役会で決議できる事項

① 株主に株式の割当を引き受ける権利を与える場合の決定機関

当社は、会社法第199条第1項の募集において、株主に株式の割当を引き受ける権利を与える場合には、募集事項及び同法202条第1項各号に掲げる事項を取締役会の決議により定められる旨定款に定めております。これは、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とすることを目的とするものであります。

② 中間配当の決定機関

当社は、会社法第454条第5項に定める剰余金の配当（中間配当金）について、株主総会の決議によらず取締役会の決議により定められる旨定款に定めております。これは、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

(10) 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）
提出会社	134	—	124	—
連結子会社	—	—	—	—
計	134	—	124	—

② 【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

④ 【監査報酬の決定方針】

監査公認会計士等に対する報酬の額の決定に関する方針は、監査役会の同意を得ることとする旨を社内規程に定めております。

## 第5【経理の状況】

### 1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）に係る連結財務諸表及び前事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）に係る財務諸表についてはあずさ監査法人による監査を受け、また、当連結会計年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）に係る連結財務諸表及び当事業年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）に係る財務諸表については有限責任 あずさ監査法人により監査を受けております。

なお、あずさ監査法人は、監査法人の種類の変更により、平成22年7月1日をもって有限責任 あずさ監査法人となっております。

1 【連結財務諸表等】  
 (1) 【連結財務諸表】  
 ① 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	89,145	66,559
割賦債権	35,504	26,780
リース債権及びリース投資資産	※3 535,914	※3 464,311
営業貸付金	※8 393,425	※8 412,209
その他の営業貸付債権	※8 47,345	※8 65,524
貸貸料等未収入金	※3 20,135	※3 20,112
カード未収入金	28,886	31,371
営業投資有価証券	2,635	1,781
有価証券	15,713	5,244
その他	9,881	9,537
貸倒引当金	△33,947	△29,795
流動資産合計	1,144,642	1,073,639
固定資産		
有形固定資産		
貸貸資産	※2, ※3 11,528	※2, ※3 10,306
社用資産	※2 311	※2 469
有形固定資産合計	11,840	10,775
無形固定資産		
社用資産	2,873	4,430
無形固定資産合計	2,873	4,430
投資その他の資産		
投資有価証券	※4 27,355	※4 29,185
繰延税金資産	—	7,990
その他	※4, ※8 30,069	※4, ※8 22,920
貸倒引当金	△22,358	△13,343
投資損失引当金	△1,181	△877
投資その他の資産合計	33,886	45,876
固定資産合計	48,600	61,082
資産合計	1,193,242	1,134,721

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	16,009	9,873
短期借入金	76,491	96,500
1年内返済予定の長期借入金	※3 54,551	※3 65,776
1年内償還予定の社債	59,997	47,998
コマーシャル・ペーパー	151,994	168,989
リース債務	3,174	2,589
未払法人税等	0	3,018
繰延税金負債	5,920	1,636
割賦未実現利益	1,573	1,012
預り金	66,139	59,940
株主、役員又は従業員からの預り金	230,759	169,139
資産除去債務	—	27
その他	※3 109,435	※3 72,890
流動負債合計	776,047	699,391
固定負債		
社債	167,966	164,969
長期借入金	※3 187,999	※3 167,712
リース債務	66	37
繰延税金負債	121	—
退職給付引当金	4,372	4,760
役員退職慰労引当金	38	44
関係会社事業損失引当金	3,412	1,442
資産除去債務	—	150
その他	※3 3,806	※3 24,800
固定負債合計	367,785	363,917
負債合計	1,143,832	1,063,309
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	16,770	16,770
資本剰余金	15,950	15,950
利益剰余金	16,273	39,319
株主資本合計	48,994	72,041
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	661	△145
為替換算調整勘定	△775	△1,068
その他の包括利益累計額合計	△113	△1,213
少数株主持分	528	584
純資産合計	49,409	71,412
負債純資産合計	1,193,242	1,134,721

②【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】  
【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)
売上高	266,135	249,697
売上原価	235,096	218,582
売上総利益	31,039	31,114
販売費及び一般管理費	※1 35,989	※1 21,748
営業利益又は営業損失(△)	△4,949	9,366
営業外収益		
受取利息	3	1
受取配当金	11	12
為替差益	125	121
持分法による投資利益	—	40
償却債権取立益	312	340
匿名組合投資利益	101	313
カード事業関連収益	—	108
還付加算金	75	—
その他	47	68
営業外収益合計	676	1,007
営業外費用		
支払利息	700	574
社債発行費	107	117
控除対象外消費税	—	81
持分法による投資損失	145	—
その他	197	16
営業外費用合計	1,151	790
経常利益又は経常損失(△)	△5,424	9,584
特別利益		
投資有価証券売却益	—	1,473
関係会社株式売却益	—	24
貸倒引当金戻入額	1,173	6,632
受取和解金	300	—
特別利益合計	1,474	8,130
特別損失		
減損損失	※2 370	※2 508
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	149
東日本大震災に伴う貸倒引当金繰入額	—	※3 2,312
特別損失合計	370	2,970
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△4,320	14,744
法人税、住民税及び事業税	278	3,179
過年度法人税等	111	—
法人税等調整額	9,564	△11,537
法人税等合計	9,954	△8,358
少数株主損益調整前当期純利益	—	23,102
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△1	55
当期純利益又は当期純損失(△)	△14,273	23,046

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	—	23,102
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	△806
為替換算調整勘定	—	△219
持分法適用会社に対する持分相当額	—	△73
その他の包括利益合計	—	※2 △1,099
包括利益	—	※1 22,002
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	—	21,946
少数株主に係る包括利益	—	55



## ③【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	16,770	16,770
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	16,770	16,770
<b>資本剰余金</b>		
前期末残高	15,950	15,950
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	15,950	15,950
<b>利益剰余金</b>		
前期末残高	30,546	16,273
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失(△)	△14,273	23,046
当期変動額合計	△14,273	23,046
当期末残高	16,273	39,319
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	63,268	48,994
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失(△)	△14,273	23,046
当期変動額合計	△14,273	23,046
当期末残高	48,994	72,041
<b>その他の包括利益累計額</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	△40	661
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	702	△806
当期変動額合計	702	△806
当期末残高	661	△145
<b>為替換算調整勘定</b>		
前期末残高	△677	△775
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△97	△292
当期変動額合計	△97	△292
当期末残高	△775	△1,068
<b>その他の包括利益累計額合計</b>		
前期末残高	△718	△113
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	605	△1,099
当期変動額合計	605	△1,099

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
当期末残高	△113	△1,213
少数株主持分		
前期末残高	209	528
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	318	55
当期変動額合計	318	55
当期末残高	528	584
純資産合計		
前期末残高	62,759	49,409
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失 (△)	△14,273	23,046
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	923	△1,044
当期変動額合計	△13,349	22,002
当期末残高	49,409	71,412

## ④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△4,320	14,744
貸貸資産及び社用資産減価償却費	2,809	2,537
減損損失	370	508
貸貸資産及び社用資産除却損	129	363
投資損失引当金の増減額(△は減少)	1,181	△303
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△192	387
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	1	5
貸倒引当金の増減額(△は減少)	9,149	△13,167
関係会社事業損失引当金の増減額(△は減少)	△1,532	△1,970
受取利息及び受取配当金	△14	△14
資金原価及び支払利息	8,341	7,094
為替差損益(△は益)	△125	△121
持分法による投資損益(△は益)	145	△40
投資有価証券評価損益(△は益)	4	4
投資有価証券売却損益(△は益)	—	△1,473
関係会社株式売却損益(△は益)	—	△24
匿名組合投資損益(△は益)	△101	△313
社債発行費	107	117
受取和解金	△300	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	149
割賦債権の増減額(△は増加)	7,369	8,723
リース債権及びリース投資資産の増減額(△は増加)	32,751	71,096
営業貸付金の増減額(△は増加)	16,467	△21,633
その他の営業貸付債権の増減額(△は増加)	△3,078	△18,502
貸貸料等未収入金の増減額(△は増加)	236	22
カード未収入金の増減額(△は増加)	△4,736	△2,484
営業投資有価証券の増減額(△は増加)	698	988
営業有価証券の増減額(△は増加)	△2,961	△6,784
貸貸資産の取得による支出	△3,191	△407
支払手形及び買掛金の増減額(△は減少)	△2,842	△6,135
その他	8,662	10,912
小計	65,027	44,278
利息及び配当金の受取額	47	14
利息の支払額	△8,238	△7,422
法人税等の支払額	△498	△249
和解金	300	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	56,638	36,621

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月 31 日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△35,000	—
定期預金の払戻による収入	—	35,000
譲渡性預金の預入による支出	△15,000	—
譲渡性預金の払戻による収入	—	15,000
投資有価証券の取得による支出	△974	△3,658
投資有価証券の売却及び償還による収入	2,002	2,715
関係会社株式の取得による支出	△200	△9
関係会社株式の売却による収入	—	223
社用資産の取得による支出	△1,802	△3,597
出資金の取得による支出	△700	—
その他	△83	639
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△51,757</b>	<b>46,312</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	20,991	20,008
コマーシャル・ペーパーの純増減額 (△は減少)	53,007	16,994
長期借入れによる収入	50,768	47,582
長期借入金の返済による支出	△38,713	△54,792
債権流動化に伴う支払債務の純増減額 (△は減少)	5,900	△4,000
社債の発行による収入	39,874	44,871
社債の償還による支出	△30,000	△60,000
預り金の純増減額 (△は減少)	△97,017	△66,060
長期預り金の受入による収入	—	20,000
長期預り金の返還による支出	—	△35,000
その他	△161	△35
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>4,648</b>	<b>△70,430</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	△31	△89
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	9,498	12,414
現金及び現金同等物の期首残高	44,651	54,149
現金及び現金同等物の期末残高	※1 54,149	※1 66,563

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 11社            主要な連結子会社の名称            NTTL CAYMAN, LTD.            (連結の範囲の変更)            新たな出資に伴い、当連結会計年度より (有) オウルを営業者とする匿名組合を新規に連結子会社に含めております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等            主要な非連結子会社            (有) エヌ・エル・アトランティック・リースを営業者とする匿名組合            (連結の範囲から除いた理由)            非連結子会社 (有) エヌ・エル・ジェミニ・リースほか65社は、匿名組合契約方式による賃貸事業を行う営業者であり、その資産及び損益は実質的に当該会社に帰属しないものであるため、連結財務諸表規則第5条第1項第2号により連結の範囲から除外しております。            また、その他非連結子会社 (有) エヌ・エル・アトランティック・リースを営業者とする匿名組合ほか15社は、総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等の観点からみて、いずれも小規模であり、かつ、全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 12社            主要な連結子会社の名称            NTTL CAYMAN, LTD.            (連結の範囲の変更)            当連結会計年度より、新たな設立に伴い、NTT Finance Asia Limitedを新規に連結子会社に含めております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等            主要な非連結子会社            (有) ルースター            (連結の範囲から除いた理由)            非連結子会社 (有) エヌ・エル・ジェミニ・リースほか65社は、匿名組合契約方式による賃貸事業を行う営業者であり、その資産及び損益は実質的に当該会社に帰属しないものであるため、連結財務諸表規則第5条第1項第2号により連結の範囲から除外しております。            また、その他非連結子会社 (有) ルースターほか14社は、総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等の観点からみて、いずれも小規模であり、かつ、全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法を適用した関連会社の数 3社            主要な会社等の名称            環宇郵電国際租賃有限公司            (持分法適用範囲の変更)            前連結会計年度まで持分法適用関連会社としておりましたエヌ・ティ・ティ・データ・ファイナンス・ソリューション (株) は、平成21年 7月 1日に同社の会社合併に伴う議決権の所有割合の低下により関連会社でなくなったため、当連結会計年度より、持分法適用関連会社から除外しております。</p>	<p>(1) 持分法を適用した関連会社の数 2社            主要な会社等の名称            環宇郵電国際租賃有限公司            (持分法適用範囲の変更)            前連結会計年度まで持分法適用関連会社としておりましたNTTスマートトレード (株) は、平成22年 7月 5日に同社の全株式を譲渡したことにより関連会社でなくなったため、当連結会計年度より、持分法適用関連会社から除外しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)
	<p>(2) 持分法を適用しない主要な非連結子会社の名称等            主要な非連結子会社            (有) エヌ・エル・アトランティック・リースを営業者とする匿名組合            (持分法を適用しない理由)            非連結子会社(有) エヌ・エル・ジェミニ・リースほか65社は、匿名組合契約方式による賃貸事業を行う営業者であり、その資産及び損益は実質的に当該子会社に帰属しないものであるため、持分法の適用範囲から除外しております。            また、その他非連結子会社(有) エヌ・エル・アトランティック・リースを営業者とする匿名組合ほか15社は、当期純損益及び利益剰余金等の観点からみて、いずれも連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>(3) 持分法を適用しない主要な関連会社の名称等            主要な関連会社            Mining Information, Communication and Monitoring S.A.            (持分法を適用しない理由)            関連会社Mining Information, Communication and Monitoring S.A.ほか1社は、当期純損益及び利益剰余金等の観点からみて、いずれも連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p>	<p>(2) 持分法を適用しない主要な非連結子会社の名称等            主要な非連結子会社            (有) ルースター            (持分法を適用しない理由)            非連結子会社(有) エヌ・エル・ジェミニ・リースほか65社は、匿名組合契約方式による賃貸事業を行う営業者であり、その資産及び損益は実質的に当該子会社に帰属しないものであるため、持分法の適用範囲から除外しております。            また、その他非連結子会社(有) ルースターほか14社は、当期純損益及び利益剰余金等の観点からみて、いずれも連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>(3) 持分法を適用しない主要な関連会社の名称等            主要な関連会社            同左            (持分法を適用しない理由)            同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>(1) 決算日が連結決算日と異なる場合の内容等  連結子会社のうちNTTファイナンス2007投資事業組合の決算日は12月31日、(株)トローチラスを営業者とする匿名組合の決算日は3月15日、(有)オウルを営業者とする匿名組合の決算日は3月25日であります。連結財務諸表の作成にあたり、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引は連結上必要な調整を行っております。また、(株)スコッターを営業者とする匿名組合の決算日は9月30日であります。連結財務諸表の作成にあたり、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。</p>	<p>(1) 決算日が連結決算日と異なる場合の内容等  同左</p>
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券  満期保有目的の債券  償却原価法  その他有価証券  時価のあるもの  連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。）  時価のないもの  移動平均法による原価法</p> <p>② デリバティブ  時価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産  賃貸資産  主として定率法  ただし、航空機に係るリース等の業務を行う匿名組合については、リース期間を償却年数とし、見積処分価額を残存価額とする定額法によっております。</p> <p>社用資産  定率法  ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法によっております。  なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物 15年～47年  工具、器具及び備品 4年～20年</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券  満期保有目的の債券  同左  その他有価証券  時価のあるもの  同左  時価のないもの  同左</p> <p>② デリバティブ  同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産  賃貸資産  同左  社用資産  同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
	<p>② 無形固定資産 社用資産 定額法 ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 一般債権については、貸倒実績率により計上しているほか、貸倒懸念債権及び破産更生債権等については、財務内容評価法により計上しております。</p> <p>② 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異及び過去勤務債務については、発生年度において全額費用処理する方法によっております。 (会計方針の変更) 当連結会計年度より「「退職給付会計に係る会計基準」の一部改正(その3)」(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。 なお、これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>③ 役員退職慰労引当金 役員の退職給与の支払に備えるため内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>④ 投資損失引当金 有価証券投資に対する損失に備えるため、投資先の財政状態及び回収可能性を勘案して必要と認められる額を計上しております。</p> <p>⑤ 関係会社事業損失引当金 関係会社の事業に伴う損失に備えるために、関係会社の財政状態及び経営成績等を勘案し、今後発生が見込まれる損失について、合理的に見積り可能な当社負担見込額を計上しております。</p>	<p>② 無形固定資産 社用資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 退職給付引当金 同左</p> <hr/> <p>③ 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>④ 投資損失引当金 同左</p> <p>⑤ 関係会社事業損失引当金 同左</p>



項目	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
	<p>(4) 重要な収益及び費用の計上基準 ファイナンス・リース取引に係る売上高及び売上原価の計上基準 リース料の受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。為替予約等については、振当処理の要件を満たしているものは、振当処理を行っております。 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしているものは、特例処理を行っております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>(ア) ヘッジ手段 金利スワップ取引、通貨スワップ取引、為替予約取引</p> <p>(イ) ヘッジ対象 借入金等の資金調達全般及び有価証券等による資金運用等に係る公正価値変動及びキャッシュ・フロー変動リスク、外貨建取引による為替変動リスク</p> <p>③ ヘッジ方針 為替及び金利等相場変動に伴うリスクの軽減を目的に社内規程に基づき通貨及び金利に係るデリバティブ取引を行っております。 また、ヘッジ会計が適用されないものとして、お客様のニーズに対応する目的及びクレジットデリバティブを組み込んだ複合金融商品を利用した資金運用目的でデリバティブ取引を行っております。 なお、取引にあたっては、事前に社内十分協議を行っており、投機目的の取引は行っておりません。</p> <p>④ ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フローの変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とを比較し、両者の変動額等を基礎にして判定しております。 金利スワップの特例処理の要件を満たしているヘッジ取引及び為替予約等の振当処理の要件を満たしているヘッジ取引については、有効性の判定を省略しております。</p>	<p>(4) 重要な収益及び費用の計上基準 同左</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>(ア) ヘッジ手段 同左</p> <p>(イ) ヘッジ対象 同左</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>④ ヘッジの有効性評価の方法 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項</p> <p>6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項</p> <p>7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p>	<p>(6) のれんの償却方法及び償却期間 _____</p> <p>(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 _____</p> <p>(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>① 消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。 ただし、資産に係る控除対象外消費税等は発生年度の費用としております。</p> <p>② 営業目的の金融収益を得るために所有する債券（営業有価証券）の会計処理 当該債券は、「有価証券」に713百万円及び「投資有価証券」に19,305百万円を含めて計上しております。</p> <p>連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p> <p>のれん及び負ののれんの償却については、その投資効果の発現する期間を合理的に見積り、当該期間において均等償却する方法にしております。なお、合理的な見積りが困難なものについては、5年間で均等償却しております。ただし、金額的重要性に乏しいものについては、発生時に一括償却する方法にしております。</p> <p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>(6) のれんの償却方法及び償却期間 のれん及び負ののれんの償却については、その投資効果の発現する期間を合理的に見積り、当該期間において均等償却する方法にしております。なお、合理的な見積りが困難なものについては、5年間で均等償却しております。ただし、金額的重要性に乏しいものについては、発生時に一括償却する方法にしております。</p> <p>(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p> <p>(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>① 消費税等の会計処理 同左</p> <p>② 営業目的の金融収益を得るために所有する債券（営業有価証券）の会計処理 当該債券は、「有価証券」に5,244百万円及び「投資有価証券」に23,930百万円を含めて計上しております。</p> <p>_____</p> <p>_____</p>

【会計処理の変更】

<p>前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)</p>
<p>1.</p>	<p>1. 資産除去債務に関する会計基準の適用                      当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年 3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年 3月31日)を適用しております。                      これにより、当連結会計年度の営業利益、経常利益がそれぞれ3百万円減少し、税金等調整前当期純利益が152百万円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は176百万円です。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>1. 連結損益計算書</p> <p>(1)前連結会計年度まで営業外収益の「その他」に含めておりました「匿名組合投資利益」は、当連結会計年度において、営業外収益の総額の100分の10を超えたため区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「匿名組合投資利益」の金額は、86百万円であります。</p> <p>(2)前連結会計年度まで区分掲記しておりました「コマースナル・ペーパー利息」（当連結会計年度8百万円）は、当連結会計年度において、営業外費用の総額の100分の10以下となったため、営業外費用の「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>1. 連結損益計算書</p> <p>(1)当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成20年12月26日）に基づき、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成21年3月24日 内閣府令第5号）を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しております。</p> <p>(2)前連結会計年度まで区分掲記しておりました「還付加算金」（当連結会計年度26百万円）は、当連結会計年度において、営業外収益の総額の100分の10以下となったため、営業外収益の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>(3)前連結会計年度まで営業外費用の「その他」に含めておりました「控除対象外消費税」は、当連結会計年度において、営業外費用の総額の100分の10を超えたため区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「控除対象外消費税」の金額は、97百万円であります。</p> <p>(4)前連結会計年度まで区分掲記しておりました「過年度法人税等」（当連結会計年度8百万円）は、当連結会計年度において、金額の重要性が乏しくなったため、「法人税、住民税及び事業税」に含めて表示しております。</p>

【追加情報】

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
—————	<p>当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」（企業会計基準第25号 平成22年6月30日）を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
<p>1. 営業債権に係る預り手形</p> <p>リース債権及びリース投資資産に係る預り手形 448百万円</p> <p>割賦債権に係る預り手形 3,651百万円</p> <p>その他の営業貸付債権に係る預り手形 10百万円</p> <p>賃貸資産に係る預り手形 14百万円</p> <p>※2. 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p>(1) 賃貸資産の減価償却累計額 3,781百万円</p> <p>(2) 社用資産の減価償却累計額 959百万円</p> <p>※3. 担保に供している資産及び対応する債務</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <p>リース債権及びリース投資資産 22,472百万円</p> <p>賃貸料等未収入金 1,935百万円</p> <p>賃貸資産 6,178百万円</p> <p>(2) 担保提供資産に対応する債務</p> <p>1年内返済予定の長期借入金 443百万円</p> <p>流動負債・その他(債権流動化に伴う支払債務) 24,000百万円</p> <p>長期借入金 2,811百万円</p> <p>固定負債・その他(長期預り金) 263百万円</p> <p>※4. 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <p>投資有価証券 429百万円</p> <p>投資その他の資産・その他(出資金) 798百万円</p> <p>5. 偶発債務</p> <p>(1) 関係会社の債務等に対するもの</p> <p>① 借入金等に対する保証予約</p> <p>環宇郵電国際租賃有限公司 860百万円</p> <p>計 860百万円</p>	<p>1. 営業債権に係る預り手形</p> <p>リース債権及びリース投資資産に係る預り手形 187百万円</p> <p>割賦債権に係る預り手形 2,447百万円</p> <p>その他の営業貸付債権に係る預り手形 6百万円</p> <p>賃貸資産に係る預り手形 10百万円</p> <p>※2. 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p>(1) 賃貸資産の減価償却累計額 4,560百万円</p> <p>(2) 社用資産の減価償却累計額 1,220百万円</p> <p>※3. 担保に供している資産及び対応する債務</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <p>リース債権及びリース投資資産 16,577百万円</p> <p>賃貸料等未収入金 2,087百万円</p> <p>賃貸資産 5,834百万円</p> <p>(2) 担保提供資産に対応する債務</p> <p>1年内返済予定の長期借入金 423百万円</p> <p>流動負債・その他(債権流動化に伴う支払債務) 20,000百万円</p> <p>長期借入金 2,127百万円</p> <p>固定負債・その他(長期預り金) 232百万円</p> <p>※4. 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <p>投資有価証券 213百万円</p> <p>投資その他の資産・その他(出資金) 634百万円</p> <p>5. 偶発債務</p> <p>(1) 関係会社の債務等に対するもの</p> <p>① 借入金等に対する保証予約</p> <p>環宇郵電国際租賃有限公司 408百万円</p> <p>計 408百万円</p>

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)																																																								
<p>(2) その他</p> <p>① 債券償還等に対する保証</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">みずほインターナショナル</td> <td style="text-align: right;">3,000百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">3,000百万円</td> </tr> </table> <p>② 規定損害金債務に対する保証</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">株式会社コナミスポーツ&amp;ライフ</td> <td style="text-align: right;">504百万円</td> </tr> <tr> <td>積水化学工業株式会社</td> <td style="text-align: right;">372百万円</td> </tr> <tr> <td>森永乳業株式会社</td> <td style="text-align: right;">49百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">925百万円</td> </tr> </table> <p>③ 不動産賃借契約に対する保証</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">エヌ・ティ・ティ国際通信株式会社</td> <td style="text-align: right;">1,483百万円</td> </tr> <tr> <td>NTT America, Inc.</td> <td style="text-align: right;">139百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">1,623百万円</td> </tr> </table> <p>④ その他の保証債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">その他</td> <td style="text-align: right;">338百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">338百万円</td> </tr> </table> <p>6. 買付予約高</p> <p>リース契約及び割賦販売契約の成約による購入資産の買付予約高は、11,110百万円であります。</p> <p>7. 当座貸越契約に準ずる契約</p> <p>当社は、顧客から融資実行申し出を受けた場合に、一定の限度額まで資金を貸付けることを約するカードローン及びキャッシング契約等を行っております。</p> <p>当該契約における当座貸越契約及び貸出コミットメントに係る貸出未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">813,180百万円</td> </tr> <tr> <td>貸出実行残高</td> <td style="text-align: right;">40,253百万円</td> </tr> <tr> <td>差引額（貸出未実行残高）</td> <td style="text-align: right;">772,927百万円</td> </tr> </table> <p>なお、これらの契約の大半は、融資実行の申し出がなされない実態にあり、また、これらの契約には、相当の事由がある場合、実行申込を受け付けた融資の拒絶又は融資限度額の減額をすることができる旨の条項が付されているため、必ずしも全額が貸出実行されるものではありません。</p>	みずほインターナショナル	3,000百万円	計	3,000百万円	株式会社コナミスポーツ&ライフ	504百万円	積水化学工業株式会社	372百万円	森永乳業株式会社	49百万円	計	925百万円	エヌ・ティ・ティ国際通信株式会社	1,483百万円	NTT America, Inc.	139百万円	計	1,623百万円	その他	338百万円	計	338百万円	当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	813,180百万円	貸出実行残高	40,253百万円	差引額（貸出未実行残高）	772,927百万円	<p>(2) その他</p> <p>① 規定損害金債務に対する保証</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">株式会社コナミスポーツ&amp;ライフ</td> <td style="text-align: right;">479百万円</td> </tr> <tr> <td>積水化学工業株式会社</td> <td style="text-align: right;">330百万円</td> </tr> <tr> <td>森永乳業株式会社</td> <td style="text-align: right;">42百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">853百万円</td> </tr> </table> <p>② 不動産賃借契約に対する保証</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">エヌ・ティ・ティ国際通信株式会社</td> <td style="text-align: right;">1,105百万円</td> </tr> <tr> <td>NTT America, Inc.</td> <td style="text-align: right;">124百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">1,230百万円</td> </tr> </table> <p>③ 貸付金に対する保証</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">DEUTSCHE BANK AG *1</td> <td style="text-align: right;">1,822百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">1,822百万円</td> </tr> </table> <p>④ その他の保証債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">その他</td> <td style="text-align: right;">764百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">764百万円</td> </tr> </table> <p>*1 DEUTSCHE BANK AGによる金銭の貸付について当社が保証したものであります。</p> <p>6. 買付予約高</p> <p>リース契約及び割賦販売契約の成約による購入資産の買付予約高は、7,050百万円であります。</p> <p>7. 当座貸越契約に準ずる契約</p> <p>当社は、顧客から融資実行申し出を受けた場合に、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する極度貸付契約等を行っております。</p> <p>当該契約における当座貸越契約及び貸出コミットメントに係る貸出未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">913,997百万円</td> </tr> <tr> <td>貸出実行残高</td> <td style="text-align: right;">54,265百万円</td> </tr> <tr> <td>差引額（貸出未実行残高）</td> <td style="text-align: right;">859,731百万円</td> </tr> </table> <p>なお、これらの契約の大半は、融資実行の申し出がなされない実態にあり、また、これらの契約には、相当の事由がある場合、実行申込を受け付けた融資の拒絶又は融資限度額の減額をすることができる旨の条項が付されているため、必ずしも全額が貸出実行されるものではありません。</p>	株式会社コナミスポーツ&ライフ	479百万円	積水化学工業株式会社	330百万円	森永乳業株式会社	42百万円	計	853百万円	エヌ・ティ・ティ国際通信株式会社	1,105百万円	NTT America, Inc.	124百万円	計	1,230百万円	DEUTSCHE BANK AG *1	1,822百万円	計	1,822百万円	その他	764百万円	計	764百万円	当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	913,997百万円	貸出実行残高	54,265百万円	差引額（貸出未実行残高）	859,731百万円
みずほインターナショナル	3,000百万円																																																								
計	3,000百万円																																																								
株式会社コナミスポーツ&ライフ	504百万円																																																								
積水化学工業株式会社	372百万円																																																								
森永乳業株式会社	49百万円																																																								
計	925百万円																																																								
エヌ・ティ・ティ国際通信株式会社	1,483百万円																																																								
NTT America, Inc.	139百万円																																																								
計	1,623百万円																																																								
その他	338百万円																																																								
計	338百万円																																																								
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	813,180百万円																																																								
貸出実行残高	40,253百万円																																																								
差引額（貸出未実行残高）	772,927百万円																																																								
株式会社コナミスポーツ&ライフ	479百万円																																																								
積水化学工業株式会社	330百万円																																																								
森永乳業株式会社	42百万円																																																								
計	853百万円																																																								
エヌ・ティ・ティ国際通信株式会社	1,105百万円																																																								
NTT America, Inc.	124百万円																																																								
計	1,230百万円																																																								
DEUTSCHE BANK AG *1	1,822百万円																																																								
計	1,822百万円																																																								
その他	764百万円																																																								
計	764百万円																																																								
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	913,997百万円																																																								
貸出実行残高	54,265百万円																																																								
差引額（貸出未実行残高）	859,731百万円																																																								

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
<p>※8. 「営業貸付金」及び「その他の営業貸付債権」に係る不良債権の状況</p> <p>「特定金融会社等の会計の整理に関する内閣府令」（平成11年5月19日 総理府・大蔵省第32号）第9条の分類に基づく、不良債権の状況は以下のとおりであります。</p> <p>なお、投資その他の資産の「その他（破産更生債権等）」に計上している営業貸付金及びその他の営業貸付債権を含んでおります。</p> <p>(1) 破綻先債権 <span style="float: right;">6,749百万円</span> 破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取り立て又は弁済の見込がないものとして未収利息を計上しなかった貸付金（以下「未収利息不計上貸付金」という。）のうち、法人税法施行令第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由が生じているものであります。</p> <p>(2) 延滞債権 <span style="float: right;">9,450百万円</span> 延滞債権とは、未収利息不計上貸付金のうち、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予したものの以外のものであります。</p> <p>(3) 3ヶ月以上延滞債権 <span style="float: right;">一百万円</span> 3ヶ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3ヶ月以上延滞している貸付金のうち、破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。</p> <p>(4) 貸出条件緩和債権 <span style="float: right;">126百万円</span> 貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸付金のうち、破綻先債権、延滞債権及び3ヶ月以上延滞債権に該当しないものであります。</p>	<p>※8. 「営業貸付金」及び「その他の営業貸付債権」に係る不良債権の状況</p> <p>「特定金融会社等の会計の整理に関する内閣府令」（平成11年5月19日 総理府・大蔵省第32号）第9条の分類に基づく、不良債権の状況は以下のとおりであります。</p> <p>なお、投資その他の資産の「その他（破産更生債権等）」に計上している営業貸付金及びその他の営業貸付債権を含んでおります。</p> <p>(1) 破綻先債権 <span style="float: right;">3,251百万円</span> 破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取り立て又は弁済の見込がないものとして未収利息を計上しなかった貸付金（以下「未収利息不計上貸付金」という。）のうち、法人税法施行令第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由が生じているものであります。</p> <p>(2) 延滞債権 <span style="float: right;">8,517百万円</span> 延滞債権とは、未収利息不計上貸付金のうち、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予したものの以外のものであります。</p> <p>(3) 3ヶ月以上延滞債権 <span style="float: right;">一百万円</span> 3ヶ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3ヶ月以上延滞している貸付金のうち、破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。</p> <p>(4) 貸出条件緩和債権 <span style="float: right;">116百万円</span> 貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸付金のうち、破綻先債権、延滞債権及び3ヶ月以上延滞債権に該当しないものであります。</p>

## (連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)				当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)			
※1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。 従業員給料及び賞与 6,191百万円 退職給付費用 8百万円 役員退職慰労引当金繰入額 12百万円 事務委託費 4,773百万円 賃借料 1,358百万円 社用資産減価償却費 1,498百万円 貸倒引当金繰入額及び貸倒損失 15,677百万円				※1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。 従業員給料及び賞与 6,344百万円 退職給付費用 641百万円 役員退職慰労引当金繰入額 14百万円 事務委託費 5,204百万円 賃借料 1,305百万円 社用資産減価償却費 1,269百万円 貸倒引当金繰入額及び貸倒損失 一百万円			
※2. 減損損失 当社は、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。 (百万円)				※2. 減損損失 当社は、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。 (百万円)			
場所	用途	種類	減損損失	場所	用途	種類	減損損失
神奈川県 川崎市	事業用資産 (クレジット カード事業)	固定資産・有形固定資産・社用資産(工具、器具及び備品)	1	神奈川県 川崎市	事業用資産 (クレジット カード事業)	固定資産・有形固定資産・社用資産(工具、器具及び備品)	23
		固定資産・無形固定資産・社用資産(ソフトウェア)	192			固定資産・無形固定資産・社用資産(ソフトウェア)	475
		固定資産・無形固定資産・社用資産(ソフトウェア仮勘定)	162			固定資産・無形固定資産・社用資産(ソフトウェア仮勘定)	9
		投資その他の資産・その他	14				
当社は、事業用資産を管理会計上の事業区分によりグルーピングしております。 クレジットカード事業については、当該事業のキャッシュ・フローが継続してマイナスとなっており、将来キャッシュ・フローも当該事業用資産の見積期間内においてマイナスと見込まれ、その使用価値を回収することは困難と認められることから、当該資産グループの帳簿価額の全額(370百万円)を減損損失として特別損失に計上しております。				当社は、事業用資産を管理会計上の事業区分によりグルーピングしております。 クレジットカード事業については、当該事業のキャッシュ・フローが継続してマイナスとなっており、将来キャッシュ・フローも当該事業用資産の見積期間内においてマイナスと見込まれ、その使用価値を回収することは困難と認められることから、当該資産グループの帳簿価額の全額(508百万円)を減損損失として特別損失に計上しております。			
				※3. 東日本大震災に伴う貸倒引当金繰入額 平成23年3月11日に発生した東日本大震災により被災した取引先に対して、災害による債権の回収不能見込額を計上しております。			



(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

※1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益

親会社株主に係る包括利益  $\Delta 13,668$ 百万円

少数株主に係る包括利益  $\Delta 1$

---

計  $\Delta 13,669$

※2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益

その他有価証券評価差額金 702百万円

為替換算調整勘定  $\Delta 103$

持分法適用会社に対する持分相当額 6

---

計 605

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
普通株式	51,960	—	—	51,960

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
普通株式	51,960	—	—	51,960

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月22日 定時株主総会	普通株式	779	利益剰余金	15,000	平成23年3月31日	平成23年6月23日

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 89,145百万円 預入期間が3ヶ月を超える 定期預金 $\Delta 35,002$ 百万円 流動資産・その他 9,881百万円 未収収益、立替金及びその他 $\Delta 9,876$ 百万円 現金及び現金同等物 <u>54,149</u> 百万円	※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 66,559百万円 預入期間が3ヶ月を超える 定期預金 $\Delta 2$ 百万円 流動資産・その他 9,537百万円 未収収益、立替金及びその他 $\Delta 9,531$ 百万円 現金及び現金同等物 <u>66,563</u> 百万円



(金融商品関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(追加情報)

金融商品に関する会計基準等

当連結会計年度から「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

## 1. 金融商品の状況に関する事項

### (1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、リース・割賦販売事業、クレジットカード事業、営業貸付事業、ベンチャーキャピタル及び投資事業等の各種金融事業を営んでおり、主たる営業債権である割賦債権、リース債権及びリース投資資産、営業貸付金、賃貸料等未収入金、カード未収入金、営業投資有価証券、有価証券及び投資有価証券については、特定業種や特定企業への与信集中を回避しリスク分散に努めるとともに、与信ポートフォリオにおける信用リスク量(バリュアットリスク)を定期的に計量し資産の健全性の維持に努めております。

借入金、社債及びコマーシャル・ペーパー等の資金調達については、市場環境を考慮した長短の調達バランスの調整を定期的に行うほか、資金調達手段の多様化、取引金融機関の分散、複数の金融機関からのコミットメントラインの取得などに努めております。

金融情勢の変化に機動的に対応するため、各種金利、為替動向を踏まえつつ、ALM(資産・負債の総合的な管理)手法等を活用し、運用・調達構造の最適化に努めております。また、その一環としてデリバティブ取引を行っておりますが、ヘッジ目的のものが中心であり、それ以外の目的で行うデリバティブ取引は事前に社内で十分協議を行うこととし、投機目的の取引は行わないこととしております。

### (2) 金融商品の内容及びそのリスク

当社グループが保有する割賦債権、リース債権及びリース投資資産、営業貸付金、賃貸料等未収入金、カード未収入金は、取引先の契約不履行によってもたらされる信用リスクに晒されております。また、当社グループが保有する営業貸付金はNTTグループに信用リスクが集中しており、当連結決算日における残高のうち約66%を占めております。そのため、NTTグループを取り巻く事業環境等の状況変化により、契約条件に従った債務履行がなされない可能性があります。

営業投資有価証券、有価証券及び投資有価証券は、主に株式、債券及び組合出資金であり、満期保有目的、純投資目的及び事業推進目的で保有しております。これらは、それぞれ発行体の信用リスク、金利変動リスク及び市場価格変動リスクに晒されております。

借入金、社債及びコマーシャル・ペーパー等は、一定の環境のもとで当社グループが市場を利用できなくなる場合など、支払期日にその支払いを実行できなくなる流動性リスクに晒されております。また、変動金利の借入を行っており、金利変動リスクに晒されておりますが、一部は金利スワップ取引を行うことにより当該リスクを回避しております。

外貨建資産・負債については為替変動リスクに晒されておりますが、個別案件毎に管理し、外貨建資産と外貨建借入金の金額や期間等をマッチングさせる方法、あるいは通貨スワップ取引を利用することにより当該リスクを回避しております。

デリバティブ取引として、ヘッジ目的で行っている金利スワップ取引、通貨スワップ取引のほか、資金運用目的で行っているクレジットデリバティブを組み込んだ複合金融商品、お客様のニーズに対応する目的で行っている為替予約を利用しております。ヘッジ目的のデリバティブ取引には、相場変動による市場リスクと取引先の契約不履行による信用リスクが内在しておりますが、ヘッジ対象との相関関係が高いものに限っており、かつ信用力の高い金融機関と取引をすることにしておりますので、市場リスク及び信用リスクはほとんどないものと判断しております。クレジットデリバティブを組み込んだ複合金融商品については、相場変動による市場リスクと参照組織の信用リスクが内在しておりますが、これらが経営に与える影響は限定的なものと認識しております。お客様ニーズに対応する目的のデリバティブ取引については、相場変動による市場リスクと取引相手の契約不履行による信用リスクが内在しておりますが、当社にリスクが及ばないことを確認のうえ取り組むこととしておりますので、当社が負担するリスクはほとんどありません。

### (3) 金融商品に係るリスク管理体制

#### ①信用リスクの管理

信用リスクについては、各事業における信用リスクに関する諸規程に従い、個別案件毎の与信審査、与信限度額、信用情報管理、内部格付、保証や担保設定、問題債権への対応など与信管理に関する運営を行っており、これら与信管理は、各営業部支店のほか審査・管理部門により行われております。また、全体ポートフォリオ管理として、統合リスク管理室において信用リスク量（バリュアットリスク）の計量を行い、定期的に統合リスク管理委員会に報告しております。

#### ②資金調達に係る流動性リスクの管理

流動性リスクについては、ALM手法を通して、市場環境を考慮した長短の調達バランスの調整を定期的に行うほか、資金調達手段の多様化、取引金融機関の分散、複数の金融機関からのコミットメントラインの取得などによる管理を行っております。

#### ③市場リスクの管理

##### (i) 金利変動リスク

金利変動リスクについては、日常的には財務部においてALM手法により金融資産及び負債の金利や期間を総合的に把握し、ギャップ分析や金利感応度分析等によりモニタリングを行ない、その結果を月次及び四半期毎に経営会議に報告しております。

##### (ii) 為替変動リスク

為替変動リスクについては、個別の案件毎に管理しており、外貨建資産と外貨建借入金の金額や期間等をマッチングさせる方法、あるいは通貨スワップを利用することにより当該リスクを回避しております。

##### (iii) 価格変動リスク

価格変動リスクを内包する有価証券及び投資有価証券等については、時価や発行体（取引先企業）の財務状況の定期的なモニタリングにより管理を行っております。

#### ④デリバティブ取引の管理

デリバティブ取引は社内規程である「デリバティブ取引規程」に基づき条件交渉、契約締結、ヘッジ指定等を行っております。

このうち、ヘッジ会計が適用されないデリバティブ取引にあたっては、リスクの種類、リスクの管理方法及び時価の把握方法等について、事前に社内で十分協議し実行しております。

なお、四半期毎に契約額等、時価、取引内容、及びヘッジ手段の有効性の評価結果等について経営会議に報告を行っております。

### (4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。また、「2. 金融商品の時価等に関する事項」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

## 2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日（連結決算日）における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておらず、（注2）に記載しております。

	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	89,145	89,145	—
(2) 割賦債権	33,930		
貸倒引当金 (*1)	△2,859		
	31,071	31,299	227
(3) リース債権及びリース投資資産	535,585		
貸倒引当金 (*1)	△18,589		
	516,996	520,906	3,910
(4) 営業貸付金	393,425		
貸倒引当金 (*1)	△5,948		
	387,477	389,017	1,540
(5) その他の営業貸付債権	47,338		
貸倒引当金 (*1)	△2,744		
	44,594	44,724	130
(6) 賃貸料等未収入金	20,135		
貸倒引当金 (*1)	△650		
	19,484	19,491	6
(7) カード未収入金	28,886		
貸倒引当金 (*1)	△3,155		
	25,731	25,731	—
(8) 営業投資有価証券、有価証券及び投資有価証券			
①満期保有目的の債券	4,000	4,003	3
②その他有価証券	34,438	34,438	—
(9) 投資その他の資産・その他（破産更生債権等）	23,191		
貸倒引当金 (*1)	△22,358		
	833	833	—
資産計	1,153,772	1,159,591	5,818

	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 支払手形及び買掛金	16,009	16,009	—
(2) 短期借入金	76,491	76,491	—
(3) コマーシャル・ペーパー	151,994	151,994	—
(4) リース債務	3,240	3,266	25
(5) 預り金	66,139	66,139	—
(6) 株主、役員又は従業員からの預り金	230,759	230,759	—
(7) 社債	227,964	231,724	3,759
(8) 長期借入金	242,550	244,787	2,236
負債計	1,015,151	1,021,173	6,021
デリバティブ取引			
①ヘッジ会計が適用されていないもの	—	—	—
②ヘッジ会計が適用されているもの (*2)	158,911	△1,039	—
デリバティブ取引計	158,911	△1,039	—

(\*1)それぞれの営業債権に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

(\*2)連結貸借対照表計上額の欄には、デリバティブ取引の契約額等を記載しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

#### 資 産

##### (1) 現金及び預金、カード未収入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額に近似していることから、当該帳簿価額によっております。

##### (2) 割賦債権、リース債権及びリース投資資産

これらは、同様の新規取引を行った場合に想定される利率で元利金の合計を割り引いて時価を算定しております。なお、割賦債権の連結貸借対照表計上額については、負債の部に計上されている当該債権に係る未実現利益を相殺しており、同様にリース債権及びリース投資資産の連結貸借対照表計上額については、前受リース料を相殺しております。

また、貸倒懸念債権については、担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は連結決算日における連結貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似していることから、当該価額をもって時価としております。

##### (3) 営業貸付金及びその他の営業貸付債権

これらのうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、取引先の信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額に近似しているため、当該帳簿価額によっております。固定金利によるものは、同様の新規取引を行った場合に想定される利率で元利金の合計を割り引いて時価を算定しております。なお、その他の営業貸付債権の連結貸借対照表計上額については、負債の部に計上されている当該債権にかかる前受収益及び長期前受収益を相殺しております。

また、貸倒懸念債権については前項と同様であります。



(4) 賃貸料等未収入金

これは、同様の新規取引を行った場合に想定される利率で元利金の合計を割り引いて時価を算定しております。

(5) 営業投資有価証券、有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、上場株式は取引所の価格によっており、債券は原則として金利変動・当該債券の信用状態・残存期間・裏付資産の評価額等を基に取引先金融機関によって算定されたものによっております。ただし、金融機関から時価が提示されない債券については、同様の新規取引を行った場合に想定される利率で見積将来キャッシュ・フローを割り引いて時価を算定しております。また、②その他有価証券には、ヘッジ会計が適用されないデリバティブ取引である複合金融商品が含まれております。

保有目的ごとの有価証券に関する事項については、「有価証券関係」注記をご参照下さい。

(6) 投資その他の資産・その他（破産更生債権等）

これは、担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は連結決算日における連結貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似しており、当該価額をもって時価としております。

## 負債

(1) 支払手形及び買掛金、短期借入金、コマーシャル・ペーパー、預り金及び株主、役員又は従業員からの預り金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額に近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) リース債務

これは、同様の新規取引を行った場合に想定される利率で元利金の合計を割り引いて時価を算定しております。

(3) 社債

時価は、公社債店頭売買参考統計値によっております。

(4) 長期借入金

このうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、当社の信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額に近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっております。固定金利によるものは、同様の新規取引を行った場合に想定される利率で元利金の合計を割り引いて時価を算定しております。

## デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記をご参照下さい。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「営業投資有価証券、有価証券及び投資有価証券」には含まれておりません

種類	区分	連結貸借対照表計上額（百万円）
子会社株式及び関連会社株式	非上場株式	429
その他有価証券	非上場株式	3,631
	組合出資金	3,205
	その他有価証券計	6,837

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
現金及び預金	89,145	—	—	—	—	—
割賦債権	13,849	9,296	6,039	3,209	1,293	1,816
リース債権及びリース投資資産(*)	188,929	144,288	102,065	69,137	37,678	38,329
営業貸付金	128,694	82,043	66,587	40,333	19,636	56,129
その他の営業貸付債権	10,101	11,574	9,391	6,314	6,932	3,030
賃貸料等未収入金	7,952	3,231	2,921	2,526	1,938	1,564
カード未収入金	28,886	—	—	—	—	—
営業投資有価証券、有価証券及 び投資有価証券						
満期保有目的の債券	—	4,000	—	—	—	—
その他の有価証券のうち満期 があるもの	15,713	1,375	3,151	970	1,990	7,403

(\*) リース債権及びリース投資資産は受取リース料（利息を含む）を記載しております。

(注4) 社債、長期借入金及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額  
連結附属明細表「社債明細表」及び「借入金等明細表」をご参照下さい。

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

## 1. 金融商品の状況に関する事項

### (1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、リース事業、営業貸付事業、ベンチャーキャピタル事業、投資事業、及びクレジットカード事業等の各種金融事業を営んでおり、主たる営業債権である割賦債権、リース債権及びリース投資資産、営業貸付金、その他の営業貸付債権、貸貸料等未収入金、カード未収入金、営業投資有価証券、有価証券及び投資有価証券については、特定業種や特定企業への与信集中を回避しリスク分散に努めるとともに、与信ポートフォリオにおける信用リスク量（一定の信頼区間における信用V a Rと信用コストの差額）を定期的に計量し資産の健全性の維持に努めております。

借入金、社債及びコマーシャル・ペーパー等の資金調達については、市場環境を考慮した長短の調達バランスの調整を定期的に行うほか、資金調達手段の多様化、取引金融機関の分散、複数の金融機関からのコミットメントラインの取得などに努めております。

金融情勢の変化に機動的に対応するため、各種金利、為替動向を踏まえつつ、ALM（資産・負債の総合的な管理）手法等を活用し、運用・調達構造の最適化に努めております。また、その一環としてデリバティブ取引を行っておりますが、ヘッジ目的のものが中心であり、それ以外の目的で行うデリバティブ取引は事前に社内で十分協議を行うこととし、投機目的の取引は行わないこととしております。

### (2) 金融商品の内容及びそのリスク

当社グループが保有する割賦債権、リース債権及びリース投資資産、営業貸付金、その他の営業貸付債権、貸貸料等未収入金、カード未収入金は、取引先の契約不履行によってもたらされる信用リスク及び金利変動リスクに晒されております。また、当社グループが保有する営業貸付金はN T Tグループに信用リスクが集中しており、当連結決算日における残高のうち約67%（対22社、275,242百万円）を占めております。そのため、N T Tグループを取り巻く事業環境等の状況変化が当社の財務内容を悪化させる可能性があります。

営業投資有価証券、有価証券及び投資有価証券は、主に株式、債券及び組合出資金であり、満期保有目的、純投資目的及び事業推進目的で保有しております。これらは、それぞれ発行体の信用リスク、金利変動リスク及び市場価格変動リスクに晒されております。

借入金、社債及びコマーシャル・ペーパー等は、一定の環境のもとで当社グループが市場を利用できなくなる場合など、支払期日にその支払いを実行できなくなる流動性リスクに晒されております。また、変動金利の借入を行っており、金利変動リスクに晒されておりますが、一部は金利スワップ取引を行うことにより当該リスクを回避しております。

外貨建資産・負債については為替変動リスクに晒されておりますが、個別案件毎に管理し、外貨建資産と外貨建借入金の金額や期間等をマッチングさせる方法、あるいは通貨スワップを利用することにより当該リスクを回避しております。

デリバティブ取引として、ヘッジ目的で行っている金利スワップ取引、通貨スワップ取引のほか、資金運用目的で行っているクレジットデリバティブを組み込んだ複合金融商品、お客様のニーズに対応する目的で行っている為替予約を利用しております。ヘッジ目的のデリバティブ取引には、相場変動による市場リスクと取引先の契約不履行による信用リスクが内在しておりますが、ヘッジ対象との相関関係が高いものに限っており、かつ信用力の高い金融機関と取引をすることにしておりますので、市場リスク及び信用リスクはほとんどないものと判断しております。クレジットデリバティブを組み込んだ複合金融商品については、相場変動による市場リスクと参照組織の信用リスクが内在しておりますが、これらが経営に与える影響は限定的なものと認識しております。お客様ニーズに対応する目的のデリバティブ取引については、相場変動による市場リスクと取引相手の契約不履行による信用リスクが内在しておりますが、当社にリスクが及ばないことを確認のうえ取り組むこととしておりますので、当社が負担するリスクはほとんどありません。

### (3) 金融商品に係るリスク管理体制

#### ①信用リスクの管理

信用リスクについては、各事業における信用リスクに関する諸規程に従い、個別案件毎の与信審査、与信限度額、信用情報管理、内部格付、保証や担保設定、問題債権への対応など与信管理に関する運営を行っており、これら与信管理は、各営業部支店のほか審査・管理部門により行われております。また、全体ポートフォリオ管理として、統合リスク管理室において信用リスク量（一定の信頼区間における信用V a Rと信用コストの差額）の計量を行い、定期的に統合リスク管理委員会に報告しております。

#### ②資金調達に係る流動性リスクの管理

流動性リスクについては、ALM手法を通して、市場環境を考慮した長短の調達バランスの調整を定期的に行うほか、資金調達手段の多様化、取引金融機関の分散、複数の金融機関からのコミットメントラインの取得などによる管理を行っております。

#### ③市場リスクの管理

##### (i) 金利変動リスク

金利変動リスクについては、日常的には財務部においてALM手法により金融資産及び負債の金利や期間を総合的に把握し、ギャップ分析や金利感応度分析等によりモニタリングを行ない、その結果を月次及び四半期毎に経営会議に報告しております。

##### (ii) 為替変動リスク

為替変動リスクについては、個別の案件毎に管理しており、外貨建資産と外貨建借入金の金額や期間等をマッチングさせる方法、あるいは通貨スワップを利用することにより当該リスクを回避しております。

##### (iii) 価格変動リスク

価格変動リスクを内包する有価証券及び投資有価証券等については、時価や発行体（取引先企業）の財務状況の定期的なモニタリングにより管理を行っております。

##### (iv) 市場リスクに係る定量的情報

主要なリスク変数である金利リスクの影響を受ける主たる金融商品は、割賦債権、リース債権及びリース投資資産、営業貸付金、長期借入金、社債、及びデリバティブ取引のうち金利スワップ取引であります。

これらの金融資産及び金融負債について、ゼロ金利解除後の一定期間の最大金利上昇幅を予想変動幅とした場合に時価に与える影響額を、金利変動リスクの管理にあたっての定量的分析に利用しております。当該影響額の算定にあたっては、対象の金融資産及び金融負債を固定金利群と変動金利群に分けて、それぞれ金利期日に応じて適切な期間に残高を分解し、期間ごとの金利変動幅を用いております。金利以外の全てのリスク変数が一定の場合、平成23年3月31日現在の金利が1ベース・ポイント（0.01%）上昇したものと想定すれば、当該金融資産と金融負債相殺後の純額（資産側）の時価は63百万円減少するものと把握しております。当該影響額は、金利を除くリスク変数が一定の場合を前提としており、金利とその他のリスク変数との相関を考慮しておりません。

#### ④デリバティブ取引の管理

デリバティブ取引は社内規程である「デリバティブ取引規程」に基づき条件交渉、契約締結、ヘッジ指定等を行っております。

このうち、ヘッジ会計が適用されないデリバティブ取引にあたっては、リスクの種類、リスクの管理方法及び時価の把握方法等について、事前に社内ですべて十分協議し実行しております。

なお、四半期毎に契約額等、時価、取引内容、及びヘッジ手段の有効性の評価結果等について経営会議に報告を行っております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。また、「2. 金融商品の時価等に関する事項」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

## 2. 金融商品の時価等に関する事項

平成23年3月31日（連結決算日）における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておらず、（注2）に記載しております。

	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	66,559	66,559	—
(2) 割賦債権	25,768		
貸倒引当金 (*1)	△1,910		
	23,857	24,203	345
(3) リース債権及びリース投資資産	464,136		
貸倒引当金 (*1)	△16,110		
	448,026	452,869	4,843
(4) 営業貸付金	412,209		
貸倒引当金 (*1)	△5,790		
	406,419	408,631	2,212
(5) その他の営業貸付債権	65,524		
貸倒引当金 (*1)	△2,514		
	63,009	63,091	81
(6) 貸貸料等未収入金	20,112		
貸倒引当金 (*1)	△572		
	19,540	19,560	19
(7) カード未収入金	31,371		
貸倒引当金 (*1)	△2,892		
	28,478	28,478	—
(8) 営業投資有価証券、有価証券及び投資有価証券			
①満期保有目的の債券	4,000	4,001	1
②その他有価証券	25,476	25,476	—
(9) 投資その他の資産・その他（破産更生債権等）	16,297		
貸倒引当金 (*1)	△13,343		
	2,954	2,954	—
資産計	1,088,323	1,095,827	7,503

	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 支払手形及び買掛金	9,873	9,873	—
(2) 短期借入金	96,500	96,500	—
(3) コマーシャル・ペーパー	168,989	168,989	—
(4) リース債務	2,627	2,646	18
(5) 預り金	59,940	59,940	—
(6) 株主、役員又は従業員からの預り金	169,139	169,139	—
(7) 社債	212,968	215,308	2,340
(8) 長期借入金	233,488	234,734	1,245
負債計	953,526	957,131	3,605
デリバティブ取引			
①ヘッジ会計が適用されていないもの	—	—	—
②ヘッジ会計が適用されているもの (*2)	150,006	△835	—
デリバティブ取引計	150,006	△835	—

(\*1)それぞれの営業債権に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

(\*2)連結貸借対照表計上額の欄には、デリバティブ取引の契約額等を記載しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

#### 資 産

##### (1) 現金及び預金、カード未収入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額に近似していることから、当該帳簿価額によっております。

##### (2) 割賦債権、リース債権及びリース投資資産

これらは、同様の新規取引を行った場合に想定される利率で元利金の合計を割り引いて時価を算定しております。なお、割賦債権の連結貸借対照表計上額については、負債の部に計上されている当該債権に係る未実現利益を相殺しており、同様にリース債権及びリース投資資産の連結貸借対照表計上額については、前受リース料を相殺しております。

また、貸倒懸念債権については、担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は連結決算日における連結貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似していることから、当該価額をもって時価としております。

##### (3) 営業貸付金及びその他の営業貸付債権

これらのうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、取引先の信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額に近似しているため、当該帳簿価額によっております。固定金利によるものは、同様の新規取引を行った場合に想定される利率で元利金の合計を割り引いて時価を算定しております。

また、貸倒懸念債権については前項と同様であります。

(4) 賃貸料等未収入金

これは、同様の新規取引を行った場合に想定される利率で元利金の合計を割り引いて時価を算定しております。

また、貸倒懸念債権については前項と同様であります。

(5) 営業投資有価証券、有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、上場株式は取引所の価格によっており、債券は原則として金利変動・当該債券の信用状態・残存期間・裏付資産の評価額等を基に取引先金融機関によって算定されたものによっております。ただし、金融機関から時価が提示されない債券については、同様の新規取引を行った場合に想定される利率で見積将来キャッシュ・フローを割り引いて時価を算定しております。また、②その他有価証券には、ヘッジ会計が適用されないデリバティブ取引である複合金融商品が含まれております。

保有目的ごとの有価証券に関する事項については、「有価証券関係」注記をご参照下さい。

(6) 投資その他の資産・その他（破産更生債権等）

これは、担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は連結決算日における連結貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似しており、当該価額をもって時価としております。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、短期借入金、コマーシャル・ペーパー、預り金及び株主、役員又は従業員からの預り金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額に近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) リース債務

これは、同様の新規取引を行った場合に想定される利率で元利金の合計を割り引いて時価を算定しております。

(3) 社債

時価は、公社債店頭売買参考統計値によっております。

(4) 長期借入金

このうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、当社の信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額に近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっております。固定金利によるものは、同様の新規取引を行った場合に想定される利率で元利金の合計を割り引いて時価を算定しております。

デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記をご参照下さい。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品は次のとおりであり、金融商品の時価等に関する事項の「営業投資有価証券、有価証券及び投資有価証券」には含まれておりません。

種類	区分	連結貸借対照表計上額（百万円）
関係会社株式	非上場株式	213
その他有価証券	非上場株式	4,320
	組合出資金	2,201
	その他有価証券計	6,521



(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
現金及び預金	66,559	—	—	—	—	—
割賦債権	10,598	7,279	4,367	2,240	863	1,431
リース債権及びリース投資資産(*)	165,804	122,838	90,054	58,341	31,778	33,062
営業貸付金	148,120	75,138	50,998	57,818	43,218	36,913
その他の営業貸付債権	20,899	17,390	7,548	8,471	2,095	9,119
賃貸料等未収入金	8,038	3,296	3,022	2,548	1,834	1,371
カード未収入金	31,371	—	—	—	—	—
営業投資有価証券、有価証券及 び投資有価証券						
満期保有目的の債券	4,000	—	—	—	—	—
その他有価証券のうち満期が あるもの	1,244	3,120	3,955	1,984	2,977	7,655

(\*) リース債権及びリース投資資産は受取リース料（利息を含む）を記載しております。

(注4) 社債、長期借入金及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額  
連結附属明細表「社債明細表」及び「借入金等明細表」をご参照下さい。

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成22年3月31日)

(追加情報)

金融商品に関する会計基準等

当連結会計年度から「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

1. 満期保有目的の債券

区分	種類	連結貸借対照表計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	社債	4,000	4,003	3

2. その他有価証券

区分	種類	連結貸借対照表計上額(百万円)	取得原価又は償却原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価又は償却原価を超えるもの	株式	3,419	1,698	1,721
	債券	8,462	8,309	153
	小計	11,881	10,007	1,874
連結貸借対照表計上額が取得原価又は償却原価を超えないもの	債券	7,556	7,897	△341
	譲渡性預金	15,000	15,000	—
	小計	22,556	22,897	△341
合計		34,438	32,905	1,532

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 3,631百万円)及び組合出資金(同 3,205百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

3. 当連結会計年度中に売却した有価証券(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

区分	種類	売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
その他有価証券	株式	21	14	0

当連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券はありません。

4. 当連結会計年度中に保有目的を変更した有価証券(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

当連結会計年度において保有目的を変更した有価証券はありません。

5. 当連結会計年度中に減損処理を行った有価証券(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

当連結会計年度においてその他の有価証券の株式について1,459百万円、関係会社株式について4百万円の減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べて30%以上下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。ただし、時価のある有価証券の時価が50%以上下落した場合は、下落した額について全て減損処理を行っております。

当連結会計年度（平成23年3月31日）

1. 満期保有目的の債券

区分	種類	連結貸借対照表計上額（百万円）	時価（百万円）	差額（百万円）
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	社債	4,000	4,001	1

2. その他有価証券

区分	種類	連結貸借対照表計上額（百万円）	取得原価又は償却原価（百万円）	差額（百万円）
連結貸借対照表計上額が取得原価又は償却原価を超えるもの	株式	192	96	96
	債券	9,671	9,517	153
	その他	975	965	10
	小計	10,839	10,579	260
連結貸借対照表計上額が取得原価又は償却原価を超えないもの	株式	108	111	△3
	債券	16,932	17,259	△327
	その他	1,595	1,650	△54
	小計	18,636	19,022	△385
合計		29,476	29,601	△125

(注) 非上場株式（連結貸借対照表計上額 4,320百万円）及び組合出資金（同 2,201百万円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

3. 当連結会計年度中に売却した有価証券（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

区分	種類	売却額（百万円）	売却益の合計額（百万円）	売却損の合計額（百万円）
その他有価証券	株式	3,207	1,635	270

当連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券はありません。

4. 当連結会計年度中に保有目的を変更した有価証券（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

当連結会計年度において保有目的を変更した有価証券はありません。

5. 当連結会計年度中に減損処理を行った有価証券（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

当連結会計年度において、有価証券について1,050百万円（その他有価証券の株式492百万円、債券557百万円）の減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べて30%以上下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。ただし、時価のある有価証券の時価が50%以上下落した場合は、下落した額について全て減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)  
前連結会計年度 (平成22年 3月31日)

(追加情報)

金融商品に関する会計基準等

当連結会計年度から「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引は全て複合金融商品の組込デリバティブであり、時価を合理的に区分して測定できないため、当該複合金融商品全体を時価評価しております。これらは、その他有価証券に区分される債券であります。

なお、これらの複合金融商品の契約において定められた契約額等、時価及び評価損益は次のとおりであります。なお当該時価は、取引先金融機関から提示されたものによっております。

区分	デリバティブ取引の種類	契約額等 (百万円)		時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
			うち1年超		
市場取引以外の取引	複合金融商品 (債券)	1,860	1,395	1,839	△21

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、ヘッジ会計の方法ごとの連結決算日における契約において定められた契約額等は、次のとおりであります。なお、当該時価は、取引先金融機関から提示されたものによっております。

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)		時価 (百万円)
				うち1年超	
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 〔支払固定・受取変動〕	長期借入金	77,630	44,480	△371
		営業貸付金	80,000	57,000	△657
為替予約等の振当処理	通貨スワップ取引	受取リース料債権	1,281	894	△10
合計			158,911	102,374	△1,039

当連結会計年度（平成23年3月31日）

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引は全て複合金融商品の組込デリバティブであり、時価を合理的に区分して測定できないため、当該複合金融商品全体を時価評価しております。これらは、その他有価証券に区分される債券であります。

なお、これらの複合金融商品の契約において定められた契約額等、時価及び評価損益は次のとおりであります。なお当該時価は、取引先金融機関から提示されたものによっております。

区分	デリバティブ取引の種類	契約額等（百万円）		時価（百万円）	評価損益（百万円）
			うち1年超		
市場取引以外の取引	複合金融商品（債券）	1,247	—	1,244	△2

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、ヘッジ会計の方法ごとの連結決算日における契約において定められた契約額等は、次のとおりであります。なお、当該時価は、取引先金融機関から提示されたものによっております。

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等（百万円）		時価（百万円）
				うち1年超	
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 〔支払固定・受取変動〕	長期借入金	60,611	49,611	△337
		営業貸付金	88,500	74,500	△581
為替予約等の振当処理	通貨スワップ取引	受取リース料債権	894	520	83
合計			150,006	124,632	△835

## (退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)																																																				
<p>1. 採用している退職給付制度の概要 当社は、確定給付型の制度として企業年金基金制度、規約型企業年金制度及び退職一時金制度を設けております。</p> <p>2. 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">① 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△7,660百万円</td> </tr> <tr> <td>② 年金資産</td> <td style="text-align: right;">3,288百万円</td> </tr> <tr> <td>③ 退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">△4,372百万円</td> </tr> </table> <p>3. 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">① 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">397百万円</td> </tr> <tr> <td>② 利息費用</td> <td style="text-align: right;">179百万円</td> </tr> <tr> <td>③ 期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">△69百万円</td> </tr> <tr> <td>④ 数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">△493百万円</td> </tr> <tr> <td>⑤ 退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">13百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 1 企業年金基金に対する従業員拠出額を控除しております。</p> <p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">① 退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>② 割引率</td> <td style="text-align: right;">2.5%</td> </tr> <tr> <td>③ 期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">2.5%</td> </tr> <tr> <td>④ 数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">発生年度において全額費用処理</td> </tr> <tr> <td>⑤ 過去勤務債務の額の処理年数</td> <td style="text-align: right;">発生年度において全額費用処理</td> </tr> </table>	① 退職給付債務	△7,660百万円	② 年金資産	3,288百万円	③ 退職給付引当金	△4,372百万円	① 勤務費用	397百万円	② 利息費用	179百万円	③ 期待運用収益	△69百万円	④ 数理計算上の差異の費用処理額	△493百万円	⑤ 退職給付費用	13百万円	① 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	② 割引率	2.5%	③ 期待運用収益率	2.5%	④ 数理計算上の差異の処理年数	発生年度において全額費用処理	⑤ 過去勤務債務の額の処理年数	発生年度において全額費用処理	<p>1. 採用している退職給付制度の概要 同左</p> <p>2. 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">① 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△8,147百万円</td> </tr> <tr> <td>② 年金資産</td> <td style="text-align: right;">3,387百万円</td> </tr> <tr> <td>③ 退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">△4,760百万円</td> </tr> </table> <p>3. 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">① 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">398百万円</td> </tr> <tr> <td>② 利息費用</td> <td style="text-align: right;">188百万円</td> </tr> <tr> <td>③ 期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">△79百万円</td> </tr> <tr> <td>④ 数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">136百万円</td> </tr> <tr> <td>⑤ 退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">643百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 1 企業年金基金に対する従業員拠出額を控除しております。</p> <p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">① 退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>② 割引率</td> <td style="text-align: right;">2.5%</td> </tr> <tr> <td>③ 期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">2.25%～2.5%</td> </tr> <tr> <td>④ 数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">発生年度において全額費用処理</td> </tr> <tr> <td>⑤ 過去勤務債務の額の処理年数</td> <td style="text-align: right;">発生年度において全額費用処理</td> </tr> </table>	① 退職給付債務	△8,147百万円	② 年金資産	3,387百万円	③ 退職給付引当金	△4,760百万円	① 勤務費用	398百万円	② 利息費用	188百万円	③ 期待運用収益	△79百万円	④ 数理計算上の差異の費用処理額	136百万円	⑤ 退職給付費用	643百万円	① 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	② 割引率	2.5%	③ 期待運用収益率	2.25%～2.5%	④ 数理計算上の差異の処理年数	発生年度において全額費用処理	⑤ 過去勤務債務の額の処理年数	発生年度において全額費用処理
① 退職給付債務	△7,660百万円																																																				
② 年金資産	3,288百万円																																																				
③ 退職給付引当金	△4,372百万円																																																				
① 勤務費用	397百万円																																																				
② 利息費用	179百万円																																																				
③ 期待運用収益	△69百万円																																																				
④ 数理計算上の差異の費用処理額	△493百万円																																																				
⑤ 退職給付費用	13百万円																																																				
① 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																				
② 割引率	2.5%																																																				
③ 期待運用収益率	2.5%																																																				
④ 数理計算上の差異の処理年数	発生年度において全額費用処理																																																				
⑤ 過去勤務債務の額の処理年数	発生年度において全額費用処理																																																				
① 退職給付債務	△8,147百万円																																																				
② 年金資産	3,387百万円																																																				
③ 退職給付引当金	△4,760百万円																																																				
① 勤務費用	398百万円																																																				
② 利息費用	188百万円																																																				
③ 期待運用収益	△79百万円																																																				
④ 数理計算上の差異の費用処理額	136百万円																																																				
⑤ 退職給付費用	643百万円																																																				
① 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																				
② 割引率	2.5%																																																				
③ 期待運用収益率	2.25%～2.5%																																																				
④ 数理計算上の差異の処理年数	発生年度において全額費用処理																																																				
⑤ 過去勤務債務の額の処理年数	発生年度において全額費用処理																																																				

## (税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
繰延税金資産	繰延税金資産
(流動資産)	(流動資産)
貸倒引当金	貸倒引当金
11,732百万円	10,005百万円
未払賞与	未払事業税
149百万円	239百万円
未払金	未払賞与
233百万円	194百万円
営業投資有価証券評価損	未払金
709百万円	223百万円
割賦未実現利益	営業投資有価証券評価損
940百万円	641百万円
その他	割賦未実現利益
49百万円	527百万円
小計	その他
13,814百万円	153百万円
評価性引当額	小計
△11,787百万円	11,985百万円
繰延税金資産(流動資産)計	評価性引当額
2,027百万円	△10,114百万円
(固定資産)	繰延税金資産(流動資産)計
貸倒引当金	1,871百万円
7,955百万円	(固定資産)
退職給付引当金	貸倒引当金
1,773百万円	4,995百万円
貸貸資産減価償却超過額	退職給付引当金
109百万円	1,930百万円
減損損失	貸貸資産減価償却超過額
491百万円	72百万円
投資有価証券評価損	減損損失
2,108百万円	511百万円
投資損失引当金	投資有価証券評価損
478百万円	466百万円
関係会社事業損失引当金	投資損失引当金
1,383百万円	355百万円
その他	関係会社事業損失引当金
459百万円	584百万円
小計	その他
14,759百万円	1,379百万円
評価性引当額	小計
△14,759百万円	10,297百万円
繰延税金資産(固定資産)計	評価性引当額
－百万円	△2,194百万円
繰延税金資産合計	繰延税金資産(固定資産)計
2,027百万円	8,103百万円
繰延税金負債	繰延税金資産合計
(流動負債)	9,974百万円
リース会計基準変更に伴う影響額	繰延税金負債
△7,793百万円	(流動負債)
△67百万円	リース会計基準変更に伴う影響額
△88百万円	△3,481百万円
△7,948百万円	その他有価証券評価差額金
(固定負債)	△24百万円
その他有価証券評価差額金	その他
△95百万円	△1百万円
△26百万円	小計
△121百万円	△3,507百万円
繰延税金負債合計	(固定負債)
△8,069百万円	その他有価証券評価差額金
△6,042百万円	△80百万円
	その他
	△32百万円
	小計
	△112百万円
	繰延税金負債合計
	△3,620百万円
	繰延税金資産の純額
	6,354百万円

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)																				
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目の内訳 税金等調整前当期純損失を計上しているため、記載を省略しております。</p>	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目の内訳</p> <table border="0"> <tr> <td>法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.54%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>    交際費等の損金不算入の費用</td> <td style="text-align: right;">0.11%</td> </tr> <tr> <td>    留保金課税</td> <td style="text-align: right;">0.95%</td> </tr> <tr> <td>    住民税均等割額</td> <td style="text-align: right;">0.26%</td> </tr> <tr> <td>    評価性引当額の増減</td> <td style="text-align: right;">△97.85%</td> </tr> <tr> <td>    持分法投資利益</td> <td style="text-align: right;">△0.11%</td> </tr> <tr> <td>    少数株主利益</td> <td style="text-align: right;">△0.15%</td> </tr> <tr> <td>    その他</td> <td style="text-align: right;">△0.43%</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">△56.68%</td> </tr> </table>	法定実効税率	40.54%	(調整)		交際費等の損金不算入の費用	0.11%	留保金課税	0.95%	住民税均等割額	0.26%	評価性引当額の増減	△97.85%	持分法投資利益	△0.11%	少数株主利益	△0.15%	その他	△0.43%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	△56.68%
法定実効税率	40.54%																				
(調整)																					
交際費等の損金不算入の費用	0.11%																				
留保金課税	0.95%																				
住民税均等割額	0.26%																				
評価性引当額の増減	△97.85%																				
持分法投資利益	△0.11%																				
少数株主利益	△0.15%																				
その他	△0.43%																				
税効果会計適用後の法人税等の負担率	△56.68%																				



(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	リース・ 割賦販売 事業 (百万円)	クレジッ トカード 事業 (百万円)	営業貸付 事業 (百万円)	ベンチャ ーキャピ タル事業 (百万円)	投資事業 (百万円)	その他の 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び 営業損益									
売上高									
(1)外部顧客 に対する 売上高	250,842	7,591	5,967	77	1,381	275	266,135	—	266,135
(2)セグメン ト間の内 部売上又 は振替高	—	—	—	—	—	—	—	—	—
計	250,842	7,591	5,967	77	1,381	275	266,135	—	266,135
営業費用	248,668	8,896	4,903	1,375	1,998	204	266,047	5,038	271,085
営業利益又 は営業損失 (△)	2,173	△1,305	1,063	△1,297	△617	71	88	△5,038	△4,949
II 資産、減価 償却費、減 損損失及び 資本的支出									
資産	588,388	35,069	426,647	3,788	28,664	14,937	1,097,495	95,747	1,193,242
減価償却費	2,140	8	0	0	0	0	2,149	660	2,809
減損損失	—	370	—	—	—	—	370	—	370
資本的支出	3,243	356	—	—	—	—	3,600	1,392	4,993

(注) 1 事業区分は、主たる営業取引の種類により区分しております。

2 各事業の主な品目は、次のとおりであります。

リース・割賦販売事業 ……情報関連機器、事務用機器、産業工作機械、商業設備、生産設備、病院設備等のリース・割賦販売業務等（リース取引の満了、中途解約に伴う物件販売等を含む）

クレジットカード事業 ……ショッピング(総合あっせん)、ローン、キャッシング業務

営業貸付事業 ……営業貸付業務等

ベンチャーキャピタル事業 ……ベンチャーキャピタル業務

投資事業 ……債券投資、匿名組合等への出資、映像コンテンツへの投資及びそれらに附帯する業務等

その他の事業 ……NTTグループの資金管理業務、保証業務、損害保険代理業務等

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用5,038百万円の主なものは、親会社の本社管理部門に係る費用であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産95,747百万円の主なものは、余資運用資金(現金び預金等)及び管理部門に係る資産等であります。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

海外売上高は、いずれも連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

【セグメント情報】

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、リース事業を中心とした金融事業活動を展開しております。なお、当社は、「リース事業」、「営業貸付事業」、「ベンチャーキャピタル事業」、「投資事業」、「クレジットカード事業」の5つを報告セグメントとしております。

「リース事業」は、情報関連機器、事務用機器、産業工作機械、商業設備、生産設備、病院設備等のリース・割賦販売業務等を行っております。「営業貸付事業」は、営業貸付業務等を行っております。「ベンチャーキャピタル事業」は、ベンチャーキャピタル業務を行っております。「投資事業」は、債券投資、匿名組合等への出資、映像コンテンツへの投資及びそれらに付帯する業務等を行っております。「クレジットカード事業」は、ショッピング（総合あっせん）、ローン業務等を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益をベースとした金額であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント						その他 (注)	合計
	リース	営業貸付	ベンチャーキャピタル	投資	クレジットカード	計		
売上高								
外部顧客への売上高	250,851	5,960	77	1,381	7,591	265,861	274	266,135
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—	—
計	250,851	5,960	77	1,381	7,591	265,861	274	266,135
セグメント利益又はセグメント損失(△)	2,648	377	△1,295	△656	△1,254	△180	90	△89

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、NTTグループの資金管理業務、保証業務、損害保険代理業務等を含んでおります。

2 資産については、セグメントごとの配分は行っておりません。

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント						その他 (注)	合計
	リース	営業貸 付	ベンチ ャーキ ャピタ ル	投資	クレジッ トカード	計		
売上高								
外部顧客への売上高	233,810	5,900	296	1,123	8,302	249,434	263	249,697
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—	—
計	233,810	5,900	296	1,123	8,302	249,434	263	249,697
セグメント利益又はセ グメント損失(△)	15,699	1,235	△844	△237	△148	15,704	△339	15,365

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、NTTグループの資金管理業務、保証業務、損害保険代理業務等を含んでおります。

2 資産については、セグメントごとの配分は行っておりません。

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：百万円）

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	265,861	249,434
「その他」の区分の売上高	274	263
連結財務諸表の売上高	266,135	249,697

（単位：百万円）

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	△180	15,704
「その他」の区分の利益	90	△339
全社費用(注)	△4,860	△5,998
連結財務諸表の営業利益	△4,949	9,366

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

**【関連情報】**

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

製品及びサービスの区分が報告セグメントと同一であるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

**【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】**

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

（単位：百万円）

	リース	営業貸付	ベンチャーキャピタル	投資	クレジットカード	その他	全社・消去	合計
減損損失	—	—	—	—	508	—	—	508

**【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】**

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

該当事項はありません。

**【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】**

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

該当事項はありません。

**（追加情報）**

当連結会計年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
親会社	日本電信電話㈱	東京都千代田区	937,950	基盤的研究開発及び同社グループ経営の運営	(被所有) 直接 91.11% 間接 8.19%	各種設備の賃貸及び余剰資金の受入	余剰資金受入(*1)	1,952,000	株主、役員又は従業員からの預り金 流動負債・その他	87,513
							余剰資金受入に伴う支払利息(*2)	630		35,110

(注) 1 取引金額には消費税等が含まれておりません。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

\* 1 親会社である日本電信電話㈱から余剰資金の受入を行っているものであります。

\* 2 上記余剰資金の受入に伴う利息については、市場金利を考慮して利率を合理的に決定しております。

(イ) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
同一の親会社を持つ会社	㈱エヌ・ティ・ティ・データ	東京都江東区	142,520	データ通信事業	所有 直接 0.01% (被所有) 直接 3.07%	各種設備の賃貸及び賃貸物件等の購入	余剰資金受入(*2)	35,000	株主、役員又は従業員からの預り金	10,000
							余剰資金受入(ゼロバランス)(*3)	39,696		
							余剰資金受入に伴う支払利息(*4)	61		
同一の親会社を持つ会社	東日本電信電話㈱	東京都新宿区	335,000	地域通信事業	—	各種設備の賃貸、賃貸物件等の購入、資金の貸付及び電話料金の収納代行	賃貸物件の購入(*1)	22,140	支払手形及び買掛金 預り金 リース債権及びリース投資資産(*7)	2,422
							余剰資金の受入(*2)	141,000		5,209
							余剰資金受入(ゼロバランス)(*3)	13,371		13,433
							余剰資金受入に伴う支払利息(*4)	6		
							電話料金収納代行に係る取扱高(*6)	20,518		
							リース料の受取(*7)	4,803		
リース契約実行高(*7)	7,425									

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
同一の親会社を持つ会社	西日本電信電話(株)	大阪府 大阪市 中央区	312,000	地域通信事業	—	各種設備の賃貸、賃貸物件等の購入、資金の貸付及び電話料金の収納代行	賃貸物件の購入(*1)	28,158	支払手形及び買掛金	3,423
							余剰資金の受入(*2)	12,000	預り金	13,543
							余剰資金受入に伴う支払利息(*4)	1	リース債権及びリース投資資産(*7)	18,121
							電話料金収納代行に係る取扱高(*6)	17,973		
							リース料の受取(*7)	5,128		
							リース契約実行高(*7)	9,262		
同一の親会社を持つ会社	エヌ・ティ・ティ都市開発(株)	東京都 千代田区	48,760	不動産の取得、建設、管理及び賃貸	(被所有)直接 0.96%	各種設備の賃貸及び資金の貸付	資金の貸付(*5)	5,000	営業貸付金	83,200
							利息の受取(*5)	1,300	流動資産・その他	299
同一の親会社を持つ会社	エヌ・ティ・ティ・ビジネスアソシエ(株)	東京都 千代田区	7,750	不動産関連業務及びアウトソーシング事業	—	各種設備の賃貸及び資金の貸付	資金の貸付(*5)	2,500	営業貸付金	16,700
							利息の受取(*5)	276	流動資産・その他	32
同一の親会社を持つ会社	エヌ・ティ・ティ・コムウェア(株)	東京都 港区	20,000	情報通信システム等の開発、製作、運用、保守及びそれらの受託等	—	各種設備の賃貸、賃貸物件等の購入及び資金の貸付	資金の貸付(*5)	23,000	営業貸付金	108,500
							利息の受取(*5)	1,232	流動資産・その他	202
同一の親会社を持つ会社	(株)エヌ・ティ・ティ・ドコモ	東京都 千代田区	949,680	携帯電話事業等	(被所有)直接 2.88%	各種設備の賃貸及び賃貸物件等の購入	余剰資金受入(*2)	280,000	株主、役員又は従業員からの預り金	110,000
							余剰資金受入に伴う支払利息(*4)	75	流動負債・その他	40
同一の親会社を持つ会社	日本テレマティーク(株)	東京都 渋谷区	300	情報通信システム及び各種ソフトウェアの開発	—	各種設備の賃貸及び賃貸物件等の購入	余剰資金受入(*2)	20,880	預り金	4,446
							余剰資金受入に伴う支払利息(*4)	20	流動負債・その他	1

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
同一の親会社を持つ会社	㈱エヌ・ティ・ティメディアアクロス	東京都港区	100	電気通信事業、情報処理サービス及びソフトウェア業等	—	各種設備の賃貸	余剰資金受入(*2) 余剰資金受入に伴う支払利息(*4)	17,000 19	預り金 流動負債・その他	4,400 1
同一の親会社を持つ会社	㈱エヌ・ティ・ティレゾナント	東京都港区	25,000	ネット広告媒体の開発と販売	—	各種設備の賃貸	余剰資金受入(*2) 余剰資金受入に伴う支払利息(*4)	19,500 25	預り金 流動負債・その他	3,367 0
同一の親会社を持つ会社	エヌ・ティ・ティ情報開発㈱	東京都千代田区	480	電話帳関連事業	—	各種設備の賃貸	余剰資金受入(*2) 余剰資金受入に伴う支払利息(*4)	26,000 4	預り金 流動負債・その他	2,005 0
同一の親会社を持つ会社	㈱NTTぷらら	東京都豊島区	12,321	情報処理サービスの開発及び保守	—	各種設備の賃貸	資金の貸付(ゼロバランス)(*3) 利息の受取(*5)	11,563 42	預り金 営業貸付金	2,005 15,012

(注) 1 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

- \* 1 賃貸物件の購入については、市場の実勢価格を勘案して決定しております。
- \* 2 上記各社から余剰資金の受入を行っているものであります。
- \* 3 ゼロバランスとは、CMS（キャッシュ・マネジメント・システム）の「資金自動集中配分サービス」のことです。ゼロバランスにより資金が日々移動することから、取引金額には当期の平均預り残高を記載しております。
- \* 4 上記余剰資金の受入に伴う利息については、市場金利を考慮して利率を合理的に決定しております。
- \* 5 資金の貸付については、市場金利を考慮して利率を合理的に決定しております。なお、担保は受入れておりません。
- \* 6 電話料金収納代行に係る取扱高は、資金が日々移動することから、取引金額には当期の平均取扱高を記載しております。
- \* 7 リース債権及びリース投資資産の残高は受取利息相当額控除前の金額を記載しております。リース契約実行高については、当連結会計年度に契約したリース料総額であります。受取リース料及びリース契約実行高については、市場金利を考慮して利率を合理的に決定しております。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引  
該当事項はありません。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

日本電信電話㈱

(東京証券取引所、大阪証券取引所、名古屋証券取引所、福岡証券取引所、札幌証券取引所、ニューヨーク証券取引所及びロンドン証券取引所に上場)

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
親会社	日本電信電話㈱	東京都千代田区	937,950	基盤的研究開発及び同社グループ経営の運営	(被所有)直接 91.11% 間接 8.19%	各種設備の賃貸、資金の受入及び資金の貸付	余剰資金受入(*1)	2,097,000	株主、役員又は従業員からの預り金 流動負債・その他	91,950
							余剰資金受入に伴う支払利息(*2)	467		
							資金の貸付(*3)	115,000		
							利息の受取(*3)	15		
									2	

(注) 1 取引金額には消費税等が含まれておりません。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

\*1 親会社である日本電信電話㈱から余剰資金の受入を行っているものであります。

\*2 上記余剰資金の受入に伴う利息については、市場金利を考慮して利率を合理的に決定しております。

\*3 資金の貸付については、市場金利を考慮して個別協議の上、利率を決定しております。なお、担保は受入れておりません。

(イ) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
同一の親会社を持つ会社	㈱エヌ・ティ・ティ・データ	東京都江東区	142,520	データ通信事業	所有 直接 0.01% (被所有) 直接 3.07%	各種設備の賃貸、賃貸物件等の購入及び資金の受入	余剰資金受入(*1)	600,000	株主、役員又は従業員からの預り金 流動負債・その他	10,000
							余剰資金受入(ゼロバランス)(*2)	47,057		
							余剰資金受入に伴う支払利息(*3)	100		
									0	
同一の親会社を持つ会社	東日本電信電話㈱	東京都新宿区	335,000	地域通信事業	—	各種設備の賃貸、賃貸物件等の購入、資金の貸付、資金の受入及び電話料金の収納代行	余剰資金の受入(*1)	139,000	預り金	6,343
							余剰資金受入(ゼロバランス)(*2)	12,988		
							余剰資金受入に伴う支払利息(*3)	13		
							電話料金収納代行に係る取扱高(*5)	20,041		



種類	会社等の 名称	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の 内容又は職 業	議決権等 の所有 (被所有) 割合	関連当事者との 関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
同一の親 会社を持 つ会社	西日本電 信電話(株)	大阪府 大阪市 中央区	312,000	地域通信 事業	—	各種設備の賃 貸、賃貸物件等 の購入、資金の 貸付及び電話料 金の収納代行	資金の貸付 (*4)	84,000	営業貸付 金	23,000
							利息の受取 (*4)	1	流動資産 その他	0
							電話料金収納 代行に係る取 扱高(*5)	17,339	預り金	5,217
							リース料の受 取(*6)	5,884	リース債 権及びリ ース投資 資産 (*6)	15,355
							リース契約実 行高(*6)	3,133		
同一の親 会社を持 つ会社	エヌ・テ ィ・ティ 都市開発 (株)	東京都 千代田区	48,760	不動産の 取得、建 設、管理 及び賃貸	(被所有) 直接 0.96%	各種設備の賃貸 及び資金の貸付	資金の貸付 (*4)	3,000	営業貸付 金	56,700
							利息の受取 (*4)	970	流動資 産・その 他	195
同一の親 会社を持 つ会社	エヌ・テ ィ・ティ ・ビジ ネスアソ シエ(株)	東京都 千代田区	7,750	不動産関 連業務及 びアウト ソーシ ング事業	—	各種設備の賃貸 及び資金の貸付	利息の受取 (*4)	220	営業貸付 金	14,300
同一の親 会社を持 つ会社	エヌ・テ ィ・ティ ・コム ウェア(株)	東京都 港区	20,000	情報通信 システム 等の開 発、製 作、運 用、保守 及びそれ らの受託 等	—	各種設備の賃 貸、賃貸物件等 の購入及び資金 の貸付	資金の貸付 (*4)	36,500	営業貸付 金	104,500
							利息の受取 (*4)	1,200	流動資 産・その 他	203
同一の親 会社を持 つ会社	(株)エヌ・ ティ・テ ィ・ドコ モ	東京都 千代田区	949,680	携帯電話 事業等	(被所有) 直接 2.88%	各種設備の賃貸、 賃貸物件等の購入 及び資金の受入	余剰資金受入 (*1)	590,000	株主、役 員又は従 業員から の預り金	50,000
							余剰資金受入 に伴う支払利 息(*3)	171	固定負 債・その 他	20,000
									流動負 債・その 他	17

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
同一の親会社を持つ会社	日本テレマティーク㈱	東京都渋谷区	300	情報通信システム及び各種ソフトウェアの開発	—	各種設備の賃貸、賃貸物件等の購入及び資金の受入	余剰資金受入(*1) 余剰資金受入(ゼロバランス)(*2) 余剰資金受入に伴う支払利息(*3)	12,390 396 14	預り金 流動負債・その他	4,104 2
同一の親会社を持つ会社	㈱エヌ・ティ・ティメディアクロス	東京都港区	100	電気通信事業、情報処理サービス及びソフトウェア業等	—	各種設備の賃貸及び資金の受入	余剰資金受入(*1) 余剰資金受入に伴う支払利息(*3)	18,600 11	預り金 流動負債・その他	4,800 0
同一の親会社を持つ会社	㈱NTTぷらら	東京都豊島区	12,321	情報処理サービスの開発及び保守	—	各種設備の賃貸及び資金の貸付	資金の貸付(ゼロバランス)(*2) 利息の受取(*4)	1,318 38	営業貸付金	16,330
同一の親会社を持つ会社	エヌ・ティ・ティエムイー㈱	東京都豊島区	100	電気通信事業	—	各種設備の賃貸及び資金の貸付	資金の貸付(ゼロバランス)(*2) 利息の受取(*4)	15,200 67	営業貸付金 流動資産・その他	11,300 26
同一の親会社を持つ会社	㈱NTT東日本プロパティーズ	東京都新宿区	5,000	不動産の運営等	—	各種設備の賃貸及び資金の貸付	資金の貸付(ゼロバランス)(*2) 利息の受取(*4)	9,300 177	営業貸付金 流動資産・その他	16,500 49
同一の親会社を持つ会社	エヌ・ティ・ティインターネット㈱	東京都新宿区	4,000	ネットワークサービスの企画、開発、販売、保守等	—	各種設備の賃貸及び資金の受入	余剰資金受入(*1) 余剰資金受入(ゼロバランス)(*2) 余剰資金受入に伴う支払利息(*3)	11,500 1,499 20	預り金 流動負債・その他	7,826 4
同一の親会社を持つ会社	NTTエレクトロニクス㈱	神奈川県横浜市	6,576	情報通信システム等の開発・設計、製造・販売等	—	各種設備の賃貸及び資金の貸付	資金の貸付(*4) 利息の受取(*4)	3,600 70	営業貸付金 流動資産・その他	12,200 19

- (注) 1 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
- 2 取引条件及び取引条件の決定方針等
- \* 1 上記各社から余剰資金の受入を行っているものであります。
  - \* 2 ゼロバランスとは、CMS（キャッシュ・マネジメント・システム）の「資金自動集中配分サービス」のことであります。ゼロバランスにより資金が日々移動することから、取引金額には当期の平均預り残高を記載しております。
  - \* 3 上記余剰資金の受入に伴う利息については、市場金利を考慮して利率を合理的に決定しております。
  - \* 4 資金の貸付については、市場金利を考慮して利率を合理的に決定しております。なお、担保は受入れておりません。
  - \* 5 電話料金収納代行に係る取扱高は、資金が日々移動することから、取引金額には当期の平均取扱高を記載しております。
  - \* 6 リース債権及びリース投資資産の残高は受取利息相当額控除前の金額を記載しております。リース契約実行高については、当連結会計年度に契約したリース料総額であります。受取リース料及びリース契約実行高については、市場金利を考慮して利率を合理的に決定しております。
- (2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引  
該当事項はありません。

## 2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

### (1) 親会社情報

日本電信電話(株)

(東京証券取引所、大阪証券取引所、名古屋証券取引所、福岡証券取引所、札幌証券取引所、ニューヨーク証券取引所及びロンドン証券取引所に上場)

### (2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1株当たり純資産額	940,745円06銭	1,363,123円55銭
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり 当期純損失金額(△)	△274,701円06銭	443,545円91銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	1株当たり当期純損失であり、 また、潜在株式が存在しないた め記載しておりません。	潜在株式が存在しないため記載 しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
当期純利益又は当期純損失(△)(百万円)	△14,273	23,046
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益又は当期純損 失(△)(百万円)	△14,273	23,046
期中平均株式数(株)	51,960	51,960

## (重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
当社は、平成22年4月26日開催の取締役会において、 楽天株式会社が実施した楽天銀行(旧イーバンク銀行) の普通株式に対する公開買付けに応募することを決議 し、平成22年5月14日に楽天銀行の全株式を譲渡いたし ました。これにより、平成23年3月期において、投資有 価証券売却益として1,473百万円の特別利益が発生する見 込みであります。	—

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円) (注) 1	利率 (%) (注) 3	担保	償還期限
NTTファイナンス㈱	第23回 無担保社債 (適格機関投資家限定)	平成15年 6月20日	5,000 (5,000)	—	0.49	なし	平成22年 6月18日
NTTファイナンス㈱	第24回 無担保社債 (適格機関投資家限定)	平成15年 8月22日	10,000 (10,000)	—	0.76	なし	平成22年 8月20日
NTTファイナンス㈱	第28回 無担保社債 (社債間限定同順位特約付)	平成17年 6月21日	19,999 (19,999)	—	0.54	なし	平成22年 6月18日
NTTファイナンス㈱	第29回 無担保社債 (社債間限定同順位特約付)	平成17年 10月20日	24,998 (24,998)	—	0.89	なし	平成22年 12月20日
NTTファイナンス㈱	第30回 無担保社債 (社債間限定同順位特約付)	平成18年 6月26日	17,999	17,999 (17,999)	1.39	なし	平成23年 6月20日
NTTファイナンス㈱	第31回 無担保社債 (社債間限定同順位特約付)	平成18年 10月30日	29,996	29,998 (29,998)	1.53	なし	平成23年 12月20日
NTTファイナンス㈱	第32回 無担保社債 (社債間限定同順位特約付)	平成19年 6月21日	19,997	19,998	1.69	なし	平成24年 6月20日
NTTファイナンス㈱	第33回 無担保社債 (社債間限定同順位特約付)	平成19年 10月12日	19,994	19,996	1.42	なし	平成24年 12月20日
NTTファイナンス㈱	第34回 無担保社債 (社債間限定同順位特約付)	平成20年 6月19日	19,998	19,999	1.67	なし	平成25年 6月20日
NTTファイナンス㈱	第35回 無担保社債 (社債間限定同順位特約付)	平成20年 10月17日	19,995	19,996	1.33	なし	平成25年 12月20日
NTTファイナンス㈱	第36回 無担保社債 (社債間限定同順位特約付)	平成21年 6月17日	19,993	19,994	1.07	なし	平成26年 6月20日
NTTファイナンス㈱	第37回 無担保社債 (社債間限定同順位特約付)	平成21年 10月16日	19,990	19,992	0.76	なし	平成26年 12月19日
NTTファイナンス㈱	第38回 無担保社債 (社債間限定同順位特約付)	平成22年 6月2日	—	24,997	0.55	なし	平成27年 6月19日
NTTファイナンス㈱	第39回 無担保社債 (社債間限定同順位特約付)	平成22年 10月18日	—	19,992	0.36	なし	平成27年 12月18日
合計	—	—	227,964 (59,997)	212,968 (47,998)	—	—	—

(注) 1 「当期末残高」の(内書)は、1年以内償還予定の金額であります。

2 連結決算日後5年以内における1年ごとの償還予定額は下記のとおりであります。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
47,998	39,995	39,995	39,987	44,990

3 利率については、小数点第3位を切り捨てて表示しております。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	76,491	96,500	0.449	—
1年以内に返済予定の長期借入金	54,551	65,776	1.218	—
1年以内に返済予定のリース債務	1,443	546	—	—
長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く。）	187,999	167,712	1.135	平成24年4月27日 ～平成39年6月17日
リース債務（1年以内に返済予定のものを除く。）	1,797	2,080	—	平成24年5月9日 ～平成30年1月31日
その他有利子負債				
コマーシャル・ペーパー（1年以内返済）	151,994	168,989	0.153	—
債権流動化に伴う支払債務（1年以内返済）	24,000	20,000	0.316	—
預り金（1年以内返還）	314,547	213,486	0.161	—
預り金（1年超返還）	—	20,000	0.423	平成24年5月31日 ～平成25年12月13日
合計	812,825	755,092	—	—

(注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均を記載しております。

2 リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

3 長期借入金、リース債務及びその他有利子負債（1年以内に返済予定のものを除く。）の連結決算日後5年以内における1年ごとの返済予定額は下記のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	48,572	38,893	28,058	23,163
リース債務	361	442	909	280
預り金	10,000	10,000	—	—

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当該連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

## (2) 【その他】

## 当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自平成22年4月1日 至平成22年6月30日	第2四半期 自平成22年7月1日 至平成22年9月30日	第3四半期 自平成22年10月1日 至平成22年12月31日	第4四半期 自平成23年1月1日 至平成23年3月31日
売上高（百万円）	66,740	61,722	61,210	60,023
税金等調整前四半期純利益金額又は税金等調整前四半期純損失金額（△）（百万円）	5,219	4,355	5,259	△90
四半期純利益金額（百万円）	5,700	4,284	5,177	7,884
1株当たり四半期純利益金額	109,700円74銭	82,464円61銭	99,641円34銭	151,739円21銭

2 【財務諸表等】  
 (1) 【財務諸表】  
 ① 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	88,039	65,172
割賦債権	35,504	26,780
リース債権	※3 99,395	※3 92,489
リース投資資産	※3 431,752	※3 368,220
営業貸付金	※4, ※9 386,394	※4, ※9 403,618
その他の営業貸付債権	※9 44,300	※9 61,897
貸貸料等未収入金	※3 20,135	※3 20,112
カード未収入金	28,886	31,371
営業投資有価証券	2,130	1,340
有価証券	15,250	4,000
前渡金	346	33
前払費用	1,253	1,006
その他	7,600	8,030
貸倒引当金	△33,947	△29,795
流動資産合計	1,127,042	1,054,279
固定資産		
有形固定資産		
貸貸資産		
貸貸資産	※2, ※3 10,047	※2, ※3 8,881
貸貸資産合計	10,047	8,881
社用資産		
建物（純額）	※2 59	※2 117
工具、器具及び備品（純額）	※2 155	※2 314
土地	1	1
その他（純額）	※2 94	※2 35
社用資産合計	311	469
有形固定資産合計	10,359	9,350
無形固定資産		
社用資産		
ソフトウェア	1,323	342
ソフトウェア仮勘定	1,460	4,002
その他	90	85
社用資産合計	2,873	4,430
無形固定資産合計	2,873	4,430
投資その他の資産		
投資有価証券	25,550	28,972
関係会社株式	2,198	1,998
出資金	3,016	3,025
関係会社出資金	1,559	954
関係会社長期貸付金	※9 1,097	※9 1,049
破産更生債権等	※9 23,191	※9 16,297
長期前払費用	887	765
繰延税金資産	—	7,990



(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
その他	2,175	2,191
貸倒引当金	△23,456	△14,392
投資損失引当金	△1,181	△877
投資その他の資産合計	35,041	47,975
固定資産合計	48,274	61,756
資産合計	1,175,317	1,116,036
負債の部		
流動負債		
支払手形	744	395
買掛金	15,264	9,478
短期借入金	76,000	96,500
1年内返済予定の長期借入金	※3 50,995	※3 62,547
1年内償還予定の社債	59,997	47,998
コマーシャル・ペーパー	151,994	168,989
債権流動化に伴う支払債務	※3, ※8 24,000	※3, ※8 20,000
リース債務	3,174	2,589
未払金	43,307	46,251
未払費用	3,728	3,471
未払法人税等	—	3,017
繰延税金負債	5,920	1,636
賃貸料等前受金	1,504	1,163
預り金	66,135	59,937
1年内返還予定の株主、役員又は従業員からの長期預り金	※4 35,000	—
株主、役員又は従業員からの預り金	※4 230,759	※4 169,139
前受収益	117	142
割賦未実現利益	1,573	1,012
資産除去債務	—	27
その他	1,709	1,733
流動負債合計	771,929	696,033
固定負債		
社債	167,966	164,969
長期借入金	※3 176,208	※3 154,543
リース債務	66	37
株主、役員又は従業員からの長期預り金	—	20,000
繰延税金負債	121	—
退職給付引当金	4,372	4,760
役員退職慰労引当金	38	44
関係会社事業損失引当金	3,412	1,442
資産除去債務	—	150
その他	※3 3,774	※3 4,759
固定負債合計	355,962	350,707
負債合計	1,127,891	1,046,740

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	16,770	16,770
資本剰余金		
資本準備金	15,950	15,950
資本剰余金合計	15,950	15,950
利益剰余金		
利益準備金	236	236
その他利益剰余金		
別途積立金	28,517	13,805
繰越利益剰余金	△14,711	22,676
利益剰余金合計	14,041	36,718
株主資本合計	46,763	69,440
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	662	△144
評価・換算差額等合計	662	△144
純資産合計	47,425	69,295
負債純資産合計	1,175,317	1,116,036

## ②【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<b>売上高</b>		
リース売上高	216,563	204,501
割賦売上高	17,592	14,828
営業貸付収益	7,055	6,687
営業投資有価証券売上高	22	254
営業有価証券収益	432	419
カード収入	5,979	6,907
その他の売上高	※1 15,039	※1 13,160
<b>売上高合計</b>	<b>262,686</b>	<b>246,758</b>
<b>売上原価</b>		
リース原価	※2 190,262	※2 180,521
割賦原価	16,559	14,076
営業投資有価証券売上原価	877	892
カード原価	2,865	3,354
資金原価	※3 7,313	※3 6,297
その他の売上原価	※4 14,116	※4 10,931
<b>売上原価合計</b>	<b>231,994</b>	<b>216,073</b>
<b>売上総利益</b>	<b>30,691</b>	<b>30,684</b>
<b>販売費及び一般管理費</b>		
従業員給料及び賞与	6,191	6,344
退職給付費用	8	641
役員退職慰労引当金繰入額	12	14
事務委託費	4,720	5,187
賃借料	1,358	1,305
社用資産減価償却費	1,498	1,269
貸倒引当金繰入額及び貸倒損失	15,677	—
その他	6,454	6,955
<b>販売費及び一般管理費合計</b>	<b>35,921</b>	<b>21,719</b>
<b>営業利益又は営業損失(△)</b>	<b>△5,230</b>	<b>8,965</b>
<b>営業外収益</b>		
受取利息	31	15
受取配当金	44	12
為替差益	83	—
償却債権取立益	312	340
匿名組合投資利益	101	※5 313
カード事業関連収益	—	108
還付加算金	75	—
その他	101	181
<b>営業外収益合計</b>	<b>※5 749</b>	<b>972</b>

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
営業外費用		
支払利息	458	349
社債利息	242	224
社債発行費	107	117
控除対象外消費税	—	81
その他	257	30
営業外費用合計	1,066	803
経常利益又は経常損失 (△)	△5,546	9,134
特別利益		
投資有価証券売却益	—	1,473
関係会社株式売却益	—	14
貸倒引当金戻入額	1,173	6,680
受取和解金	300	—
関係会社株式交換益	2	—
特別利益合計	1,477	8,168
特別損失		
関係会社株式評価損	371	—
減損損失	※6 370	※6 508
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	149
東日本大震災に伴う貸倒引当金繰入額	—	※7 2,312
特別損失合計	742	2,970
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 (△)	△4,811	14,332
法人税、住民税及び事業税	224	3,193
過年度法人税等	111	—
法人税等調整額	9,564	△11,537
法人税等合計	9,900	△8,344
当期純利益又は当期純損失 (△)	△14,711	22,676

## ③【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)
<b>株主資本</b>		
資本金		
前期末残高	16,770	16,770
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	16,770	16,770
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	15,950	15,950
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	15,950	15,950
資本剰余金合計		
前期末残高	15,950	15,950
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	15,950	15,950
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	236	236
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	236	236
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	50,697	28,517
当期変動額		
別途積立金の取崩	△22,179	△14,711
当期変動額合計	△22,179	△14,711
当期末残高	28,517	13,805
繰越利益剰余金		
前期末残高	△22,179	△14,711
当期変動額		
別途積立金の取崩	22,179	14,711
当期純利益又は当期純損失(△)	△14,711	22,676
当期変動額合計	7,467	37,388
当期末残高	△14,711	22,676
利益剰余金合計		
前期末残高	28,753	14,041
当期変動額		
別途積立金の取崩	—	—
当期純利益又は当期純損失(△)	△14,711	22,676
当期変動額合計	△14,711	22,676
当期末残高	14,041	36,718

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	61,475	46,763
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失(△)	△14,711	22,676
当期変動額合計	△14,711	22,676
当期末残高	46,763	69,440
<b>評価・換算差額等</b>		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△40	662
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	702	△807
当期変動額合計	702	△807
当期末残高	662	△144
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	△40	662
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	702	△807
当期変動額合計	702	△807
当期末残高	662	△144
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	61,435	47,425
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失(△)	△14,711	22,676
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	702	△807
当期変動額合計	△14,009	21,869
当期末残高	47,425	69,295

【重要な会計方針】

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)
<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 満期保有目的の債券 償却原価法</p> <p>(2) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(3) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。） 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法 デリバティブ 時価法</p> <p>3. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産</p> <p>① 賃貸資産 主として定率法 ただし、航空機に係るリース等の業務を行う匿名組合についてはリース期間を償却年数とし、見積処分価額を残存価額とする定額法によっております。</p> <p>② 社用資産 定率法 ただし、平成10年 4月 1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p style="margin-left: 40px;">建物 15年～47年 工具、器具及び備品 4年～20年</p> <p>(2) 無形固定資産 社用資産 定額法 ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>4. 繰延資産の処理方法</p> <p>(1) 社債発行費 支出時に全額費用として処理しております。</p> <p>(2) 株式交付費 支出時に全額費用として処理しております。</p>	<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 満期保有目的の債券 同左</p> <p>(2) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(3) その他有価証券 時価のあるもの 同左  時価のないもの 同左</p> <p>2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法 デリバティブ 同左</p> <p>3. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産</p> <p>① 賃貸資産 同左  ② 社用資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 社用資産 同左</p> <p>4. 繰延資産の処理方法</p> <p>(1) 社債発行費 同左</p>

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)</p>
<p>5. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 一般債権については、貸倒実績率により計上しているほか、貸倒懸念債権及び破産更生債権等については、財務内容評価法により計上しております。</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異及び過去勤務債務については、発生年度において全額費用処理する方法によっております。 (会計方針の変更) 当事業年度より「「退職給付会計に係る会計基準」の一部改正(その3)」(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。 なお、これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 役員の退職給与の支払に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 投資損失引当金 有価証券投資に対する損失に備えるため、投資先の財政状態及び回収可能性を勘案して必要と認められる額を計上しております。</p> <p>(5) 関係会社事業損失引当金 関係会社の事業に伴う損失に備えるために、関係会社の財政状態及び経営成績等を勘案し、今後発生が見込まれる損失について、合理的に見積り可能な当社負担見込額を計上しております。</p> <p>6. 収益及び費用の計上基準</p> <p>(1) ファイナンス・リース取引に係る売上高及び売上原価の計上基準 リース料の受取時に売上高と売上原価を計上しております。</p> <p>(2) 割賦売上高及び割賦原価の計上方法 割賦販売取引は、商品の引渡時にその契約高の全額を割賦債権に計上し、支払期日到来基準により割賦売上高及びそれに対応する割賦原価を計上しております。 なお、期日未到来の割賦債権に対応する割賦未実現利益は、繰延処理しております。</p>	<p>5. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 退職給付引当金 同左</p> <hr/> <p>(3) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(4) 投資損失引当金 同左</p> <p>(5) 関係会社事業損失引当金 同左</p> <p>6. 収益及び費用の計上基準</p> <p>(1) ファイナンス・リース取引に係る売上高及び売上原価の計上基準 同左</p> <p>(2) 割賦売上高及び割賦原価の計上方法 同左</p>



<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)</p>
<p>(3) 金融費用の計上方法 金融費用は、売上高に対応する金融費用とその他の金融費用を区分計上することとしております。その配分方法としては、総資産を営業取引に基づく資産とその他の資産に区分し、その資産残高を基準として、営業資産に対応する金融費用を資金原価に、その他の資産に対応する金融費用を営業外費用に計上する方法をとっております。 なお、資金原価については、営業資産に係る金融費用からこれに対応する預金の受取利息等を控除した額を計上しております。</p> <p>7. ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 為替予約等については、振当処理の要件を満たしているものは、振当処理を行っております。 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしているものは、特例処理を行っております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>① ヘッジ手段 金利スワップ取引、通貨スワップ取引、為替予約取引</p> <p>② ヘッジ対象 借入金等の資金調達全般及び有価証券等による資金運用等に係る公正価値変動及びキャッシュ・フロー変動リスク、外貨建取引による為替変動リスク</p> <p>(3) ヘッジ方針 為替及び金利等相場変動に伴うリスクの軽減を目的に社内規程に基づき通貨及び金利に係るデリバティブ取引を行っております。 また、ヘッジ会計が適用されないものとして、お客様のニーズに対応する目的及びクレジットデリバティブを組み込んだ複合金融商品を利用した資金運用目的でデリバティブ取引を行っております。 なお、取引にあたっては、事前に社内で十分協議を行っており、投機目的の取引は行っておりません。</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フローの変動の累計、ヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とを比較し、両者の変動額等を基礎にして判定しております。 金利スワップの特例処理の要件を満たしているヘッジ取引及び為替予約等の振当処理の要件を満たしているヘッジ取引については、有効性の判定を省略しております。</p>	<p>(3) 金融費用の計上方法 同左</p> <p>7. ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>① ヘッジ手段 同左</p> <p>② ヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 同左</p>

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)</p>
<p>8. その他の重要な会計方針</p> <p>(1) 消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。 ただし、資産に係る控除対象外消費税等は発生年度の費用としております。</p> <p>(2) 営業目的の金融収益を得るために所有する債券 (営業有価証券) の会計処理 当該債券は、「有価証券」に250百万円及び「投資有価証券」に17,929百万円を含めて計上しております。</p> <p>(3) 投資事業組合及び匿名組合への出資金に係る会計処理 当社の子会社が運営管理する投資事業組合及び匿名組合への出資金の会計処理は、投資事業組合及び匿名組合の事業年度の財務諸表に基づいて投資事業組合及び匿名組合の資産・負債及び収益・費用を当社の出資持分割合に応じて計上しております。</p>	<p>8. その他の重要な会計方針</p> <p>(1) 消費税等の会計処理 同左</p> <p>(2) 営業目的の金融収益を得るために所有する債券 (営業有価証券) の会計処理 当該債券は、「有価証券」に4,000百万円及び「投資有価証券」に23,930百万円を含めて計上しております。</p> <p>(3) 投資事業組合及び匿名組合への出資金に係る会計処理 同左</p>

【会計処理の変更】

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
1.	<p>1. 資産除去債務に関する会計基準の適用</p> <p>当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年 3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年 3月31日)を適用しております。</p> <p>これにより、当事業年度の営業利益、経常利益がそれぞれ3百万円減少し、税引前当期純利益が152百万円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は176百万円であります。</p>

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<p>1. 損益計算書</p> <p>(1) 前事業年度まで営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「匿名組合投資利益」は、当事業年度において、営業外収益の総額の100分の10を超えたため区分掲記しております。</p> <p>なお、前事業年度における「匿名組合投資利益」の金額は86百万円であります。</p> <p>(2) 前事業年度まで区分掲記しておりました営業外費用の「貸倒引当金繰入額及び貸倒損失」(当事業年度は51百万円)は、当事業年度において、営業外収益の総額の100分の10以下となったため、営業外収益の「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>1. 損益計算書</p> <p>(1) 前事業年度まで区分掲記しておりました「為替差益」(当事業年度は51百万円)は、当事業年度において、営業外収益の総額の100分の10以下となったため、営業外収益の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>(2) 前事業年度まで区分掲記しておりました「還付加算金」(当事業年度は26百万円)は、当事業年度において、営業外収益の総額の100分の10以下となったため、営業外収益の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>(3) 前事業年度まで営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「控除対象外消費税」は、当事業年度において、営業外費用の総額の100分の10を超えたため区分掲記しております。</p> <p>なお、前事業年度における「控除対象外消費税」の金額は97百万円であります。</p> <p>(4) 前事業年度まで区分掲記しておりました「過年度法人税等」(当事業年度は66百万円)は、当事業年度において、金額の重要性が乏しくなったため、「法人税、住民税及び事業税」に含めて表示しております。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
<p>1. 営業債権に係る預り手形</p> <p>リース債権に係る預り手形 67百万円</p> <p>リース投資資産に係る預り手形 380百万円</p> <p>割賦債権に係る預り手形 3,651百万円</p> <p>その他の営業貸付債権に係る預り手形 10百万円</p> <p>賃貸資産に係る預り手形 14百万円</p> <p>※2. 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p>(1) 賃貸資産の減価償却累計額 3,685百万円</p> <p>(2) 社用資産の減価償却累計額 959百万円</p> <p>※3. 担保に供している資産及び対応する債務</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <p>リース債権 23百万円</p> <p>リース投資資産 22,249百万円</p> <p>賃貸料等未収入金 1,935百万円</p> <p>賃貸資産 5,666百万円</p> <p>(2) 担保提供資産に対応する債務</p> <p>1年内返済予定の長期借入金 418百万円</p> <p>債権流動化に伴う支払債務 24,000百万円</p> <p>長期借入金 2,544百万円</p> <p>固定負債・その他(長期預り金) 263百万円</p> <p>※4. 関係会社に対する資産及び負債</p> <p>区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対する主なものは、次のとおりであります。</p> <p>営業貸付金 31,758百万円</p> <p>1年内返還予定の株主、役員又は従業員からの長期預り金 35,000百万円</p> <p>株主、役員又は従業員からの預り金 87,513百万円</p>	<p>1. 営業債権に係る預り手形</p> <p>リース債権に係る預り手形 22百万円</p> <p>リース投資資産に係る預り手形 165百万円</p> <p>割賦債権に係る預り手形 2,447百万円</p> <p>その他の営業貸付債権に係る預り手形 6百万円</p> <p>賃貸資産に係る預り手形 10百万円</p> <p>※2. 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p>(1) 賃貸資産の減価償却累計額 4,409百万円</p> <p>(2) 社用資産の減価償却累計額 1,220百万円</p> <p>※3. 担保に供している資産及び対応する債務</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <p>リース債権 17百万円</p> <p>リース投資資産 16,559百万円</p> <p>賃貸料等未収入金 2,087百万円</p> <p>賃貸資産 5,348百万円</p> <p>(2) 担保提供資産に対応する債務</p> <p>1年内返済予定の長期借入金 400百万円</p> <p>債権流動化に伴う支払債務 20,000百万円</p> <p>長期借入金 1,911百万円</p> <p>固定負債・その他(長期預り金) 232百万円</p> <p>※4. 関係会社に対する資産及び負債</p> <p>区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対する主なものは、次のとおりであります。</p> <p>営業貸付金 33,574百万円</p> <p>株主、役員又は従業員からの預り金 91,957百万円</p>

前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)																																																																														
<p>5. 偶発債務</p> <p>(1) 関係会社の債務等に対するもの</p> <p>① 借入金等に対する保証</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">NTTL CAYMAN, LTD.</td> <td style="text-align: right;">1,395百万円</td> </tr> <tr> <td>NTT Leasing(U. S. A.), Inc.</td> <td style="text-align: right;">9,681百万円</td> </tr> <tr> <td>Esperance Line S.A.</td> <td style="text-align: right;">4,434百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">15,512百万円</td> </tr> </table> <p>② 借入金等に対する保証予約</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">環宇郵電国際租賃有限公司</td> <td style="text-align: right;">860百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">860百万円</td> </tr> </table> <p>③ 借入金等に対する経営指導念書</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">NTT Leasing(U. S. A.), Inc.</td> <td style="text-align: right;">105百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">105百万円</td> </tr> </table> <p>(2) その他</p> <p>① 債券償還等に対する保証</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">みずほインターナショナル</td> <td style="text-align: right;">3,000百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,000百万円</td> </tr> </table> <p>② 規定損害金債務に対する保証</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">株式会社コナミスポーツ&amp;ライフ</td> <td style="text-align: right;">504百万円</td> </tr> <tr> <td>積水化学工業株式会社</td> <td style="text-align: right;">372百万円</td> </tr> <tr> <td>森永乳業株式会社</td> <td style="text-align: right;">49百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">925百万円</td> </tr> </table> <p>③ 不動産賃借契約に対する保証</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">エヌ・ティ・ティ国際通信株式会社</td> <td style="text-align: right;">1,483百万円</td> </tr> <tr> <td>NTT America, Inc.</td> <td style="text-align: right;">139百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,623百万円</td> </tr> </table> <p>④ その他の保証債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">その他</td> <td style="text-align: right;">338百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">338百万円</td> </tr> </table>	NTTL CAYMAN, LTD.	1,395百万円	NTT Leasing(U. S. A.), Inc.	9,681百万円	Esperance Line S.A.	4,434百万円	計	15,512百万円	環宇郵電国際租賃有限公司	860百万円	計	860百万円	NTT Leasing(U. S. A.), Inc.	105百万円	計	105百万円	みずほインターナショナル	3,000百万円	計	3,000百万円	株式会社コナミスポーツ&ライフ	504百万円	積水化学工業株式会社	372百万円	森永乳業株式会社	49百万円	計	925百万円	エヌ・ティ・ティ国際通信株式会社	1,483百万円	NTT America, Inc.	139百万円	計	1,623百万円	その他	338百万円	計	338百万円	<p>5. 偶発債務</p> <p>(1) 関係会社の債務等に対するもの</p> <p>① 借入金等に対する保証</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">NTTL CAYMAN, LTD.</td> <td style="text-align: right;">831百万円</td> </tr> <tr> <td>NTT Leasing(U. S. A.), Inc.</td> <td style="text-align: right;">8,316百万円</td> </tr> <tr> <td>Esperance Line S.A.</td> <td style="text-align: right;">4,435百万円</td> </tr> <tr> <td>NTT Finance Asia Limited</td> <td style="text-align: right;">1,067百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">14,650百万円</td> </tr> </table> <p>② 借入金等に対する保証予約</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">環宇郵電国際租賃有限公司</td> <td style="text-align: right;">408百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">408百万円</td> </tr> </table> <p>③ 借入金等に対する経営指導念書</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">NTT Leasing(U. S. A.), Inc.</td> <td style="text-align: right;">1,665百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,665百万円</td> </tr> </table> <p>(2) その他</p> <p>① 規定損害金債務に対する保証</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">株式会社コナミスポーツ&amp;ライフ</td> <td style="text-align: right;">479百万円</td> </tr> <tr> <td>積水化学工業株式会社</td> <td style="text-align: right;">330百万円</td> </tr> <tr> <td>森永乳業株式会社</td> <td style="text-align: right;">42百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">853百万円</td> </tr> </table> <p>② 不動産賃借契約に対する保証</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">エヌ・ティ・ティ国際通信株式会社</td> <td style="text-align: right;">1,105百万円</td> </tr> <tr> <td>NTT America, Inc.</td> <td style="text-align: right;">124百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,230百万円</td> </tr> </table> <p>③ 貸付金に対する保証</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">DEUTSCHE BANK AG *1</td> <td style="text-align: right;">1,822百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,822百万円</td> </tr> </table> <p>④ その他の保証債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">その他</td> <td style="text-align: right;">764百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">764百万円</td> </tr> </table> <p style="margin-top: 10px;">*1 DEUTSCHE BANK AGによる金銭の貸付について当社が保証したものであります。</p>	NTTL CAYMAN, LTD.	831百万円	NTT Leasing(U. S. A.), Inc.	8,316百万円	Esperance Line S.A.	4,435百万円	NTT Finance Asia Limited	1,067百万円	計	14,650百万円	環宇郵電国際租賃有限公司	408百万円	計	408百万円	NTT Leasing(U. S. A.), Inc.	1,665百万円	計	1,665百万円	株式会社コナミスポーツ&ライフ	479百万円	積水化学工業株式会社	330百万円	森永乳業株式会社	42百万円	計	853百万円	エヌ・ティ・ティ国際通信株式会社	1,105百万円	NTT America, Inc.	124百万円	計	1,230百万円	DEUTSCHE BANK AG *1	1,822百万円	計	1,822百万円	その他	764百万円	計	764百万円
NTTL CAYMAN, LTD.	1,395百万円																																																																														
NTT Leasing(U. S. A.), Inc.	9,681百万円																																																																														
Esperance Line S.A.	4,434百万円																																																																														
計	15,512百万円																																																																														
環宇郵電国際租賃有限公司	860百万円																																																																														
計	860百万円																																																																														
NTT Leasing(U. S. A.), Inc.	105百万円																																																																														
計	105百万円																																																																														
みずほインターナショナル	3,000百万円																																																																														
計	3,000百万円																																																																														
株式会社コナミスポーツ&ライフ	504百万円																																																																														
積水化学工業株式会社	372百万円																																																																														
森永乳業株式会社	49百万円																																																																														
計	925百万円																																																																														
エヌ・ティ・ティ国際通信株式会社	1,483百万円																																																																														
NTT America, Inc.	139百万円																																																																														
計	1,623百万円																																																																														
その他	338百万円																																																																														
計	338百万円																																																																														
NTTL CAYMAN, LTD.	831百万円																																																																														
NTT Leasing(U. S. A.), Inc.	8,316百万円																																																																														
Esperance Line S.A.	4,435百万円																																																																														
NTT Finance Asia Limited	1,067百万円																																																																														
計	14,650百万円																																																																														
環宇郵電国際租賃有限公司	408百万円																																																																														
計	408百万円																																																																														
NTT Leasing(U. S. A.), Inc.	1,665百万円																																																																														
計	1,665百万円																																																																														
株式会社コナミスポーツ&ライフ	479百万円																																																																														
積水化学工業株式会社	330百万円																																																																														
森永乳業株式会社	42百万円																																																																														
計	853百万円																																																																														
エヌ・ティ・ティ国際通信株式会社	1,105百万円																																																																														
NTT America, Inc.	124百万円																																																																														
計	1,230百万円																																																																														
DEUTSCHE BANK AG *1	1,822百万円																																																																														
計	1,822百万円																																																																														
その他	764百万円																																																																														
計	764百万円																																																																														

前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
<p>6. 買付予約高 リース契約及び割賦販売契約の成約による購入資産の買付予約高は、11,110百万円であります。</p> <p>7. 当座貸越契約に準ずる契約 顧客から融資実行申し出を受けた場合に、一定の限度額まで資金を貸付けることを約するカードローン及びキャッシング契約等を行っております。当該契約における当座貸越契約及び貸出コミットメントに係る貸出未実行残高は次のとおりであります。 当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額 800,371百万円 貸出実行残高 31,064百万円 差引額（貸出未実行残高） 769,306百万円 なお、これらの契約の大半は、融資実行の申し出がなされない実態にあり、また、これらの契約には、相当の事由がある場合、実行申込を受け付けた融資の拒絶又は融資限度額の減額をすることができる旨の条項が付されているため、必ずしも全額が貸出実行されるものではありません。</p> <p>※8. 債権流動化に伴う支払債務 債権流動化に伴う支払債務は、リース料債権を流動化したことに伴い発生した債務であります。</p>	<p>6. 買付予約高 リース契約及び割賦販売契約の成約による購入資産の買付予約高は、7,050百万円であります。</p> <p>7. 当座貸越契約に準ずる契約 顧客から融資実行申し出を受けた場合に、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する極度貸付契約等を行っております。当該契約における当座貸越契約及び貸出コミットメントに係る貸出未実行残高は次のとおりであります。 当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額 934,695百万円 貸出実行残高 72,224百万円 差引額（貸出未実行残高） 862,471百万円 なお、これらの契約の大半は、融資実行の申し出がなされない実態にあり、また、これらの契約には、相当の事由がある場合、実行申込を受け付けた融資の拒絶又は融資限度額の減額をすることができる旨の条項が付されているため、必ずしも全額が貸出実行されるものではありません。</p> <p>※8. 債権流動化に伴う支払債務 同左</p>

前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
<p>※9. 「営業貸付金」及び「その他の営業貸付債権」等に係る不良債権の状況</p> <p>「特定金融会社等の会計の整理に関する内閣府令」(平成11年5月19日 総理府・大蔵省第32号)第9条の分類に基づく、不良債権の状況は以下のとおりであります。</p> <p>なお、投資その他の資産の「破産更生債権等」等に計上している営業貸付金及びその他の営業貸付債権を含んでおります。</p> <p>(1) 破綻先債権 <span style="float: right;">6,749百万円</span></p> <p>破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取り立て又は弁済の見込がないものとして未収利息を計上しなかった貸付金(以下「未収利息不計上貸付金」という。)のうち、法人税法施行令第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由が生じているものであります。</p> <p>(2) 延滞債権 <span style="float: right;">10,548百万円</span></p> <p>延滞債権とは、未収利息不計上貸付金のうち、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予したもの以外のものであります。</p> <p>(3) 3ヶ月以上延滞債権 <span style="float: right;">一百万円</span></p> <p>3ヶ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3ヶ月以上延滞している貸付金のうち、破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。</p> <p>(4) 貸出条件緩和債権 <span style="float: right;">126百万円</span></p> <p>貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸付金のうち、破綻先債権、延滞債権及び3ヶ月以上延滞債権に該当しないものであります。</p>	<p>※9. 「営業貸付金」及び「その他の営業貸付債権」等に係る不良債権の状況</p> <p>「特定金融会社等の会計の整理に関する内閣府令」(平成11年5月19日 総理府・大蔵省第32号)第9条の分類に基づく、不良債権の状況は以下のとおりであります。</p> <p>なお、投資その他の資産の「破産更生債権等」等に計上している営業貸付金及びその他の営業貸付債権を含んでおります。</p> <p>(1) 破綻先債権 <span style="float: right;">3,251百万円</span></p> <p>破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取り立て又は弁済の見込がないものとして未収利息を計上しなかった貸付金(以下「未収利息不計上貸付金」という。)のうち、法人税法施行令第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由が生じているものであります。</p> <p>(2) 延滞債権 <span style="float: right;">9,566百万円</span></p> <p>延滞債権とは、未収利息不計上貸付金のうち、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予したもの以外のものであります。</p> <p>(3) 3ヶ月以上延滞債権 <span style="float: right;">一百万円</span></p> <p>3ヶ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3ヶ月以上延滞している貸付金のうち、破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。</p> <p>(4) 貸出条件緩和債権 <span style="float: right;">116百万円</span></p> <p>貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸付金のうち、破綻先債権、延滞債権及び3ヶ月以上延滞債権に該当しないものであります。</p>

## (損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)																																																														
<p>※1. その他の売上高は、賃貸契約の満了・中途解約に伴う賃貸物件の売却額、解約弁済金等でありませ</p> <p>※2. リース原価の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">ファイナンス・リース原価</td> <td style="text-align: right;">177,243百万円</td> </tr> <tr> <td>オペレーティング・リース原価</td> <td style="text-align: right;">1,384百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産税等諸税</td> <td style="text-align: right;">4,439百万円</td> </tr> <tr> <td>保険料</td> <td style="text-align: right;">467百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">6,727百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">190,262百万円</td> </tr> </table> <p>※3. 資金原価は、「重要な会計方針」6の(3)に記載している金融費用であり、その内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払利息等</td> <td style="text-align: right;">7,468百万円</td> </tr> <tr> <td>受取利息等</td> <td style="text-align: right;">154百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,313百万円</td> </tr> </table> <p>※4. その他の売上原価は、賃貸契約の満了・中途解約に伴う賃貸物件の処分原価(帳簿価額)等であります。</p> <p>※5. 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <p style="padding-left: 20px;">営業外収益合計で131百万円あります。</p> <p>※6. 減損損失 当社は、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;">場所</th> <th style="width: 15%;">用途</th> <th style="width: 20%;">種類</th> <th style="width: 50%;">減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="4" style="text-align: center;">神奈川県 川崎市</td> <td rowspan="4" style="text-align: center;">事業用資産 (クレジット カード事業)</td> <td style="text-align: center;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: center;">1</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">ソフトウェア</td> <td style="text-align: center;">192</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">ソフトウェア 仮勘定</td> <td style="text-align: center;">162</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">投資その他の資産・その他</td> <td style="text-align: center;">14</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、事業用資産を管理会計上の事業区分によりグルーピングしております。</p> <p>クレジットカード事業については、当該事業のキャッシュ・フローが継続してマイナスとなっており、将来キャッシュ・フローも当該事業用資産の見積期間内においてマイナスと見込まれ、その使用価値を回収することは困難と認められることから、当該資産グループの帳簿価額の全額(370百万円)を減損損失として特別損失に計上しております。</p>	ファイナンス・リース原価	177,243百万円	オペレーティング・リース原価	1,384百万円	固定資産税等諸税	4,439百万円	保険料	467百万円	その他	6,727百万円	合計	190,262百万円	支払利息等	7,468百万円	受取利息等	154百万円	差引計	7,313百万円	場所	用途	種類	減損損失	神奈川県 川崎市	事業用資産 (クレジット カード事業)	工具、器具及び備品	1	ソフトウェア	192	ソフトウェア 仮勘定	162	投資その他の資産・その他	14	<p>※1. 同左</p> <p>※2. リース原価の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">ファイナンス・リース原価</td> <td style="text-align: right;">167,176百万円</td> </tr> <tr> <td>オペレーティング・リース原価</td> <td style="text-align: right;">1,311百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産税等諸税</td> <td style="text-align: right;">4,241百万円</td> </tr> <tr> <td>保険料</td> <td style="text-align: right;">419百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">7,372百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">180,521百万円</td> </tr> </table> <p>※3. 資金原価は、「重要な会計方針」6の(3)に記載している金融費用であり、その内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払利息等</td> <td style="text-align: right;">6,411百万円</td> </tr> <tr> <td>受取利息等</td> <td style="text-align: right;">114百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,297百万円</td> </tr> </table> <p>※4. 同左</p> <p>※5. 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <p style="padding-left: 20px;">営業外収益 匿名組合投資利益 284百万円</p> <p>※6. 減損損失 当社は、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;">場所</th> <th style="width: 15%;">用途</th> <th style="width: 20%;">種類</th> <th style="width: 50%;">減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="4" style="text-align: center;">神奈川県 川崎市</td> <td rowspan="4" style="text-align: center;">事業用資産 (クレジット カード事業)</td> <td style="text-align: center;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: center;">23</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">ソフトウェア</td> <td style="text-align: center;">475</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">ソフトウェア 仮勘定</td> <td style="text-align: center;">9</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、事業用資産を管理会計上の事業区分によりグルーピングしております。</p> <p>クレジットカード事業については、当該事業のキャッシュ・フローが継続してマイナスとなっており、将来キャッシュ・フローも当該事業用資産の見積期間内においてマイナスと見込まれ、その使用価値を回収することは困難と認められることから、当該資産グループの帳簿価額の全額(508百万円)を減損損失として特別損失に計上しております。</p>	ファイナンス・リース原価	167,176百万円	オペレーティング・リース原価	1,311百万円	固定資産税等諸税	4,241百万円	保険料	419百万円	その他	7,372百万円	合計	180,521百万円	支払利息等	6,411百万円	受取利息等	114百万円	差引計	6,297百万円	場所	用途	種類	減損損失	神奈川県 川崎市	事業用資産 (クレジット カード事業)	工具、器具及び備品	23	ソフトウェア	475	ソフトウェア 仮勘定	9
ファイナンス・リース原価	177,243百万円																																																														
オペレーティング・リース原価	1,384百万円																																																														
固定資産税等諸税	4,439百万円																																																														
保険料	467百万円																																																														
その他	6,727百万円																																																														
合計	190,262百万円																																																														
支払利息等	7,468百万円																																																														
受取利息等	154百万円																																																														
差引計	7,313百万円																																																														
場所	用途	種類	減損損失																																																												
神奈川県 川崎市	事業用資産 (クレジット カード事業)	工具、器具及び備品	1																																																												
		ソフトウェア	192																																																												
		ソフトウェア 仮勘定	162																																																												
		投資その他の資産・その他	14																																																												
ファイナンス・リース原価	167,176百万円																																																														
オペレーティング・リース原価	1,311百万円																																																														
固定資産税等諸税	4,241百万円																																																														
保険料	419百万円																																																														
その他	7,372百万円																																																														
合計	180,521百万円																																																														
支払利息等	6,411百万円																																																														
受取利息等	114百万円																																																														
差引計	6,297百万円																																																														
場所	用途	種類	減損損失																																																												
神奈川県 川崎市	事業用資産 (クレジット カード事業)	工具、器具及び備品	23																																																												
		ソフトウェア	475																																																												
		ソフトウェア 仮勘定	9																																																												



<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)</p>
<p style="text-align: center;">—————</p>	<p>※ 7. 東日本大震災に伴う貸倒引当金繰入額 平成23年 3月11日に発生した東日本大震災により被災した取引先に対して、災害による債権の回収不能見込額を計上しております。</p>



(有価証券関係)

前事業年度 (平成22年 3月31日)

(追加情報)

金融商品に関する会計基準等

当事業年度から「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年 3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年 3月10日)を適用しております。

子会社株式及び関連会社株式

	貸借対照表 計上額 (百万円)
(1)子会社株式	1,990
(2)関連会社株式	208

上記については、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローが約定されておりません。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。

当事業年度 (平成23年 3月31日)

子会社株式及び関連会社株式

	貸借対照表 計上額 (百万円)
子会社株式	1,998

上記については、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローが約定されておりません。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。

## (税効果会計関係)

前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)																																																																																																														
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産 (流動資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">12,177百万円</td></tr> <tr><td>未払賞与</td><td style="text-align: right;">149百万円</td></tr> <tr><td>未払金</td><td style="text-align: right;">233百万円</td></tr> <tr><td>営業投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">348百万円</td></tr> <tr><td>割賦未実現利益</td><td style="text-align: right;">940百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">49百万円</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">13,898百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△11,871百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(流動資産)計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,027百万円</td></tr> </table> <p>(固定資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">7,955百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">1,773百万円</td></tr> <tr><td>貸貸資産減価償却超過額</td><td style="text-align: right;">109百万円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">491百万円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">2,254百万円</td></tr> <tr><td>投資損失引当金</td><td style="text-align: right;">478百万円</td></tr> <tr><td>関係会社事業損失引当金</td><td style="text-align: right;">1,383百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">459百万円</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">14,906百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△14,906百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(固定資産)計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">-百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産合計</p> <p style="text-align: right;">2,027百万円</p> <p>繰延税金負債 (流動負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>リース会計基準変更に伴う影響額</td><td style="text-align: right;">△7,793百万円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△67百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△88百万円</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△7,948百万円</td></tr> </table> <p>(固定負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△95百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△26百万円</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△121百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債合計</p> <p style="text-align: right;">△8,069百万円</p> <p>繰延税金負債の純額</p> <p style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△6,042百万円</p>	貸倒引当金	12,177百万円	未払賞与	149百万円	未払金	233百万円	営業投資有価証券評価損	348百万円	割賦未実現利益	940百万円	その他	49百万円	小計	13,898百万円	評価性引当額	△11,871百万円	繰延税金資産(流動資産)計	2,027百万円	貸倒引当金	7,955百万円	退職給付引当金	1,773百万円	貸貸資産減価償却超過額	109百万円	減損損失	491百万円	投資有価証券評価損	2,254百万円	投資損失引当金	478百万円	関係会社事業損失引当金	1,383百万円	その他	459百万円	小計	14,906百万円	評価性引当額	△14,906百万円	繰延税金資産(固定資産)計	-百万円	リース会計基準変更に伴う影響額	△7,793百万円	その他有価証券評価差額金	△67百万円	その他	△88百万円	小計	△7,948百万円	その他有価証券評価差額金	△95百万円	その他	△26百万円	小計	△121百万円	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産 (流動資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">10,005百万円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">239百万円</td></tr> <tr><td>未払賞与</td><td style="text-align: right;">194百万円</td></tr> <tr><td>未払金</td><td style="text-align: right;">223百万円</td></tr> <tr><td>営業投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">339百万円</td></tr> <tr><td>割賦未実現利益</td><td style="text-align: right;">527百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">153百万円</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">11,683百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△9,812百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(流動資産)計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,871百万円</td></tr> </table> <p>(固定資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">5,421百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">1,930百万円</td></tr> <tr><td>貸貸資産減価償却超過額</td><td style="text-align: right;">72百万円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">511百万円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">463百万円</td></tr> <tr><td>投資損失引当金</td><td style="text-align: right;">355百万円</td></tr> <tr><td>関係会社事業損失引当金</td><td style="text-align: right;">584百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1,379百万円</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">10,719百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△2,616百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(固定資産)計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">8,103百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産合計</p> <p style="text-align: right;">9,974百万円</p> <p>繰延税金負債 (流動負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>リース会計基準変更に伴う影響額</td><td style="text-align: right;">△3,481百万円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△24百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△1百万円</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△3,507百万円</td></tr> </table> <p>(固定負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△80百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△32百万円</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△112百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債合計</p> <p style="text-align: right;">△3,620百万円</p> <p>繰延税金資産の純額</p> <p style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,353百万円</p>	貸倒引当金	10,005百万円	未払事業税	239百万円	未払賞与	194百万円	未払金	223百万円	営業投資有価証券評価損	339百万円	割賦未実現利益	527百万円	その他	153百万円	小計	11,683百万円	評価性引当額	△9,812百万円	繰延税金資産(流動資産)計	1,871百万円	貸倒引当金	5,421百万円	退職給付引当金	1,930百万円	貸貸資産減価償却超過額	72百万円	減損損失	511百万円	投資有価証券評価損	463百万円	投資損失引当金	355百万円	関係会社事業損失引当金	584百万円	その他	1,379百万円	小計	10,719百万円	評価性引当額	△2,616百万円	繰延税金資産(固定資産)計	8,103百万円	リース会計基準変更に伴う影響額	△3,481百万円	その他有価証券評価差額金	△24百万円	その他	△1百万円	小計	△3,507百万円	その他有価証券評価差額金	△80百万円	その他	△32百万円	小計	△112百万円
貸倒引当金	12,177百万円																																																																																																														
未払賞与	149百万円																																																																																																														
未払金	233百万円																																																																																																														
営業投資有価証券評価損	348百万円																																																																																																														
割賦未実現利益	940百万円																																																																																																														
その他	49百万円																																																																																																														
小計	13,898百万円																																																																																																														
評価性引当額	△11,871百万円																																																																																																														
繰延税金資産(流動資産)計	2,027百万円																																																																																																														
貸倒引当金	7,955百万円																																																																																																														
退職給付引当金	1,773百万円																																																																																																														
貸貸資産減価償却超過額	109百万円																																																																																																														
減損損失	491百万円																																																																																																														
投資有価証券評価損	2,254百万円																																																																																																														
投資損失引当金	478百万円																																																																																																														
関係会社事業損失引当金	1,383百万円																																																																																																														
その他	459百万円																																																																																																														
小計	14,906百万円																																																																																																														
評価性引当額	△14,906百万円																																																																																																														
繰延税金資産(固定資産)計	-百万円																																																																																																														
リース会計基準変更に伴う影響額	△7,793百万円																																																																																																														
その他有価証券評価差額金	△67百万円																																																																																																														
その他	△88百万円																																																																																																														
小計	△7,948百万円																																																																																																														
その他有価証券評価差額金	△95百万円																																																																																																														
その他	△26百万円																																																																																																														
小計	△121百万円																																																																																																														
貸倒引当金	10,005百万円																																																																																																														
未払事業税	239百万円																																																																																																														
未払賞与	194百万円																																																																																																														
未払金	223百万円																																																																																																														
営業投資有価証券評価損	339百万円																																																																																																														
割賦未実現利益	527百万円																																																																																																														
その他	153百万円																																																																																																														
小計	11,683百万円																																																																																																														
評価性引当額	△9,812百万円																																																																																																														
繰延税金資産(流動資産)計	1,871百万円																																																																																																														
貸倒引当金	5,421百万円																																																																																																														
退職給付引当金	1,930百万円																																																																																																														
貸貸資産減価償却超過額	72百万円																																																																																																														
減損損失	511百万円																																																																																																														
投資有価証券評価損	463百万円																																																																																																														
投資損失引当金	355百万円																																																																																																														
関係会社事業損失引当金	584百万円																																																																																																														
その他	1,379百万円																																																																																																														
小計	10,719百万円																																																																																																														
評価性引当額	△2,616百万円																																																																																																														
繰延税金資産(固定資産)計	8,103百万円																																																																																																														
リース会計基準変更に伴う影響額	△3,481百万円																																																																																																														
その他有価証券評価差額金	△24百万円																																																																																																														
その他	△1百万円																																																																																																														
小計	△3,507百万円																																																																																																														
その他有価証券評価差額金	△80百万円																																																																																																														
その他	△32百万円																																																																																																														
小計	△112百万円																																																																																																														
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目の内訳</p> <p>税引前当期純損失を計上しているため、記載を省略しております。</p>	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.54%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等の損金不算入の費用</td><td style="text-align: right;">0.11%</td></tr> <tr><td>留保金課税</td><td style="text-align: right;">0.98%</td></tr> <tr><td>住民税均等割額</td><td style="text-align: right;">0.28%</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増減</td><td style="text-align: right;">△100.87%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.74%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△58.22%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.54%	(調整)		交際費等の損金不算入の費用	0.11%	留保金課税	0.98%	住民税均等割額	0.28%	評価性引当額の増減	△100.87%	その他	0.74%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	△58.22%																																																																																														
法定実効税率	40.54%																																																																																																														
(調整)																																																																																																															
交際費等の損金不算入の費用	0.11%																																																																																																														
留保金課税	0.98%																																																																																																														
住民税均等割額	0.28%																																																																																																														
評価性引当額の増減	△100.87%																																																																																																														
その他	0.74%																																																																																																														
税効果会計適用後の法人税等の負担率	△58.22%																																																																																																														

## (1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1株当たり純資産額	912,738円37銭	1,333,631円26銭
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額(△)	△283,136円61銭	436,425円55銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していません。	潜在株式が存在しないため記載していません。

(注) 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
当期純利益又は当期純損失(△)(百万円)	△14,711	22,676
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失(△)(百万円)	△14,711	22,676
期中平均株式数(株)	51,960	51,960

## (重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
当社は、平成22年4月26日開催の取締役会において、楽天株式会社が実施した楽天銀行(旧イーバンク銀行)の普通株式に対する公開買付けに応募することを決議し、平成22年5月14日に楽天銀行の全株式を譲渡いたしました。これにより、平成23年3月期において、投資有価証券売却益として1,473百万円の特別利益が発生する見込みであります。	

④【附属明細表】  
【有価証券明細表】  
【株式】

		銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)
営業投資有 価証券	その他有 価証券	ケイ・エス・ティ・ワールド(株)	4,000	200
		(株)TKX	93,000	133
		Chelsio Communications, Inc.	1,355,360	107
		Tilera corporation	3,189,609	74
		GMOペイメントゲートウェイ(株)	200	60
		(株)オキサイド	500	43
		(株)オトバンク	530	34
		(株)シャノン	1,000	33
		(株)ファイ・マイクロテック	500	31
		エンカレッジ・テクノロジー(株)	300	30
		その他 (上記以外31銘柄)	—	168
		小計	—	916
投資有価証 券	その他有 価証券	イーデザイン損害保険(株)	158,200	3,164
		NTTデータシステム技術(株)	64	135
		(株)エヌ・ティ・ティ・データ	400	102
		(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	121,430	46
		エヌ・ティ・ティ ラーニングシステムズ (株)	480	24
		(株)みずほフィナンシャルグループ	171,570	23
		(株)エフティコミュニケーションズ	520	21
		NTTエレクトロニクス(株)	19,000	19
		(株)三井住友フィナンシャルグループ	6,708	17
		住友信託銀行(株)	35,525	15
		その他 (上記以外14銘柄)	—	43
小計	—	3,613		
計		—	4,530	

## 【債券】

銘柄		券面総額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)	
有価証券	満期保有目的 の債券	Barclays Bank 社債	4,000	4,000
		小計	4,000	4,000
営業投資 有価証券	その他 有価証 券	Dibcom S. A. ORANBSA2	69	69
		小計	69	69
投資有価 証券	その他 有価証 券	第22回(株)三菱東京UFJ銀行期限前償還条項付社債	2,000	2,030
		MIZUHO BANK LTD CLBL S10120	2,000	2,030
		(株)三井住友銀行第19回期限前償還条項付無担保社債	2,000	2,020
		辰巳プロパティ特定目的会社第1回A号一般担保付特 定社債	1,950	1,948
		(株)和楽キャピタル第2回C号無担保社債	1,800	1,786
		DAオフィス投資法人 第2回無担保投資法人債	1,500	1,501
		F 4017特定目的会社 第1回特定社債A号	1,500	1,473
		Resona Bank, Limited U.S.\$1,300,000,000 Fixed to Floating Rate Perpetual Subordinated Bonds	1,247	1,234
		シャープ(株)第20回無担保転換型新株予約権付社債	1,000	980
		Fukoku Mutual Life Insurance Company €300,000,000 Fixed to Floating Rate Subordinated Bonds due 2025	1,058	973
		その他 (上記以外12銘柄)	—	5,379
		小計	—	21,359
計		—	25,428	

## 【その他】

種類及び銘柄		投資口数等（口）	貸借対照表計上額 （百万円）	
営業投資有 価証券	その他有 価証券	ジャフコ・スーパーV3-A号投資事業有 限責任組合	1	87
		T I C C 大学連携投資事業有限責任組合	100	58
		テクノロジーベンチャーズ2号投資事業有 限責任組合	1	57
		ジャフコV2-A号投資事業有限責任組合	1	47
		ジャフコV1-A号投資事業有限責任組合	1	35
		アントリードグローバルファンド	1	32
		日興地域密着型産学官連携投資事業有限 責任組合	10	28
		N T T インベストメント・パートナーズ ファンド投資事業組合	—	6
		小計	—	354
投資有価証 券	その他有 価証券	MUFG Capital Finance 2 Limited €750,000,000 Fixed/Floating Rate Non- Cumulative Preferred Securities	—	1,595
		SMFG Preferred Capital USD 3 Limited \$1,350,000,000 Non-cumulative Perpetual Preferred Securities	—	975
		モルガン・スタンレー・ジャパン・コ ア・プロパティ・ファンド	—	717
		住友商事 住宅系2号ファンド	—	358
		CRE L-1ファンド	—	194
		SCJ・リアルエステート・メザニン・パー トナーズ I 投資事業有限責任組合	—	157
		小計	—	3,999
計		—	4,353	



【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
(1) 賃貸資産	13,733	407	850	13,291	4,409	1,212	8,881
(2) 社用資産							
1 建物	295	192	18	469	351	24	117
2 工具、器具及び備品	709	263	29 (25)	943	629	77	314
3 土地	1	-	-	1	-	-	1
4 その他	264	10	-	275	239	69	35
(社用資産計)	1,270	467	47 (25)	1,689	1,220	171	469
有形固定資産計	15,004	875	898 (25)	14,981	5,630	1,384	9,350
無形固定資産							
(1) 社用資産							
1 ソフトウェア	9,467	596	494 (493)	9,569	9,227	1,101	342
2 ソフトウェア仮勘定	1,460	2,681	139 (9)	4,002	-	-	4,002
3 その他	242	0	-	242	157	5	85
無形固定資産計	11,170	3,278	633 (502)	13,815	9,384	1,107	4,430
長期前払費用	887	211	333	765	-	-	765

(注) 1 当期減少額のうち( )内は内書きで減損損失の計上額であります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	57,403	5,269	8,847	9,637	44,187
投資損失引当金	1,181	-	234	69	877
役員退職慰労引当金	38	14	8	-	44
関係会社事業損失引当金	3,412	-	1,970	-	1,442

(注) 1. 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、債権回収等による戻入額であります。

2. 投資損失引当金の「当期減少額(その他)」は、個別評価の見直し等による戻入額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

① 流動資産

イ. 現金及び預金

区分	金額 (百万円)
現金	—
預金	
普通預金	24,225
当座預金	40,945
定期預金	2
小計	65,172
合計	65,172

ロ. 割賦債権

a 相手先別内訳

相手先	金額 (百万円)
住友商事(株)	4,310
オリックス(株)	1,826
ヤンマークレジットサービス(株)	1,706
(株)カナモト	1,355
日立建機レック(株)	1,121
その他	16,459
合計	26,780

b 滞留状況

期首残高 (百万円) (A)	当期発生高 (百万円) (B)	当期減少高 (百万円) (C)	当期末残高 (百万円) (D)	平均滞留月数 (ヶ月) $\frac{(A) + (B)}{(C)} \times 12$ ヶ月
35,504	6,752	15,475	26,780	32.76ヶ月

ハ. リース債権

a 相手先別内訳

相手先	金額 (百万円)
独立行政法人労働者健康福祉機構	4,715
(株)エヌ・ティ・ティ・ピー・シーコミュニケーションズ	3,900
日本赤十字社	2,442
財団法人自治体衛星通信機構	2,416
イオンクレジットサービス(株)	2,408
その他	81,416
リース債権の未経過リース料小計	97,299
受取利息相当額	△4,810
合計	92,489

b 滞留状況

期首残高 (百万円)	当期発生高 (百万円)	当期減少高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均滞留月数 (ヶ月)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(A) + (B)}{(C)} \times 12$ ヶ月
99,395	21,072	27,977	92,489	51.67ヶ月

ニ. リース投資資産

a 相手先別内訳

相手先	金額 (百万円)
西日本電信電話(株)	13,784
東日本電信電話(株)	10,729
(株)NTTぷらら	7,212
エヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ(株)	5,745
国税庁	4,268
その他	360,160
リース投資資産の未経過リース料小計	401,901
見積残存価額	5,593
受取利息相当額	△39,274
合計	368,220

b 滞留状況

期首残高 (百万円)	当期発生高 (百万円)	当期減少高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均滞留月数 (ヶ月)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(A) + (B)}{(C)} \times 12$ ヶ月
431,752	88,940	152,472	368,220	40.98ヶ月

ホ. 営業貸付金

相手先	金額 (百万円)
エヌ・ティ・ティ・コムウェア(株)	104,500
エヌ・ティ・ティ都市開発(株)	56,700
西日本電信電話(株)	23,000
Esperance Line S.A.	17,320
(株)NTT東日本プロパティーズ	16,500
その他	185,597
合計	403,618

ヘ. その他の営業貸付債権

相手先	金額 (百万円)
京都市土地開発公社	10,094
名古屋市土地開発公社	4,463
(株)オーエムシーカード	3,166
楽天K C(株)	2,992
ユーディーエックス特定目的会社	2,461
その他	38,719
合計	61,897

ト. 賃貸料等未収入金

a 相手先別内訳

相手先	金額 (百万円)
防衛省	101
法務省	76
SilkAir(Singapore) Private Limited	66
(株)ムーバブルトレードネットワークス	49
長浜市役所	40
その他	19,776
合計	20,112

b 滞留状況

期首残高 (百万円)	当期発生高 (百万円)	当期減少高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均滞留月数 (ヶ月)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(A) + (B)}{(C)} \times 12$ ヶ月
20,135	229,162	229,185	20,112	13.05ヶ月

チ. カード未収入金

a 相手先別内訳

相手先	金額 (百万円)
ユーシーカード(株)	3,528
(株)ジェーシービー	3,225
三菱UFJニコス(株)	2,699
アメリカン・エクスプレス・インターナショナル(株)	1,439
(株)クレディセゾン	1,388
その他	19,089
合計	31,371

b 滞留状況

期首残高 (百万円)	当期発生高 (百万円)	当期減少高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均滞留月数 (ヶ月) $\frac{(A) + (B)}{(C)} \times 12$ ヶ月
(A)	(B)	(C)	(D)	
28,886	470,270	467,786	31,371	12.80ヶ月

② 流動負債

イ. 支払手形

a 相手先別内訳

相手先	金額 (百万円)
伊藤忠建機株	168
富士ハウレン株	39
コマツ建機販売株	36
株クボタ建機ジャパン	33
株前田製作所	30
その他	86
合計	395

b 期日別内訳

区分	1ヶ月以内	2ヶ月以内	3ヶ月以内	4ヶ月以内	5ヶ月以内	5ヶ月超	合計
金額 (百万円)	39	311	37	0	5	0	395

ロ. 買掛金

相手先	金額 (百万円)
西日本電信電話株	3,189
東日本電信電話株	1,503
KDD I 株	1,002
株ジェイアール東日本商事	334
伊藤忠テクノソリューションズ株	146
その他	3,301
合計	9,478

ハ. 短期借入金

相手先	金額 (百万円)
株みずほコーポレート銀行	25,000
三菱UFJ信託銀行株	15,000
株三井住友銀行	11,000
住友信託銀行株	8,000
信金中央金庫	8,000
その他	29,500
合計	96,500

ニ. 1年内返済予定の長期借入金

相手先	金額 (百万円)
(株)三菱東京UFJ銀行	14,000
農林中央金庫	10,000
全国共済農業協同組合連合会	6,000
明治安田生命保険 (相)	5,000
(株)三井住友銀行	3,000
(株)西日本シティ銀行	3,000
その他	21,547
合計	62,547

ホ. コマーシャル・ペーパー

返済期限	金額 (百万円)
平成23年 4月	154,991
平成23年 5月	13,998
合計	168,989

ヘ. 預り金

相手先	金額 (百万円)
エヌ・ティ・ティ・インターネット(株)	7,826
東日本電信電話(株)	6,343
(株)エネット	5,900
西日本電信電話(株)	5,217
(株)エヌ・ティ・ティ メディアクロス	4,800
その他	29,850
合計	59,937

ト. 株主、役員又は従業員からの預り金

相手先	金額 (百万円)
日本電信電話(株)	91,957
(株)エヌ・ティ・ティ・ドコモ	50,000
(株)エヌ・ティ・ティ・データ	10,000
エヌ・ティ・ティ都市開発(株)	7,333
(株)エヌ・ティ・ティ・カードソリューション	6,686
その他	3,160
合計	169,139

③ 固定負債

イ. 社債

社債の内訳表については、連結附属明細表（社債明細表）に記載しております。

ロ. 長期借入金

相手先	金額（百万円）
三菱UFJ信託銀行(株)	21,717
日本生命保険(相)	17,900
(株)みずほコーポレート銀行	14,864
全国共済農業協同組合連合会	14,100
住友生命保険(相)	10,000
その他	75,961
合計	154,543

(3) 【その他】

該当事項はありません。



## 第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	株券不発行
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	—
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都港区芝浦一丁目2番1号 NTTファイナンス株式会社 総務部
株主名簿管理人	—
取次所	—
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	—
端株の買取り	
取扱場所	—
株主名簿管理人	—
取次所	—
買取手数料	—
公告掲載方法	日本経済新聞
株主に対する特典	—

(注) 1 定款に株式の譲渡制限規定を設けております。

2 現時点で当社は、単元株制度を採用せず、かつ端株も存在していません。

## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

当社は上場会社ではありませんので、金融商品取引法第24条の7第1項の適用がありません。

### 2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- (1) 発行登録追補書類（普通社債）及びその添付書類  
平成22年5月26日関東財務局長に提出。
- (2) 有価証券報告書及びその添付書類  
事業年度（第25期）（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）平成22年6月23日関東財務局長に提出。
- (3) 訂正発行登録書（普通社債）  
平成22年6月23日関東財務局長に提出。
- (4) 四半期報告書  
（第26期第1四半期）（自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日）平成22年8月4日関東財務局長に提出。
- (5) 訂正発行登録書（普通社債）  
平成22年8月4日関東財務局長に提出。
- (6) 発行登録書（普通社債）  
平成22年9月9日関東財務局長に提出
- (7) 発行登録追補書類（普通社債）及びその添付書類  
平成22年10月8日関東財務局長に提出。
- (8) 訂正四半期報告書  
平成22年10月27日関東財務局長に提出。  
平成22年8月4日に提出した第26期第1四半期（自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日）四半期報告書の訂正報告書であります。
- (9) 訂正発行登録書（普通社債）  
平成22年10月27日関東財務局長に提出。
- (10) 四半期報告書  
（第26期第2四半期）（自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日）平成22年11月5日関東財務局長に提出。
- (11) 訂正発行登録書（普通社債）  
平成22年11月5日関東財務局長に提出。
- (12) 臨時報告書（財政状態及び経営成績に著しい影響を与える事象）  
平成22年12月28日関東財務局長に提出。  
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号及び第19号の規定に基づく臨時報告書であります。
- (13) 訂正発行登録書（普通社債）  
平成22年12月28日関東財務局長に提出。

- (14) 四半期報告書  
(第26期第3四半期) (自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日) 平成23年2月3日関東財務局長に提出。
- (15) 訂正発行登録書 (普通社債)  
平成23年2月3日関東財務局長に提出。
- (16) 臨時報告書 (財政状態及び経営成績に著しい影響を与える事象)  
平成23年5月12日関東財務局長に提出。  
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号及び第19号の規定に基づく臨時報告書であります。
- (17) 訂正発行登録書 (普通社債)  
平成23年5月12日関東財務局長に提出。
- (18) 発行登録追補書類 (普通社債) 及びその添付書類  
平成23年6月2日関東財務局長に提出。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の監査報告書

平成22年6月22日

NTTファイナンス株式会社

取締役会 御中

### あずさ監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 羽太 典明 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 金井 沢治 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 井指 亮一 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているNTTファイナンス株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、NTTファイナンス株式会社及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

平成23年6月22日

NTTファイナンス株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 羽太 典明 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 金井 沢治 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 井指 亮一 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているNTTファイナンス株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、NTTファイナンス株式会社及び連結子会社の平成23年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

平成22年6月22日

NTTファイナンス株式会社

取締役会 御中

### あずさ監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 羽太 典明 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 金井 沢治 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 井指 亮一 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているNTTファイナンス株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第25期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、NTTファイナンス株式会社の平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

平成23年6月22日

NTTファイナンス株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 羽太 典明 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 金井 沢治 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 井指 亮一 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているNTTファイナンス株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの第26期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、NTTファイナンス株式会社の平成23年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。